

平成 30 年度第 12 回東区協議会 次第

日時：平成 31 年 3 月 22 日（金）午後 1 時 30 分から

会場：東区役所 3 階 31、32 会議室

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

(1) 報告事項について

ア 平成 31 年度における新市建設計画掲載主要事業の状況について

【市民協働・地域政策課】

イ 平成 31 年度東区役所費の当初予算案及び主要事業の概要について

【区振興課】

(2) 地域課題について

東区協議会委員会活動の報告について

4 その他

(1) 東区の取り組み

(2) その他

(3) 4 月の開催予定 平成 31 年 4 月 24 日（水）午後 1 時 30 分から

会場：東区役所 3 階 31、32 会議室

5 閉会

第9号様式

区 協 議 会

区 分	<input type="checkbox"/> 諮問事項 <input type="checkbox"/> 協議事項 <input checked="" type="checkbox"/> 報告事項																
件 名	平成 31 年度における新市建設計画登載主要事業の状況について																
事業の概要 (背景、経緯、 現状、課題等)	合併後の新市のまちづくりの総合的かつ効果的な推進を定めた方針に基づき策定した新市建設計画登載の主要事業（306 事業）について、平成 31 年度における進捗状況を報告する。																
対象の区協議会	全ての区協議会																
内 容	<p>新市建設計画登載事業の進捗状況は、次のとおりである。</p> <p>主 要 事 業：306 事業 計画事業費：391,828,000 千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手・完了</td> <td>241 事業</td> <td>242 事業</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>78.8%</td> <td>79.1%</td> </tr> <tr> <td>累計事業費</td> <td>358,345,706 千円</td> <td>391,747,268 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※累計事業費の「平成 30 年度」欄は、平成17年度～平成 29 年度決算と平成 30 年度 2 月補正後の現計予算の状況。「平成 31 年度」欄は、「平成 30 年度」欄に平成 31 年度当初予算を加算したもの。</p> <p>詳細は別紙のとおり。</p>						平成 30 年度	平成 31 年度	着手・完了	241 事業	242 事業	進捗率	78.8%	79.1%	累計事業費	358,345,706 千円	391,747,268 千円
	平成 30 年度	平成 31 年度															
着手・完了	241 事業	242 事業															
進捗率	78.8%	79.1%															
累計事業費	358,345,706 千円	391,747,268 千円															
備 考 (答申・協議結果を得たい 時期、今後の予定など)																	
担当課	市民協働・ 地域政策課 東区振興課	担当者	増田 一秀 吉垣 幸和	電話	4 5 7 - 2 0 9 4 4 2 4 - 0 1 1 5												

必要に応じて、記入枠の拡大や資料等の添付をしてください。

平成31年度における新市建設計画掲載主要事業の状況

平成31年度における新市建設計画の「V. 新市の施策」に掲載されている主要事業の状況は、下表のとおりである。

金額単位：千円

まちづくりの方向・施策	掲載事業(件) (A)	着手(完了または 着手中)(B)	16か年計画事業費 (C)	累計事業費※ (H17～H31)(D)	平成31年度予算額 (E)	着手率(%) (B)/(A)
1. 自然環境との共生	61	45	96,896,000	93,310,627	8,237,961	73.8
(1) 自然環境・景観の保全	15	11	41,746,000	47,635,660	3,500,476	73.3
(2) 循環型社会の実現	11	8	43,044,000	38,489,561	4,356,678	72.7
(3) 環境と共生する観光産業の育成	11	7	4,857,000	1,755,292	46,955	63.6
(4) 環境と共生する高付加価値型農林水産業の振興	24	19	7,249,000	5,430,114	333,852	79.2
2. 産業の活性化	17	15	5,302,000	24,388,126	5,512,796	88.2
(1) 既存産業の持続的な発展	9	8	4,259,000	22,048,522	5,319,668	88.9
(2) 次世代型成長産業の育成	3	3	55,000	50,565	0	100.0
(3) 新産業の創出	4	4	948,000	2,289,039	193,128	100.0
(4) 都市型産業の育成	1	0	40,000	0	0	0.0
3. 世界都市の実現	37	27	15,738,000	14,072,425	2,742,360	73.0
(1) 多様な国際交流と連携の推進	9	9	389,000	324,883	4,893	100.0
(2) 世界に向けた情報の発信	3	3	450,000	1,165,079	109,932	100.0
(3) 世界都市にふさわしい風格の形成	25	15	14,899,000	12,582,463	2,627,535	60.0
4. 相互補完による魅力あるまちづくり	69	57	122,483,000	131,979,953	8,808,089	82.6
(1) 多様な交流を促進する道路の整備	20	15	84,963,000	104,351,799	7,583,311	75.0
(2) 多様な公共交通機関の整備	18	16	18,106,000	16,044,089	247,419	88.9
(3) 効率的な土地利用の推進	10	7	10,971,000	4,500,245	0	70.0
(4) 中心市街地の整備	1	1	14,000	2,069	0	100.0
(5) 質の高い住環境の整備	20	18	8,429,000	7,081,751	977,359	90.0
5. 分権型のまちづくり	22	14	12,320,000	11,728,467	698,508	63.6
(1) 都市内分権の推進	2	1	7,515,000	3,403,054	0	50.0
(2) 個性豊かな地域づくり	13	6	1,023,000	414,007	6,014	46.2
(3) 電子自治体の推進	7	7	3,782,000	7,911,406	692,494	100.0
6. 市民主体のまちづくり	100	84	139,089,000	116,267,670	7,401,848	84.0
(1) 地域福祉社会の実現	13	12	12,050,000	6,874,113	242,449	92.3
(2) 教育の充実と多様な子育て支援	21	15	11,208,000	8,494,184	42,289	71.4
(3) 健康的な生活の促進	13	10	29,777,000	19,353,035	146,562	76.9
(4) 生涯学習のための文化的な環境整備	9	7	8,905,000	2,264,262	17,440	77.8
(5) 安心・安全に暮らせる地域づくり	31	28	71,212,000	70,374,984	6,107,250	90.3
(6) 市民主役のまちづくり	7	6	5,652,000	4,888,606	587,697	85.7
(7) 行政改革の推進と新たな行政運営手法の活用	6	6	285,000	4,018,486	258,161	100.0
合計	306	242	391,828,000	391,747,268	33,401,562	79.1

注) 再掲分については重複集計は行わない。

※累計事業費は、平成17～29年度決算額、平成30年度2月現計予算額及び平成31年度当初予算額を合算したものである。

新市の施策 主要事業予算概要内訳表

※旧市町村欄が空欄の事業は、全地域共通事業。
(支援事業等は、事業費・予算額を未記入とした。)

1. 自然環境との共生

単位:千円

施 策	事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額	
								主要事業
								事業内訳
(1) 自然環境・景観の保全					41,746,000	47,635,660	3,500,476	
①	環境基本計画策定	市民、事業者、市がそれぞれの役割を果たし協働を図りながら、環境と共生し、自然との調和の取れた豊かな環境を確保するとともに、環境への負荷の少ない持続的で発展可能な循環型社会を形成することを目的として、地域特性や環境情報を把握し、環境の将来像や長期的目標を定め、その実現に向けた総合的な施策展開の基本方向及びそれらの行動計画や進捗管理の方法を「環境基本計画」として策定する。	全市		完了	30,000	32,708	0
②	天竜川・浜名湖環境共生事業	本地域のシンボルである天竜川、浜名湖の豊かな自然環境を次代へ継承するため、保全事業を実施するとともに、魅力の情報発信による観光振興など多くの資源の活用を図る。 ・天竜川環境共生計画の策定・天竜川環境保全基金の創設・天竜産材需要拡大事業・浜名湖環境共生計画の策定・浜名湖水質保全事業・情報発信事業	全市		完了	1,500,000	15,810	0
③	美しい景観形成・保全事業	政令指定都市となる新市にふさわしい風格あるまちづくりや、地域ごとの個性を活かしたまちづくりを推進するため、景観計画及び景観条例を策定する。	全市		完了	40,000	26,401	0
④	天竜川総合学習拠点網整備事業	新市のシンボルのひとつである天竜川の自然とそれにまつわる人々の歴史などの調査・研究を行い、保存・展示し、その歴史的・文化的資料を後世に伝承するとともに、児童・生徒をはじめとする多くの市民が天竜川について学習できるようにするため、拠点網(ネットワーク)を天竜川沿線地域に整備し、新市の一体性を高める。	浜北		未着手	1,000,000	0	0
⑤	もりとみずの里づくり事業	秋葉ダムの建設により親水機能が失われた瀬尻地区において、ダム湖の護岸安全施設の整備と併せて平地を造成し、そこを地域の防災機能の拠点、天竜川に沿った南北交流の拠点となる施設整備を図り、森林や天竜川の恵みを実感できる場としていく。	龍山		未着手	719,000	0	0
⑥	水力発電PR館整備拡充事業	天竜川・浜名湖地域における天竜川の水資源の重要性が理解されつつあり、新市建設計画にも盛り込まれることになっているが、その重要性を具体的に認識してもらう1つの手法として天竜川に建設されたダム群の水力発電の仕組みや各種用水供給の状況をPRするため、既存施設の整備拡充を行う。	佐久間		未着手	50,000	0	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業							
	事業内訳							
⑦	(仮称)森林・水資源 環境センター整備事 業	広大な面積を有する新市の中で、天竜川中流域の中山間地域における水資源や森林資源が果たす役割を十分発揮できるよう関連機能を集積した施設を整備する。 ・事業：(仮称)森林・水資源環境センター施設の整備 ・場所：北遠地域(旧佐久間町内) ・建物：新規建設または既存建物の有効利用 ・内容：県の林業事務所的な治山治水、森林保全、河川水質監視などを総合的に行う。	佐久間		未着手	50,000	0	0
生活排水処理対策事業								
⑧	総合汚水処理 整備計画策定	公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業など生活排水処理に係る各施設の整備や維持管理業務を効率的・効果的に実施するための基本計画を策定する。	浜松		完了	15,000	41,411	0
⑨	公共下水道事 業・集落排水事 業・合併処理浄 化槽設置事業	水質汚濁の環境問題に積極的に取り組み、排水施設の整備を推進する。	全市		着手中	38,012,000	47,225,082	3,500,476
⑩	田園空間整備事業	県営田園空間整備事業(市単独事業) 都田川に囲まれた里山の一部を親水公園として整備保全し、自然と触れ合う機会を確保すると共に、都市と農村の共生と地域の活性化を図る目的で事業を実施する。 親水公園整備 3.65 ha	浜松	北区	着手中	90,000	137,179	0
⑪		県営田園空間整備事業負担金 農村の持つ豊かな自然、農業伝統文化などを見直し、美しい農村景観や伝統的な農業施設などを保全復元し、地域をまるごと「田園空間博物館」として、魅力ある空間に整備する。 事業区域は、細江、引佐、三ヶ日の全域が対象である。	三ヶ日		完了	52,000	55,187	0
⑫		田園空間整備事業費負担金 農村の持つ豊かな自然、農業伝統文化などを見直し、美しい農村景観や伝統的な農業施設などを保全復元し、地域をまるごと「田園空間博物館」として、魅力ある空間に整備する。 事業区域は、細江、引佐、三ヶ日の全域が対象である。	細江		完了	50,000	17,062	0
⑬		田園空間整備事業負担金 農村の持つ豊かな自然、農業伝統文化などを見直し、美しい農村景観や伝統的な農業施設などを保全復元し、地域をまるごと「田園空間博物館」として、魅力ある空間に整備する。 事業区域は、細江、引佐、三ヶ日の全域が対象である。	引佐		完了	20,000	33,486	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業							
	事業内訳							
⑭	森林景観整備事業	地域内の主要国道等の道路沿いの森林の間伐や枝打ち等を実施し、森林の健全な育成と環境整備を行い、森林の景観保全イメージアップを図る	佐久間		完了	18,000	12,232	0
⑮	環境監視事業	行政区域全体の大気環境を適正に把握することにより、生活及び自然環境の保全とともに、市民の健康及び安全性を確保する。	浜松		完了	100,000	39,102	0
(2) 循環型社会の実現						43,044,000	38,489,561	4,356,678
①	環境教育・環境学習の推進	自然環境を活かした美しい景観の保全・形成に向けた施策を展開するとともに、環境に対する認識を深めるため、環境教育・環境学習に積極的に取り組む。	全市		着手中	— (調査研究のため)	—	—
②	ごみ減量運動の推進	資源物分別収集事業の効率化を推進する。	全市		着手中	8,179,000	7,368,348	9,070
③	南部清掃工場改修事業	南部清掃工場改修工事 平成5年から使用している焼却炉の機能低下に対応するため、焼却炉を更新し安定したごみ処理を図る。 ごみ焼却処理設備改修工事 ・焼却処理施設一式の更新(3炉)	浜松	南区	完了	10,033,000	8,059,065	0
④	新清掃工場建設事業 (余熱は多目的利用)	清掃工場建設整備事業 浜松市南部清掃工場の老朽化に伴う新規清掃工場として、また、合併後の旧浜北市、旧引佐3町、旧雄踏町、旧舞阪町のごみ焼却処理施設建設を考慮して第四清掃工場を建設する。 敷地面積: 約70,000㎡ 施設規模: 550t/日 処理方式: 焼却溶融方式を主体として、最適な処理方式を導入 建設地: 新市の中で環境面、経済性等を検討し、最適な建設地を選定	浜松	西区	着手中	1,724,000	6,857,879	4,310,108
⑤	新清掃工場建設事業	既存の清掃工場の老朽化、最終処分場の延命化を背景として、新たな清掃工場を整備する。整備に際し、一般廃棄物処理基本計画の見直しや導入機種検討のための調査等(ごみ組成分析、焼却溶融システム検討)を行うとともに、都市計画決定手続きの他、建設予定地が農業振興地域であることから農用地除外の行政手続きを行う。また、静岡県環境影響評価条例に基づく環境影響評価調査対象施設である。 建設予定地: 浜松市篠原町地内(約70,000㎡)	浜松	西区	完了	19,535,000	14,628,790	0
⑥	清掃センター新炉建設事業	現行での清掃センターの中間処理施設(90t炉:昭和61年度新設、平成14年度改造、40t炉平成8年度新設)の老朽化に伴い、新炉(100t×1炉、ガス化溶融施設)の建設が必要となる。	浜北		未着手	1,415,000	0	0
⑦	静ヶ谷最終処分場跡地整備事業	最終処分場跡地の有効利用と資源循環型社会構築に必要な資源物中間処理施設の整備	浜松	西区	未着手	1,927,000	736,119	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
⑧	(仮称)エコセンター 整備事業	自然環境の保全、地球温暖化等の環境問題だけでなく、リサイクルの推進を含め、市民・事業者・行政が情報の共有化をするとともに、各種ボランティア団体の活動、発表の場のネットワークの構築に向けた環境学習・環境教育の拠点施設として、佐鳴湖北岸に(仮称)エコセンターを整備し、環境全般に関する情報の収集・提供、各種セミナー・講座の開催、こどもエコクラブ事業、環境イベントの企画・運営などを行う。	浜松		未着手	20,000	0	0
⑨	新エネルギー普及促進に向けた各種支援	住宅用太陽光発電装置設置事業補助金 住宅用太陽光発電装置を設置する者に対し、予算の範囲内で奨励補助金を交付することにより、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進に寄与する。(浜松分に合算計上)	浜北		着手中	26,000	2,935	0
⑩		公害対策事業(太陽光発電設備補助金) ・太陽光発電設備設置に対する補助金の交付 補助額 50千円/kw (上限200千円)(浜松分に合算計上)	天竜		着手中	10,000	0	0
⑪		住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内で奨励補助金を交付することにより、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進に寄与する。	浜松		着手中	175,000	836,425	37,500
(3) 環境と共生する観光産業の育成						4,857,000	1,755,292	46,955
①	外国人観光客誘致に向けた戦略策定	「ビジット浜松」推進事業の一環として、外国人にも通用する観光資源の活用と整備のあり方や、強化すべきソフトインフラのあり方などについて戦略を立てる。戦略に基づいてモデル事業を実施する。	全市		着手中	155,000	391,594	46,955
②	観光客誘致のためのモデル事業 (外国人観光客誘致に向けた戦略策定に含まれる)	外国人にも通用する観光資源の活用と整備のあり方、強化すべきソフトインフラのあり方を含む新市の観光戦略の策定を行う。また、この戦略に基づき、PR、観光商品の開発、関連する観光インフラの整備(観光標識、トイレ等)、地域の観光人材・団体の育成、地域全体の観光ホスピタリティの醸成などに関するモデル事業を展開する。	全市		着手中	— (一部事業のため)	—	—
③	観光交流人口拡大事業	・森と水辺公園整備事業 阿多古川をシンボルとした森林(もり)と水辺公園整備 3ha用地取得、造成、整備工事 ・天竜船下り施設整備事業 ・船明ダム湖周辺整備事業	天竜		未着手	635,000	0	0
④	浜北北部地域観光開発整備事業	浜北北部地域の観光開発を推進し、地域の活性化を図るとともに、併せて自然環境の保全を行う。 ①浜北北部地域の自然を活用し観光施設整備 ②地元農林業産物の観光資源化 ③温泉等の娯楽施設 ④第二東名自動車道のSAとの連携施設	浜北		完了	1,342,000	1,136,662	0

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑤	温泉施設整備事業		温泉施設整備事業 平成10~11年度においてふるさと創生基金により掘削した温泉資源(深度1,500m、泉温27.6℃、湧出量毎分67.1リットル)の活用方法について検討してきた結果、その基本構想がまとまったため、これに基づき健康増進の場として整備する。 ・事業:温泉施設及び関連施設の整備 ・時期:(三遠南信自動車道佐久間道路の開通を視野に) ・場所:旧佐久間町内(島中地内) ・内容: ①地域資源活用総合交流施設(400㎡----食材提供室、地域特産品コーナー、管理事務所、大広間) ②健康運動施設(1,241㎡----公園管理事務所、健康管理室、温水活用運動施設、ロッカー一室) ③温泉施設(236㎡----男子大浴場、女子大浴場、露天風呂) ④付帯工事 ・運営:民設では難しいため公設民営により運営	佐久間		未着手	996,000	0	0
⑥			館山寺温泉施設整備事業 本市でも有数の観光スポットである館山寺温泉地区の施設整備を図る。 館山寺公共駐車場整備 館山・大草山吊橋架橋・門前街町並み整備	浜松	西区	完了	320,000	147,054	0
⑦	レクリエーションパーク整備事業		サイクル・ファミリーパークとして整備するとともに、イベント利用に提供する。 ・ファミリーサイクリングコース・自転車練習場・おもしろ自転車体験場 ・ロードレース練習コース・ドッグラン・多目的イベント会場 など	浜松	西区	完了	300,000	0	0
⑧	青少年旅行村施設整備事業		青少年旅行村施設整備 青少年旅行村施設整備(長期滞在施設5棟)	龍山		完了	30,000	38,930	0
⑨			青少年旅行村管理運営費 龍山青少年旅行村施設の維持管理	龍山		完了	79,000	41,052	0
⑩	浜北情報交流施設建設事業		新市の新たな玄関口である第二東名自動車道浜北インターチェンジ周辺地区において、道路情報、気象情報、観光案内等の広域的な情報サービス機能を集積させた道の駅=情報交流施設(地域情報センター)を建設し、新市を積極的に情報発信するとともに、地場産業の振興、観光産業の育成等を図る。あわせて、基幹郵便局等の誘致を検討する。	浜北		未着手	1,000,000	0	0
⑪	観光ボランティア育成事業 (外国人観光客誘致に向けた戦略策定に含まれる)		「ビジット浜松」事業の一環として、新市外からの観光客をもてなしたり、案内したり、新市の魅力を対外的に情報発信していくボランティア市民を育成・支援する。	全市		未着手	— (一部事業のため)	—	—

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
(4) 環境と共生する高付加価値型農林水産業の振興						7,249,000	5,430,114	333,852
①	余熱利用による大規模温室団地設置推進事業	<p>新清掃工場余熱利用による大規模温室団地設置推進事業 新清掃工場完成後の稼働に伴う余熱を利用した、「大規模温室団地」を設置し、環境をキーワードに先端技術を取り入れた生産性の高い農業の展開を推進するとともに新規就農者の確保・育成を促進し、地域農業の活性化を図る。</p> <p>1. 設置地区 篠原地区 2. 事業面積 15ha 3. 事業内容 温室団地フェンロー型温室50棟 4. 温室機能 新清掃工場からの温水余熱を利用し、施設園芸の活用を図る 5. 営農作物 施設園芸 マスクメロン・ミニトマト・スイカ・スプレー菊等花卉類 6. 営農形態 直営事業形態・リース事業形態 7. 事業主体 農事組合法人</p>	浜松	西区	未着手	715,000	0	0
②	農業バイオセンター運営事業	農業生産者からの新作物や新技術導入の支援指導の要望に対応するため、関連施設の更なる機能充実を図る。	浜松	北区	着手中	20,000	135,446	10,333
③	農業農村整備事業	<p>農業農村整備事業 農道の整備を実施して、農産物の輸送の合理化を図る。</p> <p>・農道開設 6路線 ・農業排水路整備 2箇所</p>	佐久間		完了	359,000	305,768	0
④		<p>県単独農業農村整備事業(かんがい排水) 農業生産性向上と農業経営の安定を図るため、県補助事業によって用排水路の整備工事を実施する。</p>	浜松		着手中	645,000	150,484	0
⑤		<p>市単独土地改良事業(かんがい排水) 農業生産性向上と農業経営の安定を図るため、補助事業の採択が不可能な用水路の整備工事を実施する。</p>	浜松		着手中	622,000	975,913	175,820
⑥		<p>山村振興等農林業特別対策事業 対象地域: 山村振興指定地域等5法指定地域 地域連携推進事業</p>	天竜		完了	482,000	129,811	0
⑦	林業・木材産業構造改革事業	<p>林業・木材構造改革事業 県単独林道高平線開設、作業道カシ山線開設</p>	龍山		着手中	335,000	207,513	0
⑧		<p>林業・木材産業構造改革事業 森林・林業基本法に基づき、林業の継続的かつ健全な発展と、需要構造の変化に対応した林産物の供給・利用を強力に推進するため、経営や施業の担い手の育成、競争力ある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的とした事業である。</p>	天竜		着手中	206,000	514,205	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳							
	主要事業	事業内訳						
⑨	森の雇用事業 (森林林業ビジョン策 定事業)	森林組合と行政が一体となった林業の振興に向けた公的支援を行う。 ビジョン策定委員会の組織設立、実態調査 担い手の育成事業実施…森林組合の職員募集への支援、新規就業者研修費用の 助成 林業ビジョン策定(実態調査に基づき) 空家住宅の改修など(若年労働力の定住化を促進するための住宅整備) 啓発パンフレットの作成 その他事業(案) 間伐への支援…間伐助成、間伐材利用促進 機械化の推進…森林作業用機械の開発促進 林道等の整備	浜松		完了	425,000	9,538	0
⑩	森林居住環境整備事 業	フォレストコミュニティ総合整備事業(新事業名:里山エリア再生交付金事業) 安定した飲料水の供給をするため、フォレストコミュニティ総合整備事業として飲料 水供給施設及び簡易水道施設の再編を進める。	佐久間		完了	80,000	20,160	0
⑪		フォレストコミュニティ総合整備事業(新事業名:中山間地域林業整備事業) 作業道上久保線開設	龍山		完了	52,000	116,880	0
⑫		フォレストコミュニティ総合整備事業(新事業名:森林居住環境整備事業、道整備交 付金事業) 居住環境等山村地域の活性化を図るため、集落林道整備等に要する経費。	天竜		完了	578,000	194,282	0
⑬	農林道等整備事業	林道開設事業 県単独林道事業 林道開設 1路線	佐久間		完了	170,000	90,000	0
⑭		県単独林道(開設)事業 林道整備事業(県単独林道開設事業)(ヒゲン谷支線開設)	龍山		着手中	180,000	120,000	0
⑮		集落道開設事業 中山間地域農林業整備事業 集落道開設 3路線	佐久間		着手中	270,000	20,000	0
⑯		基幹農道整備事業補助金 土地改良区が土地改良事業(基幹農道整備事業)を実施するために借入れた農 林漁業金融公庫資金を返済するための補助金(償還助成)	浜松		着手中	1,768,000	1,987,134	56,399
⑰	広域漁港整備事業	第3種舞阪漁港において、安全かつ適正な管理運営を図り、漁業の拠点漁港とし ての機能を果たす。	舞阪		着手中	100,000	434,260	91,300
⑱	アグリビレッジみさく ぼ構想の推進	寒冷地農作物特産化事業(アグリビレッジみさくぼ構想) 新規農作物等を旧自然クラブセンター跡地周辺に寒冷地栽培をする。 ・実施計画と試験栽培	水窪		未着手	1,000	0	0

施 策	事 業 概 要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業							
	事業内訳							
⑱	高根城公園整備事業(アグリビレッジみさくぼ構想) 高根城の復元(H15年度完了)と公園の観光名所として利用拡大を図るため、モミジ 又はサクラ等の植栽とトイレを設置して四季を通じて誘客を図る。		水窪		未着手	42,000	0	0
⑳	休廃校整備事業(アグリビレッジみさくぼ構想) 木造休廃校の有効利用として、資源再利用と交流環境整備を目的として、体験施 設・交流施設にリニューアルを図る。 門桁小学校校舎の内、旧門桁中学校部分(老朽部分)469㎡の解体 門桁小学校校舎の内、門桁小学校部分387㎡の内装整備 西浦小学校校舎の810㎡の内装整備 静かな山村風景と穏やかな木造校舎は、自然や人々との交流を深める癒しの環境 として整備する。		水窪		未着手	33,000	0	0
㉑	トレーサビリティシ ステム導入促進対策 事業	農業協同組合等が事業実施主体として行うトレーサビリティシステムを導入する ための協議会の設置、研修会の開催、情報提供のためのホームページの作成等の 事業を支援する。また、トレーサビリティシステムを導入するために必要な生産情 報等の記録、データベース化、情報の発信・表示のための情報機器等の整備を推 進する。	浜松		完了	25,000	6,300	0
観光型農林水産業促進事業								
㉒	常設「物産館」 の整備	広域的な視点から、都市部と農村部の地域間交流による連携と相互理解に基づく 共生関係を築き、本地域に訪れた方や都市部の人々が、地域の地場産品(お土産) や地域情報を手軽に入手できる場を提供することによって、中山間地域をはじめと する市域の地場産品の販路開拓やPR活動、さらには地域間交流や地域振興を図 る。	浜松		完了	86,000	0	0
㉓	農産物直売施 設(道の駅)整 備事業	・小規模零細経営のため市場流通体制に組み込まれていない農産物等の新たな販 路確保 ・三遠南信自動車道佐久間道路の整備にともなう交流人口増加への対応 ・そばなどの粉食文化の継承 ・蕎麦の里づくり事業で育成されたそば打ち名人の活動施設としての整備	佐久間		未着手	25,000	0	0
㉔	フィッシャーマン ズワーフ整備構 想調査事業	合併市町村中で唯一漁港を持つ旧舞阪町、その環境を活かしたフィッシャーマン ズワーフの整備調査を実施し可能性を探る。豊富な魚介類を活かした海鮮市場、緑 地公園、産業考古館、シーフードレストラン、遊園地等を整備し快適施設として一日 中過ごせる場所の提供を図る。	舞阪		着手中	30,000	12,420	0

新市の施策 主要事業予算概要内訳表

単位:千円

施 策	事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額	
								主要事業
								事業内訳
(1) 既存産業の持続的な発展					4,259,000	22,048,522	5,319,668	
①	中小企業向け経営資金貸付	中小企業者への融資・利子補給事業等を推進する。	全市		完了	2,583,000	329,262	0
②	中小企業向け経営相談・技術情報提供 (商工振興指導事業など)	商工振興のための支援、イベント事業の補助等を推進する。	全市		完了	422,000	404,097	0
③	国際認証(ISO)取得支援事業	新市の企業などが国際認証(ISO)を取得するための支援をする。	全市		着手中	— (調査研究のため)	—	—
④	産業フェアの開催	浜松産業フェア開催事業 市内外の先端技術産業など主要産業の製品を展示・紹介、さらに商談の機会を提供することにより地域産業の振興・活性化に資することを目的に産業フェアを開催する。 開催時期 概ね5年毎に開催する。ただし、開催にあたっては、時流にあったテーマを選定することとする。 会場 アクトシティ展示イベントホール、産業展示館 等	浜松		未着手	142,000	0	0
⑤	「ものづくり」に関する支援 (産業クラスター計画に含まれる)	「産業クラスター計画推進事業」の一環として、共同開発者や技術・ノウハウを有する企業の情報提供や技術者による無料指導、技術開発費補助などを行う。	全市		着手中	— (一部事業のため)	—	—
⑥	人材育成事業 (産業クラスター計画に含まれる)	「産業クラスター計画推進事業」の一環として、技術指導やセミナー・研修などを通じて技術人材の育成に取り組む。	全市		着手中	— (一部事業のため)	—	—
⑦	企業立地推進事業	企業立地推進事業 平成16年度からの浜北新都市開発整備事業の産業用地の分譲開始を受けて、就労の場及び税収の拡大を図るため、新たな産業を創設する企業等の誘致を進める。 企業の海外シフト、空洞化など経済情勢が厳しい中での企業誘致となるため、優遇策を講じる中で推進していく。 浜北新都市産業用地43ヘクタールの内、商業ゾーン約3ヘクタールを除く産業用地40ヘクタール、姥ヶ谷工業団地及び市長が認めた工業団地を対象とする。	浜北		着手中	962,000	21,294,833	5,319,668
⑧	企業立地促進事業	企業立地促進事業 浜松地内に進出する企業に対して用地取得費、建物設備費及び新規雇用に係る経費の一部並びに固定資産税、都市計画税相当額を助成することにより、新分野の産業育成と産業の活性化を図る。	浜松		着手中	50,000		

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
⑨	いきいき商店街づくり事業	いきいき商店街づくり事業費補助金 商店街にゆとりや文化的な機能、情報発信の機能等を揃え、地域生活者と密着した総合的な商店街の環境整備に対し、その事業費の一部を助成する。 補助対象団体 任意商店街団体、法人商店街団体、商工会 補助対象施設 街路灯、アーケード、カラー舗装等	浜松		完了	100,000	20,330	0
(2) 次世代型成長産業の育成						55,000	50,565	0
①	知的クラスター創成事業(産学連携支援事業)	特定の領域に特化し、地域の知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業などが集積する研究開発能力の拠点(知的クラスター)の創成を図り、産学官の連携を図り補助金を交付することにより、浜松地域において将来の「日本版シリコンバレー」の形成を目指す。	全市		完了	20,000	19,600	0
②	知的財産権保護のあり方に関する調査	(知財戦略策定事業に含まれる) 「知的クラスター創成事業」「知財戦略策定と知的財産センター(仮称)の設立」の一環で、知的財産権保護のあり方に関する調査を実施する。 ※創業都市創造事業に含む	全市		着手中	— (一部事業のため)	—	—
③	知的財産保護・活用センター(仮称)の設置検討	知財戦略策定と知的財産センター(仮称)の設立 知財立国を目指す我が国では、自治体においても地域における知的財産を保護し、活用していく動きが加速している。モノづくりに携わる企業が多く、また、知的産業の集積(クラスター)を目指す新市における中小・中堅企業の競争力を強めるため、特許、商標等知的財産権の取得支援、管理支援、法的保護支援等を行うための知財戦略を策定する。また、知財本部(センター)の設立を行うことで、知財先進市を目指す。 ※創業都市創造事業に含む	全市		着手中	35,000	30,965	0
企業立地推進事業(再掲)						—	—	—
(3) 新産業の創出						948,000	2,289,039	193,128
①	創業都市創造ビジョンの策定	日本の長期的な産業展望、新市産業の競争力分析に基づく方向性の検討などを勘案し、目指すべき産業の将来像・施策についてビジョンを策定する。同ビジョンにもとづき、技術力のある企業や優秀な人材育成のための支援事業を行う。	全市		完了	188,000	20,595	0
②	創業都市創造事業	創業や金融、特許情報等産業情報に関する総合的な相談をワンストップでできる産業支援センター(プラットフォーム)の整備及び国内の産業動向や海外の企業情報等を収集し、調査研究・コンサルティングする戦略拠点の整備	浜松		着手中	710,000	2,226,444	191,628

施 策			事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業								
	事業内訳								
③	産業クラスター計画 推進事業		経済産業省の産業クラスター計画(「三遠南信バイタライゼーション」)を推進するため、地域企業(主として中堅・中小企業)の新技术開発を促進する技術情報提供、技術(経営)指導・相談、技術開発費の補助、マーケティング支援等を行なう。	全市		着手中	50,000	42,000	1,500
④	コミュニティビジネス 育成のための事業 (創業都市創造ビジョ ン策定の一部)		創業都市創造ビジョンに基づき、コミュニティビジネスの創業を支援すると同時に、事業が安定するまでの立ち上げ時期の支援を行う。	全市		完了	— (一部事業のため)	—	—
(4) 都市型産業の育成							40,000	0	0
①	総合物流戦略策定		新市の周辺には国内のみならず国際間の物流に大きな役割を担う港湾(名古屋港、三河港、清水港)、空港(名古屋空港、中部国際空港、静岡空港)が立地又は完成予定である。また、東名高速、第二東名(整備中)をはじめ、三遠南信自動車道等の整備も進められている。地域間競争が激化する中で、新市の交通・物流戦略を策定し、市民や企業にとって経済効果が高く、かつ環境に配慮した交通・物流体系の整備を図る。	全市		未着手	40,000	0	0
	創業都市創造ビジョンの策定(再掲)						—	—	—
	創業都市創造事業(再掲)						—	—	—
	いきいき商店街づくり事業(再掲)						—	—	—

新市の施策 主要事業予算概要内訳表

単位:千円

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
(1) 多様な国際交流の推進						389,000	324,883	4,893
国際イベントの開催								
①	国際シンポジウムの開催	<p>新市誕生を契機に国際シンポジウムを開催し、新市のまちづくりの方向の一つである世界都市の実現に向けて、世界的な潮流を踏まえた広い視点から議論し、21世紀にふさわしい都市像として「世界都市・浜松」の可能性やあり方を新しい角度から探る。</p> <p>また、外国人市民との地域共生の推進にスポットを当て、市民協働を基本とした今後の展開の方向付けを行い、国内外に発信する機会とする。</p> <p>[開催内容]</p> <p>(1)基調講演 浜松市の世界都市化第2ステージに向けて、外国人との地域共生などの提言や示唆を含む内容とする。UCLGなどの世界組織を通じて海外からも講師を招聘する。</p> <p>(2)地域共生浜松会議 外国人との共生に取り組むNPO・NGOやボランティアに参加を呼びかけ、市民の立場から自由に議論してもらい、地域共生のまちづくりに向けメッセージを発信する。</p> <p>(3)パネルディスカッション 地域共生浜松会議の代表者がパネルディスカッションに参加することで、シンポジウム全体の統一感を出していく。</p> <p>[開催規模] 合併記念事業として位置付け、国内外から1,000人以上の参加者を集め、平成13年度に開催された浜松国際シンポジウムを、さらに発展させ開催する。</p>	浜松		完了	20,000	3,041	0
②	2006年 FIBA バスケットボール世界選手権大会	2006年に日本各地の政令指定都市および浜松市にてバスケットボール男子の世界選手権大会を開催する。	浜松		完了	— (その他負担金に含まれる)	—	—
③	浜松国際ピアノコンクール	世界の優秀な若いピアニストの発掘、育成、国際交流の推進を目的に、市民への質の高い音楽の提供と「音楽のまち・浜松」の国内外の発信を目指す。	浜松		着手中	— (その他負担金に含まれる)	—	—
④	浜松サンパフェスティバル	全国で最も多い18,000人を超えるブラジル人市民が住む浜松市の特性を活かした、ブラジル人市民と日本人市民との交流の推進や、あらたな文化創造及び文化発信を図る。	浜松		着手中	— (その他負担金に含まれる)	—	—

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑤	ウィーンとの音 楽交流事業		ウィーン音楽によるまちづくり ウィーン・フィル管弦楽団のバストロンボーン奏者「カール・ヤイトラー」氏を招聘し、 ウィーン音楽を通して音楽に対するより深い理解と演奏技術の向上、国際感覚の 醸成と地域文化の推進を目的に開催 ・地元吹奏楽団体や高校生への指導 ・小中学校訪問指導・交流 ・大小コンサート開催 等	佐久間		着手中	54,000	58,414	2,645
⑥	産学連携による国際 コンベンション開催 (知的クラスターの 一部→産学連携促進 事業)		産学官の連携促進のために、コンベンションを開催する。	全市		完了	— (一部事業のため)	—	—
⑦	国内外都市との交流 事業		市民に身近な国際交流を目指すため、海外諸都市との交流を積極的に進めるとと もに、青少年等の交流を推進する。	全市		着手中	243,000	197,395	0
⑧	外国人居住者と共生 できる環境整備		外国人市民が新市の同じ市民として平等な行政サービスを受けられるようにすると ともに、安心して暮らせるまちづくりを推進する。	全市		着手中	72,000	66,033	2,248
⑨	外国人集住都市会議 の開催		外国人が多く居住する国内の都市との会議を実施し、相互の取り組みについて情 報交換すると同時に交流を深める。	浜松		着手中	— (その他負担金に含ま れる)	—	—
(2) 世界に向けた情報の発信							450,000	1,165,079	109,932
①	世界に向けた情報発 信事業		外国語版HPの作成やパンフレットの作成等を行う。	全市		着手中	— (調査研究のため)	—	—
②	東京事務所の設置		総務省をはじめとする中央省庁との連絡調整を行うとともに、浜松市の世界性や都 市ブランド、先進的な施策を情報発信するシティプロモーションを首都圏において推 進するため東京事務所を開設。政令指定都市移行に向けた準備業務を支援すると ともに、第1回浜松「やらまいか」交流会を開催するなど首都圏において市政の主要 事業やイベント、特色ある産業・観光・物産等のPRを行う。	全市		着手中	300,000	429,135	27,855
③	シティ・プロモーション 事業		立地企業や観光客の誘致、市内企業の取引機会増大に向けたプロモーション等を 活発化させ、新市がアピールすべきブランド(誘致対象となる産業や観光)を形成し、 ターゲットを絞って国内外で集中的な活動を展開する。	全市		着手中	150,000	735,944	82,077

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業							
	事業内訳							
(3) 世界都市にふさわしい風格の形成						14,899,000	12,582,463	2,627,535
①	中心市街地活性化事業	中心市街地の空洞化の要因を分析し、中心市街地活性化に向けた新たな視点で、政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指す必要がある。そこで、新たな政策展開に向けて、都心再生戦略会議を中心に都心の中核性の向上に向けた取り組みを行い、中心市街地活性化計画を改定する。	全市		完了	150,000	0	0
市街地再開発事業								
②	旭・板屋A地区市街地再開発事業	B・C地区に続き、本市の玄関口である駅周辺の中核的役割を担う都市空間の創出とともに、中心商業地と東地区を有機的に連結する地区として整備する。	浜松	中区	着手中	2,550,000	5,026,274	2,505,000
③	サザンクロス地区市街地再開発事業	浜松駅南の中核的役割を担う賑わいのある都市空間を創出するとともに、中心市街地への定住人口の回復を求めた再生拠点となるよう、市街地再開発事業により土地の健全な高度利用と都市機能を図る。	浜松	中区	未着手	900,000	0	0
④	松菱通りA-2ブロック市街地再開発事業	施行者：松菱通りA-2ブロック第一種市街地再開発組合 地区面積：約0.13ha 敷地面積：約800㎡ 用途：店舗・業務施設 延床面積：約3,200㎡	浜松	中区	未着手	150,000	0	0
⑤	旭・板屋B地区市街地再開発事業	旭・板屋B地区市街地再開発事業 本市の玄関口である駅周辺の中核的役割を担う都市空間の創出とともに、中心商業地と東地区を有機的に連結する地区として整備する。 施行者：旭・板屋B地区第一種市街地再開発組合 地区面積：約0.6ha 敷地面積：約4,000㎡ 用途：住宅・店舗・業務施設 延床面積：約45,000㎡	浜松	中区	完了	1,750,000	1,944,400	0
⑥	松菱街区再生事業(市街地再開発事業)	松菱街区再生事業(市街地再開発事業) 旧松菱百貨店跡については、松菱跡再生協議会が策定した再生計画に基づき、松菱通りB-3ブロック第一種市街地再開発事業として事業を進め、中心市街地にふさわしい魅力と賑わいのある都心商業地の核づくりを進め、活気あるまちの再生を図るものである。 ・施行地区面積 約0.43ha ・権利者数 土地所有者3名 ・施行者 松菱通りB-3ブロック第一種市街地再開発事業個人施行者	浜松	中区	着手中	1,157,000	142,380	0
⑦	東第一1街区市街地再開発事業	東第一1街区市街地再開発事業 本事業は、浜松市中心市街地及び東地区の都心居住を促進するために、商業施設及び都市活動を支え周辺の需用を担う使いやすい大規模一般駐車場を建設し、医療施設、周辺居住者及び就業者、医療施設利用者の利便性を高め、浜松都心地区の新しいシンボルとして地域の活性化を支えることを目的とする。 施行者：東第一1街区第一種市街地再開発事業(個人施行) 地区面積：約1.1ha 敷地面積：約7,000㎡ 用途：総合病院・駐車場・店舗 延床面積：約40,000㎡	浜松	中区	完了	936,000	1,003,660	0

施 策	主要事業		事業概要	旧市町村名	旧浜松区分け	完了・着手中・未着手	16か年計画事業費(H17~32)	累計事業費(H17~H31)	平成31年度当初予算額
	事業内訳								
⑧	旭・板屋C地区市街地再開発事業	旭・板屋C地区市街地再開発事業 本市の玄関口である駅周辺の中核的役割を担う都市空間の創出とともに、中心商業地と東地区を有機的に連結する地区として整備する。 施行者:旭・板屋C地区第一種市街地再開発組合 地区面積:約0.46ha 敷地面積:約3,000㎡ 用途:住宅・ホテル・店舗・業務施設 延床面積:約22,000㎡	浜松	中区	完了	900,000	1,358,400	0	
⑨	松菱通りA-3ブロック市街地再開発事業	松菱通りA-3ブロック市街地再開発事業 施行者:松菱通りA-3ブロック第一種市街地再開発組合 地区面積:約0.21ha 敷地面積:約960㎡ 用途:店舗・業務施設 延床面積:約3,900㎡	浜松	中区	未着手	210,000	0	0	
⑩	旭・板屋地区関連公共施設整備	旭・板屋地区関連公共施設整備 旭板屋地区の再開発事業の進捗に合わせ、周辺道路の改良整備等を推進する。	浜松	中区	着手中	210,000	453,037	0	
優良建築物整備事業									
⑪	高竜6街区優良建築物等整備事業	施行者:高竜6街区優良建築物等建設組合 地区面積:約0.97ha 敷地面積:約6,000㎡ 用途:店舗・住宅施設 延床面積:約24,000㎡	浜松	中区	未着手	1,000,000	0	0	
⑫	高竜1街区優良建築物等整備事業	施行者:高竜1街区優良建築物等建設組合 地区面積:約0.42ha 敷地面積:約2,800㎡ 用途:店舗・住宅施設 延床面積:約11,000㎡	浜松	中区	未着手	500,000	0	0	
⑬	東第一26街区(板屋中央)優良建築物等整備事業	施行者:板屋中央地区優良建築物建設組合 地区面積:約0.28ha 敷地面積:約2,000㎡ 用途:店舗・住宅施設 延床面積:約11,200㎡	浜松	中区	完了	450,000	423,900	0	
⑭	駅前ビル優良建築物等整備事業	施行者:(仮称)駅前ビル優良建築物等建設組合 敷地面積:約1,455㎡ 用途:店舗・業務施設 延床面積:約10,500㎡	浜松	中区	未着手	120,000	0	0	
⑮	松菱通りB-1ブロック優良建築物等整備事業	松菱通りB-1ブロック優良建築物等整備事業 施行者:松菱通りB-1ブロック優良建築物等建設組合 地区面積:約0.13ha 敷地面積:約1,000㎡ 用途:店舗・業務施設 延床面積:約4,300㎡	浜松	中区	未着手	180,000	0	0	
⑯	松菱通り地区関連公共施設整備事業	中心市街地の歩行者の回遊性、安全性の向上と自動車の交通処理円滑化を図るため周辺道路の改良整備を促進する。	浜松	中区	未着手	450,000	0	0	

施 策	主要事業		事業概要	旧市町村名	旧浜松区分け	完了・着手中・未着手	16か年計画事業費(H17~32)	累計事業費(H17~H31)	平成31年度当初予算額
	事業内訳								
	美しい景観形成・保全事業（再掲）					—	—	—	
⑰	浜松城公園整備事業	浜松城及び浜松城公園の整備	浜松	中区	着手中	900,000	800,883	122,535	
⑱	にぎわい広場設置事業	中心市街地において、人々が快適で安全に回遊できる歩行者空間づくりのために、広場の確保や既存の公共施設の再整備を実施する。(広場設置可能調査:2か所 総面積=1,000㎡)	浜松	中区	未着手	903,000	0	0	
都市計画公園整備事業									
⑲	船明中央公園	船明土地区画整理事業地内にある都市計画決定済みの3公園を整備する。区画整理事業の進捗に併せて整備を行う。 船明中央公園 1.3ha 上廊塚公園0.2ha 川久保公園0.2ha	天竜		着手中	110,000	3,520	0	
⑳	新都市中央公園整備事業	新都市中央公園整備事業 浜北新都市地区土地区画整理事業区域内(161.8ha)の基幹となる公園であり、既存の自然を生かした野鳥観察、レクリエーション施設の整備をするとともに、災害時の一時避難地として整備する。 公園面積 A=3.9ha	浜北		完了	418,000	337,000	0	
㉑	都市公園(天池総合公園)建設事業	都市公園(天池総合公園)建設事業 多目的広場 テニスコート 児童広場等	引佐		完了	240,000	250,000	0	
外国人観光客誘致に向けた戦略策定及びモデル事業(再掲)							—	—	—
㉒	魅力ある沿道景観整備事業	町並み活性化事業(アグリビレッジみさくぼ構想) 長野県との県境にある昔ながらの塩の道の町並みを保存し、空家をミニ資料館や憩いの場(無料休憩所)として改修、再利用することで、観光客への癒しの場を提供することを目的とする。	水窪		着手中	13,000	150	0	
㉓		館山寺旅館街景観整備事業 館山寺温泉門前通り(館山寺鹿谷線)を中心とした館山寺を回遊する散策路の整備等を進め、観光地に相応しい魅力と活力あるまちづくり整備を行う。	浜松	西区	完了	230,000	808,859	0	
㉔		佐鳴台グリーンストリート沿道景観整備事業 公共空間と民地が一体となった魅力ある歩行者空間づくりのため、佐鳴台グリーンストリートの沿道景観を整備する。(L=1,350m 歩道改良工事, 歩道舗装工事)	浜松	中区	未着手	40,000	0	0	
㉕		ホワイトストリート沿道景観整備事業 歩行者空間を整備(舗装材・街灯・植栽・ストリートファニチュア等)することにより、公共空間と民地空間と一体となった機能性と形態とが調和した都市空間の創出を図っていく。	浜松	中区	着手中	432,000	30,000	0	

新市の施策 主要事業予算概要内訳表

単位:千円

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
(1) 多様な交流を促進する道路の整備							84,963,000	104,351,799	7,583,311
高規格幹線道路へのアクセス道路の整備促進									
①	国道257号バイパス取付道路整備事業	現在、国道257号のバイパス計画が進められており、バイパス整備と合わせて取付道路の整備をすることにより、沿線住民の利便性を図ることを目的とする。	引佐		未着手	269,000	0	0	
②	国県道関連道路整備事業	国県道関連道路整備事業 国道152号バイパス及び国道362号バイパス並びに第二東名自動車道の整備に関連した市道の整備を図っていく計画である。 国道152号バイパス関連 遠鉄立体交差化に伴う側道設置、交差点処理に伴う市道改良(東原於呂線、中瀬西部線、中瀬中央線、中瀬東部線、鹿島永島線外) 国道362号バイパス関連 交差点処理に伴う市道改良(高根大屋敷線、尾野76号線、尾野88号線、尾野89号線外) 第二東名自動車道関連交差市道整備(大平60号線、灰木11号線外)	浜北		着手中	744,000	477,631	0	
③	第二東名自動車道関連道路整備事業	第二東名自動車道関連道路整備事業 第二東名自動車道の建設に伴い、日本道路公団が整備する工事用道路及び付替え道路について、公団との協定により用地の買戻しに対応する。また関連する市道の改良を行い、周辺の道路網の整備と地域の活性化を図る。	浜松		完了	191,000	604,638	0	
④	第二東名自動車道関連道路整備事業	第二東名自動車道関連道路整備事業 第二東名自動車道の建設に伴い、中日本高速道路(株)が整備する工事用道路及び付替え道路について、会社との協定により用地の買戻しに対応する。また、関連市道の改良を行い、周辺道路網の整備と地域の活性化を図る。	浜北		完了	128,000	332,219	0	

施 策			事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業								
	事業内訳								
幹線道路の整備									
⑤	北幹線道路整備事業 (吹上北幹線道路整備事業)	現在館山寺・村楡・渚園から弁天島駅・国道1号・浜名バイパスという国土骨格幹線にアクセスするためには県道館山寺弁天島線に頼らざるを得ない状況にある。しかし渋滞する国道1号にコントロールされているため、休日観光交流交通は慢性的渋滞に悩まされ続けている。休日観光交通車輛は、館山寺・村楡方面から国道1号及び、浜名バイパスの東西幹線へのアクセスのため、県道館山寺弁天島線に集中する状況にあり、国道1号までの弁天島地内において生活路にも流れこみ、地区住民が移動の手段をなくすほどの状態にある。北幹線道路は、国道1号の慢性的な交通渋滞のバイパス機能及び地区開発道路として整備を進めている。今後館山寺・村楡・渚園等、振興する浜名湖観光交流の基盤として県道館山寺弁天島線に集中する車輛を町が計画する南北幹線、県細江舞阪線及び中環状線から国道1号及び浜名バイパスにアクセスさせる道路網の一環として新市及び政令指定都市が整備を進める必要がある。現在浜松市と同調して平成16年度までに一部供用を開始し、全体供用までの用地交渉及び橋梁部の漁業調整が順調に進み、橋梁予備設計も完了している。用地、漁業調整経緯より緊急性を要する事業として、新市において緊急地方道臨時交付金及び合併特例債認定事業の取組みを道路建設事業として進め、都市計画道路決定をしなければならないと考える。	舞阪		着手中	2,815,000	83,000	0	
⑥	南北幹線道路整備事業	現在館山寺・村楡・渚園から弁天島駅・国道1号・浜名バイパスという国土骨格幹線にアクセスするためには県道館山寺弁天島線に頼らざるを得ない状況にある。しかし県道は、渋滞する国道1号にコントロールされているため、休日観光交流交通は、慢性的渋滞に住民観光行政とも悩まされ続けている。 南北道路は新幹線やJR在来線により遮断されるため、既存の南北横断を最大限生かして整備を進める中で、新居舞阪町間で最大限の効果が期待されるルート整備であるとする。 北幹線から新幹線までは、新市単独事業で地主の売却意向の高い段階で早急に実施し、新幹線から現国道1号までは、現国道1号の政令市移管時、国直轄交安整備事業と政令市の区画整理事業の同時同調事業として実施する。 国道1号から浜名バイパスまでは、政令市の都市計画道路決定を進め、国土交通省直轄事業と政令市街路事業により実施する。	舞阪		着手中	199,000	83,520	0	
⑦	新市都市間連絡幹線道路整備事業構想	新市における行政区を連絡する都市間連絡道路整備構想を検討する。 新市における都市間連絡幹線道路として、既存国道362号の機能の脆弱性を補完するため、旧浜北市から都田地区、旧引佐町、旧細江町を経由して旧三ヶ日町に至る区間のバイパス化を図る。	細江		未着手	50,000	0	0	
⑧	浜松西IC～細江～三ヶ日IC間幹線道路整備(町道細江13号線道路改良事業)	国道362号の下村交差点より県道金指停車場地線を結ぶ幹線道路として整備を行い、気賀市街地の渋滞緩和を始め、沿線地域の開発・産業経済の活性化に必要な不可欠な幹線道路である。	細江		完了	1,438,000	1,273,310	0	

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業							
	事業内訳							
⑨	道路新設改良 事業(緊急地方 道路整備事業)	道路新設改良事業(緊急地方道路整備事業) 国土交通省道路局所管の緊急地方道路整備事業の執行に要する経費	浜松		着手中	4,014,000	5,579,962	302,000
⑩	道路新設改良 事業(地方特定 道路整備事業)	道路新設改良事業(地方特定道路整備事業) 国土交通省道路局所管の地方特定道路整備事業の執行に要する経費	浜松		着手中	3,050,000	1,064,500	0
都市計画道路の整備								
⑪	都市計画道路 寺島内野線整 備事業	都市計画道路浜北馬郡線との交差点を起点とし、都市計画道路大原半田線との 交点を終点とする延長約4.6kmの道路である。このうち0.6kmを整備する。	浜北		着手中	1,045,000	1,373,299	40,000
⑫	都市計画道路 上島永島線道 路整備事業	本都市計画道路は、上島地内の工業専用地域の北端を起点とし、主要地方道浜 北袋井線を終点とする延長約3,650m、道路幅員18.0m道路で、平成8年に都 市計画決定された。第二東名浜北インターチェンジへのアクセス道路として整備され る国道152号及び浜北馬郡線により分断される生活道路を補完する幹線道路であ る。全延長のうち、市道中瀬北23号線より北側で第二東名自動車道の高架下まで の区間(延長約850m)を北工区、主要地方道浜北袋井線から北側で現道である市 道中瀬東部線へすり付くまでの区間(延長約1,200m)を南工区とし整備を図って いく計画である。	浜北		未着手	830,000	0	0
⑬	都市計画道路 高畑線(西美園 石塚線ほか)整 備事業	都市計画道路高畑線(西美園石塚線ほか)は、昭和41年に都市計画決定された道 路で、都市計画道路浜北馬郡線から都市計画道路小林小松線を結ぶ延長約2,54 0mの幹線道路である。本路線は、旧浜北市の中心市街地を東西に横断しており市 中心部と郊外を連結する重要な役割を担った道路である。	浜北		着手中	500,000	809,693	0
⑭	都市計画道路 中瀬中央線道 路整備事業	本都市計画道路は、都市計画道路上島永島線との接続点を起点とし、都市計画 道路中瀬西部線を終点とする延長約1,150m、道路幅員18.0mの道路で、平成 8年に都市計画決定された。第二東名浜北インターチェンジのランプの南側を一部 アンダーパスで東西方向に抜ける幹線道路でこの地区の東西交通動線を補完する ものである。 アンダーパス部分については、県事業にて施行予定であり、東側のアンダーパスす りつけ部から都市計画道路上島永島線に接続する区間延長約330mにつき、整備 を図っていく計画である。	浜北		未着手	330,000	0	0
⑮	都市計画道路 山王曲り線(中 村地区)道路整 備事業	本路線は、国道152号バイパス山王地内を起点とし、同地区を縦断、一級河川二 俣側と国道362号を横断し再び国道152号に接続する、幅員14m延長1,650mの都 市計画道路である。 この事業では、二俣川への架橋の後、国道362号と交差点を形成し中村地区を通 過し国道152号へ接続する。これにより区画整理事業の計画中である同地区の整 備を促進する、国道152号を補完する道路である。延長L=880m 幅員W=14～ 16m	天竜		未着手	280,000	0	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業							
	事業内訳							
⑬	街路 緊急地方 道路整備事業	街路 緊急地方道路整備事業 都心部と周辺地域の道路ネットワークとしての連続性を確保し、都市内交通量を効率的に処理するため、都市圏主要幹線道路としての都市計画道路の整備を国の地方道路整備臨時交付金を受けて進めるもの。	浜松		着手中	8,682,000	10,847,348	1,300,000
⑭	街路 地方特定 道路整備事業	街路 地方特定道路整備事業 都心部と周辺地域の道路ネットワークとして連続性を確保し、都市内交通量を効率的に処理するため、都市圏主要幹線道路としての都市計画道路の整備を臨時地方道整備事業債を起債して進めるもの。	浜松		着手中	4,478,000	4,139,872	0
⑮	生活道路の整備	主要生活道路の改良、改築、維持修繕管理等	全市		着手中	53,579,000	75,019,556	5,774,182
⑯	狭隘道路対策の推進	狭い道路拡幅整備事業費 幅員4m未満の狭い道路について、道路中心線から2m後退した部分を道路として拡幅整備することにより、日照、通風の確保、緊急時の救急活動の円滑化などを図り、安全で快適な、災害に強いまちづくりを進める事業である。 工事費、物件補償費、測量費、登記費用ほか(浜松分に合算計上)	浜北		着手中	91,000	0	0
⑰		狭い道路の拡幅整備事業 浜松市狭い道路の拡幅整備事業に関する条例により、狭い道路に接した敷地で建築主等の承諾を得て、門・塀等の後退をさせ、土地の寄付等により、原則4mに道路を拡幅整備をする。これにより、日照・通風の確保や自動車通行及び災害時の避難や消防救急活動の円滑化を図るなど、安全で快適な災害に強いまちが形成される。	浜松		着手中	2,250,000	2,663,251	167,129
(2) 多様な公共交通機関の整備						18,106,000	16,044,089	247,419
①	総合交通計画の策定	合併により新たに誕生する新市は、広大な市域を持ち、市内の円滑な移動は、新市としての一体性を醸成するためにも重要な課題となる。翻って新市を構成する市町村の交通の現状を見ると、至るところで渋滞が常態化しており、円滑な移動は見込めない状況となっている。このため、新市誕生と同時に、既存鉄道の強化、LRTやオンデマンドバス等の新たな公共交通機関の導入も視野に入れた総合公共交通マスタープランを作成し、その後具体的なシステムの導入検討、導入へと事業を進める。	全市		完了	40,000	62,772	0
②	遠州鉄道鉄道線の天竜二俣駅乗り入れ促進事業	天竜二俣駅へ遠鉄電車を乗り入れ、併せて中間駅である二俣本町駅と、天竜二俣駅周辺の整備を行い、北遠の玄関口としての機能強化と都市基盤の整備を図り、交流の促進と地域の活性化を促進する。	全市		着手中	2,400,000	9,475	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
③	新公共交通システムの導入検討 (総合交通計画の策定の一部)	合併により新たに誕生する新市は、広大な市域を持ち、市内の円滑な移動は、新市としての一体性を醸成するためにも重要な課題となる。翻って新市を構成する市町村の交通の現状を見ると、至るところで渋滞が常態化しており、円滑な移動は見込めない状況となっている。このため、新市誕生と同時に、既存鉄道の強化、LRTやオンデマンドバス等の新たな公共交通機関の導入も視野に入れた総合公共交通マスタープランを作成し、その後具体的なシステムの導入検討、導入へと事業を進めていくことが重要である。	全市		着手中	— (一部事業のため)	—	—
駅周辺土地区画整理事業								
④	高塚駅周辺土地区画整理事業	今後の都市計画交通は、自動車交通を主体とした計画から環境負荷の軽減を配慮した公共交通ネットワークの構築を目指す計画へ移行するため、鉄道駅を含めた地域の特性に応じたまちづくりを基盤施設の整備と建築物との一体的な整備を推進し、地域の活性化、公共交通の利便性の向上を図る。 ◎施行面積 約20ha ◎関連事業(自由通路・駅舎)	浜松	南区	着手中	6,540,000	4,067,649	65,838
⑤	上島駅周辺土地区画整理事業	遠州鉄道鉄道線連続立体交差事業と土地区画整理事業を一体的に行うことにより、良好な都市環境を有する市街地の形成を図ることが必要である。 今後の都市交通計画は、自動車交通を主体とした計画から環境負荷の軽減を配慮した公共交通機関を活用した公共交通ネットワークの構築を目指す計画へ移行するため、鉄道駅を含めた地域の特性に応じたまちづくりを基盤施設の整備と合わせて行うものである。	浜松	中区	着手中	4,866,000	5,725,622	0
⑥	舞阪駅周辺土地区画整理事業	JR舞阪駅周辺を土地区画整理事業の手法を用いて鉄道利用の需用拡大に向けた駅アクセス道路、南北駅前広場等の交通結節施設の整備及び駅周辺市街地の居住環境の整備を行うことと併せ、自由通路及び橋上駅舎整備により交通アクセス拠点としての市街地形成を図ることを目的に事業を行う。 ◎施行面積 3.6ha	浜松	西区	完了	918,000	667,478	0
⑦	天竜川地区土地区画整理事業 (天竜川駅)	天竜川駅周辺地域は、これまで大規模な工場を中心とした工業地域として形成されてきた経緯を有しているため、周辺の住宅地域と連動した市街地整備や都市施設整備が遅れている地域であり、天竜川駅南北の地区格差という都市基盤整備上の問題がある。そこで、北側都市計画道路の早期実現や南側アクセス道路や南北連絡道の整備。加えて連絡通路や公共駐車場等の交通施設整備により、人の移動の集散拠地区として新たな整備の推進が望まれる。交通施設整備を進めることにより、産業地域の商業業務の核地区として、また豊かな居住環境と調和したサテライト地区として、質の高いまた快適で活力ある地域整備が望まれる。 ◎施行面積 約8ha ◎関連事業(自由通路・駅舎)	浜松	東区	着手中	1,500,000	3,701,141	145,000

施 策	主要事業		事業概要	旧市町村名	旧浜松区分け	完了・着手中・未着手	16か年計画事業費(H17~32)	累計事業費(H17~H31)	平成31年度当初予算額
	事業内訳								
⑧	西鹿島駅周辺整備事業 (西鹿島駅前広場整備事業)		遠州鉄道西鹿島駅は電車乗降客、バス、タクシーが参集する場所であり、交通導線の単純化と円滑な処理が必要となっている。 鉄道乗降客数3534人/日。 タクシー駐車場設置等の広場整備と、歩道及び車両誘導のための車道レーン整備を行う。	天竜		着手中	150,000	20,914	1,853
⑨	コミュニティバス運行事業		コミュニティバス事業 地域内の主要施設とJR舞阪駅とを結ぶコミュニティバスの運行を予定 朝夕の通勤・通学時間帯を主に行う。	雄踏		未着手	16,000	0	0
⑩			コミュニティバス運行事業 公共交通機関のない地域や患者輸送車が運行している地域などを巡回するコミュニティバスを運行することにより、住民の利便性を図る。(自主運行バス事業へ組み入れ)	水窪		着手中	23,000	0	0
⑪			公共交通運行事業 ・福祉バス運行委託 ・自主運行バス佐久間線 北遠本線と接続する自主運行バス佐久間線(旧佐久間町西渡～中部天竜駅(佐久間高校入口)間)の欠損分を遠州鉄道に補助する。	佐久間		着手中	351,000	158,027	0
⑫			町営バス及び北遠本線バス車庫及び待合所整備事業 町営バス及び北遠本線バスの車庫及び待合所の用地への常備消防署の建設に伴い、利用者の利便性確保と公共交通機関の維持管理を目的として、車庫と待合所を解体し建設する。	水窪		未着手	49,000	0	0
⑬			自主運行バス運行事業 旧天竜市内の自主運行バス6路線20系統の運行に係る欠損額の補助。運行は、遠州鉄道㈱へ委託している。	天竜		着手中	568,000	767,095	34,728
⑭			循環まちバス事業 中心市街地に居住・来街する人たちにとって、広い中心市街地での回遊性を向上させ、高齢者・身障者も容易に移動できることによる利便性の向上を図るため、公共施設・商業施設・交通結節点・駐車場等を巡回する循環まちバスに対し補助する。	浜松	中区	着手中	330,000	546,180	0
⑮			町内巡回バスの運行 バス運行(1台) 5路線、2往復/日(平日のみ)	三ヶ日		着手中	99,000	88,757	0
⑯			村営バス運行事業 白倉～瀬尻間を運行するバス事業	龍山		着手中	80,000	45,469	0

施 策	主要事業		事業概要	旧市町村名	旧浜松区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑰			自主運行バス事業 当地域の町営バスは、国鉄バスの不採算路線池島線が昭和62年3月に廃止となり、バスを唯一の交通手段としていた住民においては不便な生活となるため、町営で自主運行バスの池島線の運行とともに、患者輸送バスを運行していた地域については、平成9年4月から自主運行バスの白倉線として運行を開始し、住民の利便性の向上を図っています。 池島線は、1日3往復の便を毎日、白倉線は、2往復の便を月、火、水、木曜日に運行しています。 町営バスの沿線地域は、高齢化率が40%を超え、高齢者の単独世帯も増えていきます。	水窪		着手中	77,000	119,584	0
⑱	公営タクシー運行事業		最寄りにバス路線がない、または身体上の理由によりバスに乗降できないなどの交通弱者の輸送を基本として交通輸送サービスの向上を図る。 <事業主体> 町	春野		完了	99,000	63,926	0
(3) 効率的な土地利用の推進							10,971,000	4,500,245	0
①	都市計画マスタープランの策定		都市計画法第18条の2に基づき、新市の基本構想(総合計画、国土利用計画)並びに都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域のマスタープラン)に即した基本方針を策定し、都市計画における新市の目指すべきまちづくりの方向を示す。	全市		完了	70,000	38,300	0
②	国土利用計画(市町村計画)の策定		新市の土地利用に関する基本的な事項・方針を定め、新市の土地利用の誘導を図る。国土利用計画法の第8条において、国土の利用に関し、必要な事項について市町村計画を定めることができるとされており、新市の基本構想に即し、長期にわたって、適性かつ合理的な土地利用を図ることを目的とする。	全市		完了	50,000	42,424	0
③	地域拠点市街地活性化事業 (中心市街地活性化事業)		新市を一極集中型ではなく、分散ネットワーク型の都市構造とするためにも、新市内の各地域における経済・コミュニティ活動の「核」となる拠点市街地を活性化させることが必要である。	全市		完了	— (一部事業のため)	—	—
土地区画整理事業									
④	中瀬北部東土地区画整理事業		新市の新たな玄関口である第二東名自動車道浜北インターチェンジ北側地区(17ha)において、組合施行による土地区画整理事業を促進し、関連道路や居住環境の整備等総合的な土地利用を図る。本地区においては、浜北インターチェンジ周辺の位置的優位性を生かし、流通関連企業の誘致を図り、就業の場の確保とともに、物流機能の拠点とし、新市の中核都市機能の強化を図る。	浜北		未着手	476,000	0	0
⑤	井伊谷土地区画整理事業		宅地需要を適正に誘導するため、都市基盤整備と良好な住宅地の形成を目的とする。	引佐		完了	374,000	387,000	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
⑥	浜北新都市開発整備 事業	新都市開発等関連整備事業 浜北新都市は、独立行政法人都市再生機構が事業主体として行なっている土地 区画整理事業である。区域内の基幹となる公園緑地、小学校、幼稚園等を整備す る。	浜北		着手中	7,303,000	1,589,369	0
⑦	副都心基本構想策定 事業	新市中心部の都市機能の強化とともに、この機能を補完する副都心の整備に向 け、新市の副都心である浜北地域のあり方、あわせて具体例として、緊急時におけ るバックアップ行政庁のあり方等を検討するため、基本計画構想を策定する。	浜北		完了	10,000	6,180	0
⑧	第二東名自動車道I C周辺開発事業	引佐IC周辺開発事業 第二東名と三遠南信自動車道の接点にあたる引佐ICは国道257号にアクセスす るため、この周辺を広域物流拠点や住宅地として整備し、新たな市街地の形成や雇 用の創出を図り、広域交流の促進と地域活性化を図ることを目的とする。	引佐		未着手	357,000	0	0
		中瀬北部東土地区画整理事業(浜北IC周辺整備事業) 新市の新たな玄関口である第二東名自動車道浜北インターチェンジ北側地区(17 ha)において、組合施行による土地区画整理事業を促進し、関連道路や居住環境の 整備等総合的な土地利用を図る。本地区においては、浜北インターチェンジ周辺 の位置的優位性を生かし、流通関連企業の誘致を図り、就業の場の確保とともに、物 流機能の拠点とし、新市の中核都市機能の強化を図る。	浜北			— (再掲)	—	—
⑨		中瀬南部土地区画整理事業(浜北IC周辺整備事業) 施行面積:約45.3ha 道 路: 8,430m ² 公 園:21,600m ² 調整池:11,600m ² 建物移転:130戸	浜北		着手中	2,300,000	2,436,972	0
⑩	三遠南信自動車道佐 久間道路周辺開発事 業	国土交通省が施工する三遠南信自動車道佐久間インターチェンジの工事実施に 伴い、残地となる周辺農地が低地域となり耕作が困難となるため嵩上げ盛土を行 う、土地の有効活用を図る。	佐久間		未着手	31,000	0	0
(4) 中心市街地の整備						14,000	2,069	0
	中心市街地活性化事業(再掲)					—	—	—
	創業都市創造事業 (再掲)					—	—	—

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
	いきいき商店街づくり事業(再掲)					—	—	—
①	空き店舗対策事業	商店街機能の向上と魅力づくりを目的として、商店街にある空き店舗を活用する際にその改装費、設備投資費について補助する。	浜松		完了	14,000	2,069	0
	市街地再開発事業(再掲)					—	—	—
	優良建築物整備事業(再掲)					—	—	—
	松菱通り地区関連公共施設整備事業(再掲)					—	—	—
(5) 質の高い住環境の整備						8,429,000	7,081,751	977,359
	土地区画整理事業(再掲)					—	—	—
①	公営住宅整備事業	公営住宅建替事業 公営住宅22団地107戸のうち、昭和20~30年代にかけて建てられた木造住宅の多くが建築から約50年を経過したため、解体撤去(用途廃止)、建替などの方法によりその運営管理の適正化を図る。	佐久間		着手中	212,000	31,115	8,127
②		住宅建設事業 地域内住民の他市町村への流失を防ぐと共に、若年層の流入を図るために入居基準の厳しい公営住宅事業ではない、制約の緩和された住宅建設を行う。	水窪		未着手	179,000	0	0
③		閉校校舎周辺定住環境整備事業 龍山北小学校が平成16年3月末で第一小学校へ統合し、校舎は廃校となった。これを改築し、地域のシンボルとして愛されてきた校舎を新たなかたちで地域活性化、定住促進のために再生させる。	龍山		着手中	85,000	2,936	0
④		町営住宅整備事業 耐用年数を経過した町営住宅の建替え。建設、旧住宅の解体、工事設計管理経費等	三ヶ日		完了	2,172,000	906,478	0
⑤		町営住宅建設事業 老朽化町営住宅 S39建築住宅10戸 S44建築住宅8戸 を廃止し 新規住宅30戸の建築を行う。	引佐		完了	813,000	395,341	0
⑥		市営住宅の建設(建替)事業 耐用年数の経過した皆原団地(59戸)を市営住宅ストック総合活用計画により建替えを行う。	天竜		未着手	576,000	12,451	12,451

施 策			事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業								
	事業内訳								
⑦			市営住宅団地建替事業・市営住宅団地跡地活用計画事業 (背景)昭和40年代以前に建設した市営住宅の老朽化に伴い、地域環境や居住環境の低下が著しく、かつ住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るため更新の必要がある。 (目的)市営住宅の建替え整備を計画的に進め、安全で快適性の確保はもとより、高齢化の進展など、時代のニーズに適応した住宅の供給を図るもの。 (内容)木造及び簡易耐火構造で建設された老朽化した市営住宅の建替え整備を計画的に進め、安全及び快適性の確保はもとより、高齢化の進展など、時代のニーズに適応した低廉で良質な住宅の供給を図る事業。	浜松		着手中	1,024,000	1,517,105	813,731
⑧			市営住宅団地整備事業 (背景)市営住宅の長期的な活用を図るため、計画的な整備の必要がある。 (目的)建築後25~30年を経過した市営住宅について、建物の延命化や不測の大規模修繕を未然に防ぐため、建設年度及び劣化度を基準として、市営住宅の整備を計画的に実施する事業である。 (内容)水道メーター取替、電気設備改修、物置改修、排水管改修、埋設ガス管改修、屋上防水改修等が主な工事となる。 (効果)入居者の安全や良好な生活環境の保全が図られる。	浜松		着手中	1,000,000	1,598,800	143,050
⑨	都市公園の整備		堀出前土地区画整理地内公園整備事業 堀出前土地区画整理事業の街区公園2箇所(2,500㎡)を近隣住民の憩いの場、コミュニケーションの場として、また、近隣公園1箇所(17,000㎡)を、基幹となる公園とし、南側の河川がありその自然を生かした野鳥観察、レクリエーション施設に整備するとともに、災害時の一時避難場所として整備する。	雄踏		完了	68,000	0	0
⑩			西美蘭西区画整理街区公園整備事業 西美蘭西区画整理事業区域内の街区公園1箇所を近隣住民の憩いの場、コミュニケーションの場所として整備する。 整備面積 A=2,740㎡	浜北		完了	46,000	42,000	0
⑪	情報通信格差是正事業		移動通信用鉄塔施設整備事業 携帯電話の通話エリアを拡大し住民サービスに資するため、事業者の協力を得ながら移動通信用施設を整備する。	春野		完了	16,000	0	0
⑫			難視聴対策事業 NHK及び民放4社の難視聴地域の解消に努める。 関係機関と連携・協力し、中継局の充実と、共同受信施設の整備を促進する。 北遠地区市町村圏事務組合で設置した中波ラジオ中継局の維持管理費負担金	天竜		着手中	14,000	115,852	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
⑬		テレビジョン共同受信施設事業費補助金 テレビジョン共同受信施設のうち、3世帯以上が共同で、新設・改良するもの。 補助額は、総事業費から補助金・寄付金を差し引いた額の、6/10以内とし、受益世帯1世帯につき、100,000円を限度。 10世帯以下が共同で、新設・改良をするものは、受益者世帯1世帯につき150,000円を限度。	水窪		完了	4,000	0	0
⑭	生活IT基盤整備事業	生活IT基盤の整備 地域間の格差をなくし、市民が等しく情報通信技術の恩恵を受けることができるよう、生活IT基盤として、光ファイバー、ADSL、ケーブルテレビなどの情報インフラを整備する。	浜松		着手中	194,000	715,919	0
⑮	飲料水供給施設の整備拡充	飲料水供給施設整備管理事業(全体) 人口の過半近くに給水している飲料水供給施設61施設と小規模飲料水供給施設22施設について、計画する統合又は改良事業による施設の合理化を図った中で業務委託により適正な維持管理を行うとともに、飲料水供給施設の測量設計業務、取水施設、浄水施設(小型浄水施設)、電気設備、配水池、導水管、配水管整備を行なう。	春野		着手中	736,000	750,607	0
	公共下水道の整備(再掲)	公共下水道整備により湖・河川を浄化し、環境保全と健康的で安全な生活環境の確保に取り組む。				— (生活排水処理対策事業に含まれる)	—	—
斎場施設、納骨堂、公共墓地の整備								
⑯		佐久間・水窪共同斎苑火葬炉増設事業 人口推計による高齢者の自然減により今後の火葬件数の増加が見込まれる。また、佐久間・水窪共同斎苑は、昭和60年4月の稼動開始から20年が経過し、老朽化がひどく、今後の火葬業務の継続が危惧されるため、火葬炉の数を現在の1基から2基に増設し、円滑な斎苑運営を図る。	佐久間		完了	30,000	23,940	0
⑰		火葬場建設事業 浜北市火葬場の火葬棟の老朽化と将来の人口増加に対応するため新たに火葬棟、待合室を一体化した施設を建設する。	浜北		完了	600,000	559,913	0
⑱		新斎場会館建設整備事業 施設の老朽化や火葬体数の増加による能力の限界により新たな斎場施設・火葬施設を建設する事業	浜松		着手中	330,000	160,035	0
⑲		納骨堂建設事業 平面墓地の提供だけでなく、宗教観の多様化や少子高齢化に伴い変化する市民の墓所需要に応えるため、納骨堂を建設する。	浜松	北区	完了	200,000	157,980	0
⑳		墓園整備事業 納めるべき焼骨を持ちながら、墓所を有しない市民のために市営墓所を貸し付けるため、三方原墓園等の墓所を増設する。	浜松	北区	完了	130,000	91,279	0

新市の施策 主要事業予算概要内訳表

単位:千円

施 策	事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額	
								主要事業
								事業内訳
(1) 都市内分権の推進					7,515,000	3,403,054	0	
①	総合事務所の整備	総合事務所(区役所)整備 政令指定都市移行後の新市は、地方自治法にもとづき市長の権限に属する事務を分掌させるために行政区を設置し、区役所を開設することになる。このため、区の数に相当する複数の各市町村役場の活用(大規模修繕)または新設により、総合支所(政令市移行後の区役所)を整備する。	全市		完了	7,500,000	3,403,054	0
②	本庁舎および周辺整備に関する調査	政令指定都市移行後、新市は将来的には新庁舎の建設が必要となる。本庁舎は、大都市にふさわしい機能・規模・シンボル性を備え、区役所との機動的な連携がとれるような工夫が必要である。また、庁舎周辺整備も、市民ニーズを踏まえて行なう必要がある。	全市		未着手	15,000	0	0
(2) 個性豊かな地域づくり					1,023,000	414,007	6,014	
①	(仮称)本田宗一郎記念館建設事業	新事業名:天竜ものづくり継承施設整備事業 天竜で生まれ育ち、浜松で起業して、一代で世界の「ホンダ」を築き上げ、今も多くの人々に愛される故本田宗一郎氏を顕彰し、氏の功績などを後世に残すため記念館を建設する。	天竜		完了	400,000	292,484	0
②	「Z」(片山豊)記念館整備事業	旧春野町出身でフェアレディーZの生みの親として知られ、米国自動車殿堂入りした日本人4人(本田宗一郎、豊田英二、田口玄一、片山豊)の中の一人である「片山豊」氏の功績を称え、春野の誇りとして後世に偉業を伝承し春野のイメージアップを図るために「Z」(片山豊)記念館を整備し、併せて新たな観光資源として活用する。	春野		未着手	108,000	0	0
③	すみれの里ミュージアム整備事業	宝塚歌劇団育ての親「白井鐵造」生誕の地であり、ふるさとを思い作詞したと言われる歌劇団愛唱歌「すみれの花咲く頃」に因み進めている「すみれの里づくり」のシンボル及び拠点施設としてミュージアムを整備し、広域交流の推進と地域活性化のために役立てる。	春野		未着手	55,000	0	0
④	(仮称)「浜名湖博物館」建設構想調査事業	新市においては、圏域が拡大し各種の観光資源が点となって存在している。その圏域の生活文化を一堂に集めた博物館及び文化・芸術に触れる機会の提供の場として、また、渚園を圏域内の観光交流の起点と捉え圏域周遊観光の促進を図る。	舞阪		未着手	30,000	0	0
⑤	舞阪往還通りにぎわい施設整備事業	舞坂宿の歴史的な資料等を展示し、脇本陣の附属資料館的な位置付けとする。同時に地場産品等の物販も行い、往還通りの商業活動の拠点となるような施設の整備を行う。 (遠州信用金庫舞阪支店跡地)	舞阪		未着手	67,000	441	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
⑥	埋蔵文化財発掘調査	埋蔵文化財は、我が国の歴史を解明する上で重要な価値を有し国民共有の財産であるため、それらを保護・保存し、公共的な活用に資することを目的として、試掘により、包蔵地の把握及び周知を行うと共に、出土品の保存・管理を行う。また、開発等で遺跡が破壊される場合は事前に発掘を行う。	全市		着手中	13,000	49,218	5,058
⑦	根堅遺跡整備事業	本州で唯一の旧石器時代人骨出土地として関心が高まっている根堅遺跡を、一般にわかりやすく公開できるよう整備しようとするものである。根堅遺跡は、発掘後、大幅に地形が改変されており危険なため、現地立入りはできず、離れた場所に説明看板を設置してあるのみである。平成15年度に予備調査的な位置づけにより、根堅遺跡現況調査を実施しているが、この調査の成果を踏まえて、整備を行おうとするものである。	浜北		未着手	220,000	0	0
⑧	遠州山辺の道整備事業	遠州山辺の道として、市内にある多くの史跡等を活用しながら、昔の“根堅まいり”を復活する形で、市内の散策コースを整備する。寺院、古墳、万葉または神話や伝承のある地域をキーワードとした散策ルートを設定する。万葉の森公園、不動寺、緑花木センター、県立森林公園、岩水寺、田村神社等	浜北		着手中	25,000	17,055	956
文化財保護・保存整備事業								
⑨	浜北北部地域史跡保存整備事業	旧浜北市の北部地域には、浜北人骨が発見された根堅遺跡をはじめ、大平城址、篠場瓦窯、向野古墳等の史跡が点在している。このうち、大平城は、鴨江城(浜松市)、千頭峯城(旧三ヶ日町)とともに、南北朝時代に三嶽城(旧引佐町)を本拠とする井伊氏の支城の一つとして築かれたものである。これら4つの城址が新市区域内に存在することとなるため、大平城址等の北部地域の史跡を保存・整備とともに、4つの城の関係などについて調査・研究を進め、新市の一体性を高める。	浜北		完了	12,000	12,809	0
⑩	重要文化財宝林寺方丈保存事業	重要文化財宝林寺方丈の茅葺屋根の老朽化に伴う葺き替えと建具等建物修繕事業	細江		完了	39,000	42,000	0
⑪	中村家住宅保存事業	(主屋) 重要文化財中村家住宅は老朽化が著しく、建具や壁も亀裂や破損の箇所が多数見受けられる状態であった。平成12年2月に建物は旧雄踏町へ寄附され、敷地は旧雄踏町で購入した。このため、重要文化財を保存活用するため解体復元工事を平成13年度から15年度に掛けて実施した。約10年ごとに屋根の茅の葺き替えが必要となる。	雄踏		未着手	20,000	0	0
⑫	鈴木家住宅保存事業 (文化財建造物 防災施設整備 事業)	県指定有形文化財建造物「鈴木家住宅」防災施設整備事業補助金 全自動消防ポンプ設備<放水銃>設置事業に係る補助金	引佐		未着手	34,000	0	0
⑬	郷土芸能などの振興事業	各地域が郷土の文化芸能の保存育成に取り組む。	全市		着手中	—	—	—

施 策	事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額	
								主要事業
								事業内訳
(3) 電子自治体の推進					3,782,000	7,911,406	692,494	
① 市民コールセンターの整備拡充	市民に対するサービスの向上と効率的な行政経営のため、現在も行われている市民コールセンター(浜松市)を拡充整備し、CRM(シチズンリレーションシップマネジメント)の推進を図る。	全市		完了	30,000	44,443	0	
② 電子市役所推進事業	電子市役所を推進するための経費 国におけるIT基本法、e-Japan戦略、電子政府の基盤整備などを踏まえ、電子申請・電子入札等オンラインによる行政手続きを行うことができる電子市役所システムを構築するための調査研究を行い、新しい行政情報システムの整備を図る。	浜松		着手中	412,000	707,127	50,255	
③ 庁内情報ネットワークの整備及び職員研修	庁内情報ネットワーク整備及び人材育成推進事業費 迅速・的確な行政運営を行うため、パソコン・ネットワーク等のインフラ整備を進め、庁内の情報共有化を図る。また、職員の情報活用能力の育成を推進することにより、行政事務の生産性向上や、ペーパーレス化、意思決定の迅速化など業務の効率化・透明性を促進する。 このほかインフラ整備や人材育成を通じ、情報漏洩やウイルス対策などのセキュリティの確保と安全・適正な運用管理を行う。 また、中央省庁や県などの地方公共団体との専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の管理・運用を行う。	浜松		着手中	1,708,000	5,608,463	623,960	
生活IT基盤整備事業(再掲)					—	—	—	
④ 行政事務効率化支援システム整備事業	多様化する市民ニーズに対応する迅速・的確な行政事務を推進するため、既存システムを見直し、全庁共通の業務である行政評価や財務会計、文書管理などを対象とした新たな行政経営の基盤となる行政経営基幹システムを構築する。	浜松		着手中	942,000	122,765	0	
⑤ 地域情報系システム統合事業	情報システム統合経費 平成17年合併に向けて情報システムの統合等を行うもの。 1. 新市システム開発として、主たるシステムの開発と新税務システム合併対応機器増強、外国人システム用サーバの増強、コンサルティング等を行う。 2. 新市誕生に合わせ、新市の制度や提供される各種行政サービスの情報を住民に的確に伝えるためホームページを新たに構築する。 3. 情報基盤整備として合併市町村庁舎間のネットワークを構築し、かつ業務用端末の導入を図る。 4. 情報システム統合に必要な不可欠な新市システム開発用ホストコンピューター及び戸籍システム統合用サーバを導入する。 5. その他戸籍システム再構築や庁内LAN整備を行う。	浜松		完了	400,000	980,085	0	

施 策			事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業								
	事業内訳								
⑥	総合地図情報システム整備事業		地図作成(都市計画区域内、都市計画区域外) 政令指定都市移行までに都市計画に関する決定又は変更が必要であり、この業務にかかる手続き用の地形図、地図情報システム用地形図及び新市地形図の作成をするもの。	浜松		完了	170,000	225,289	0
⑦			総合地図情報システム整備事業費 浜松市総合地図情報システムは、浜松市が保有する地図情報を統合し、都市計画、道路等の情報を一元管理することにより、従来個別に必要であった地形図整備の費用を低減するとともに、日常業務の効率化、行政の高度化、市民サービスの向上を図るものである。データの整備方法、全体計画の再調整を行い、「身近なGIS」として、都市計画課が整備する1/2, 500都市計画図をベースに、都市計画決定データ、道路ネットワークデータ、住所検索データを構築し、市民向けインターネット公開も行う。	浜松		着手中	120,000	223,234	18,279

新市の施策 主要事業予算概要内訳表

施 策	主要事業		事業概要	旧市町村名	旧浜松区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
(1) 地域福祉社会の実現							12,050,000	6,874,113	242,449
①	地域福祉支援活動の 推進		各種の地域福祉(高齢者、障害者、子育て等)の支援活動に取り組む。	全市		着手中	—	—	—
②	介護保険制度関連施設の 整備		空き家を活用した介護拠点整備事業 地域内の各地区にある空き家を行政が買い上げ、デイサービスセンターとして改修し、地域介護の拠点施設とする。	水窪		完了	17,000	0	0
③			特別養護老人ホーム「さくまの里」増床事業費補助 現在入所待機者80名の状況を解消するため、特別養護老人ホームさくまの里(50床)へ特養30床、ショート10床を増床する計画で、これを行う(社)さくまへ建設費の補助を行う。	佐久間		完了	108,000	154,570	0
④			特別養護老人ホーム施設整備事業 特別養護老人ホーム(仮称)水窪の里建設費補助金	水窪		完了	230,000	180,134	0
⑤			特別養護老人ホーム施設整備建設費補助 社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備に当たり、建設費の補助をし、福祉事業の振興を図る。	浜北		完了	75,000	296,000	0
⑥	在宅介護サービスの 拡充		介護の必要な人たちへの各種支援事業に取り組む。	全市		着手中	—	—	—
⑦	保健福祉センターの 整備		地域保健法の定めによる、「市町村保健センター」として、地域保健の活動拠点、地域住民の健康の保持及び増進を図るために、住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な業務を行う。	浜松		着手中	870,000	162,387	0
⑧			西山園改築事業 浜松市立西山園の既存施設を取り壊し、その場所へ建設し施設整備を行う。	浜松	西区	未着手	249,000	0	0
⑨	はるのしあわせ村整備 事業		高齢化の進展と医療不安の解消を念頭に、新市に暮らすすべての人々が共に支えあい、いきいきとした生活をおくることができるよう、官民一体となって春野の恵まれた自然、風土を利用した健康・福祉・医療拠点の整備を行い、はるのしあわせ村を実現する。	春野		完了	1,716,000	202,500	0
⑩	保健総合管理システム 整備事業		市民の総合的な健康情報を一元的に管理することにより、市民の保健指導や公費支払事務等を迅速かつ効率的に行うため。	浜松		完了	180,000	0	0
⑪	人権啓発センター整備 事業		人権啓発センター 相談業務、人権に関する情報収集・研究、啓発資料作成、研修会の実施 など	浜松	中区	完了	1,280,000	4,208	0

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑫	障害者福祉施設の整備		発達医療総合福祉センター・障害者施設運営委託費 障害の早期発見、早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したり ハビリテーションの機能と心身障害児(者)の自立更生、社会参加への意欲を培う場 を提供することで、心身障害児(者)とその家庭の福祉の向上を図る。 ○身体障害者福祉センター ・デイサービス事業(日常生活訓練等) ・市町村 障害者生活支援事業(サービスの利用援助、施設等の紹介、ピアカウンセリング等) ○知的障害者更生施設「かがやき」 ・身辺自立、動作、作業等の訓練 ・短期入所(レスパイト)事業 ○身体障害者通所授産施設「はばたき」 ・授産作業訓練 ○心身障害児通園施設「たいよう」 ・日常動作、集団生活への適応訓練 ○重度障害児者生活訓練ホーム「のぞみ」 ・日常生活訓練 ○心身障害者小規模授産施設「きぼう」 ・作業、生活、社会等の体験 ○体育館・温水プール ・発達医療総合福祉センター内施設通所者の訓練、 治療等 (委託先)社会福祉法人浜松市社会福祉事業団	浜松		着手中	4,475,000	3,828,477	242,449
⑬			発達医療総合福祉センター・療育センター運営委託費 障害の早期発見、早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したり ハビリテーションの機能と心身障害児(者)の自立更生、社会参加への意欲を培う場 を提供することで、心身障害児(者)とその家庭の福祉の向上を図る。 ○療育センター ・理学、作業、言語、視能、心理療法等による療育相談 ・障害児者地域療育等支援事業(巡回相談、訪問による健康診査、外来による 相談・指導等) ○療育センター附属診療所 ・外来診療 (委託先)社会福祉法人浜松市社会福祉事業団	浜松		着手中	2,850,000	2,045,837	0
(2) 教育の充実と多様な子育て支援							11,208,000	8,494,184	42,289
学校施設整備事業									
①	校舎建替		小学校建替事業 雄踏小学校の校舎は46年が経過し老朽化が著しい。昭和58、59年度に耐震補 強及び大規模改造を実施したが、実施後20年が経過し、コンクリートの中酸化、鉄 筋の腐食等が進んでおり、予定される東海地震等に耐えられるか心配される。プー ル、体育館も老朽化が著しい。そこで、校舎、体育館及びプールの建替を行う。	雄踏		完了	3,318,000	2,674,979	0
②	体育施設整備		小学校 グランド拡張事業 小学校 グランド拡張事業 第一小学校のグラウンドを拡張、フェンス等の安全対策を行う。 拡張面積・・・約300㎡	龍山		完了	100,000	113,407	0

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額	
	事業内訳									
③	耐震補強		校舎耐震補強事業 小学校4校のうち、国が新しい耐震基準を定めた昭和56年以前に建設された1校について、東海地震などの発生に備え耐震診断及び耐震補強工事を実施する。	佐久間		完了	93,000	210,273	0	
④			小学校校舎改築事業 老朽化が進んだ校舎を教育内容、方法等の変化を考慮し、配置等を見直した中で建て替えを行う。 井伊谷小学校校舎(昭和32年建築) 伊平小学校校舎(昭和34年建築)	引佐		完了	1,140,000	1,525,209	0	
⑤			公立学校施設整備国庫負担(補助)中川小学校南校舎建替工事 老朽校舎について耐震等の基準に基づいた早急な整備を図る。 (昭和38年3月築 鉄筋コンクリート2階建て 889㎡)	細江		完了	580,000	584,888	0	
⑥			公立学校施設整備国庫負担(補助)事業 西気賀小学校中校舎建替工事 老朽校舎について耐震等の基準に基づいた早急な整備を図る。 (昭和39年3月築 鉄筋コンクリート 2階建て 680㎡)	細江		未着手	447,000	0	0	
⑦			浜北北部中学校武道館耐震補強事業 耐震診断を実施した結果、耐震能力が非常に劣ると診断された浜北北部中学校武道館を耐震補強する。 浜北北部中学校(昭和42年度建築) 750㎡	浜北		完了	150,000	89,355	0	
⑧			中学校校舎(技術棟)建設事業 構造上危険な状態にある建物と判断された場合、教育内容・方法の変化等に適合させるため、配置等を見直した中で改築を行う。 南部中学校技術棟(昭和47年建築)	引佐		未着手	110,000	0	0	
⑨			小学校施設耐震補強事業 東海地震対策として、昭和56年5月以前に建築された学校施設の耐震化を図る。 井伊谷小学校体育館(昭和55年) 奥山小学校体育館(昭和56年3月) 渋川小学校特別教室(昭和56年3月)	引佐		完了	93,000	54,904	0	
⑩		学校給食センターの 整備		学校給食センター建設事業 学校給食センターは建築後旧棟は30年以上、増築棟は20年以上が経過し、老朽化しているため維持管理経費は年々多額となっており、労働環境も悪化している。このため建替えを進めていく。	浜北		完了	1,854,000	1,739,348	0
⑪				給食センター建設事業 旧天竜市学校給食センターは、昭和45年に建設された施設であり、地震対策として、また衛生管理体制の向上のため、新たな施設を建設する。 ・規 模:鉄骨造り 約1,300㎡ ・処理能力:3,000食/日	天竜		完了	800,000	832,134	0

施 策			事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業								
	事業内訳								
保育所の整備									
⑫	デイサービスの併設・広域対応型保育施設整備事業	耐震上不備な民間保育園1園と、市内で1園となっている公立保育所を統合し新たに1園を建設することにより、耐震整備による園児の安全確保と保育事業の効率化を図る。建設地は、現在の鹿島保育所の近隣とし、広域利用が可能な地とする。また、保育園に隣接してデイサービスセンターを併設した複合施設とする。	天竜		未着手	617,000	0	0	
⑬	幼・保総合施設整備事業	幼稚園・保育園一体型施設の新設を行い、安心して子育てができる環境整備を図る。 幼・保総合施設新設 1棟2,000㎡、(園舎、プール、遊具、造成(駐車場、調整池)) 旧三ヶ日町都築地内	三ヶ日		未着手	809,000	0	0	
⑭	保育所給食室改築事業	保育所給食室改築事業 入所児童数の増加及び老朽化に伴う引佐保育園給食室改修工事。	引佐		完了	27,000	23,471	0	
⑮	保育園施設設備整備事業	保育園施設設備整備事業 保育所の改築や創設及び業務省力化を推進するための設備整備を促進する。 ・新原保育園増改築事業 ・中瀬保育園増改築事業 ・きぶね保育園改修事業 ・こまつ保育園改修事業 ・施設・設備整備事業	浜北		完了	180,000	151,669	0	
⑯	民間(いなさ)保育所建設事業補助	民間(いなさ)保育所建設事業補助 社会福祉法人による、保育園建設に対し財政的支援を行う。 保育所定員60名 保育所面積955㎡	引佐		未着手	100,000	0	0	
⑰	子育て支援センターの整備	子育て家庭支援センター整備事業 政令指定都市移行に伴い、児童相談所を設置することとなるが、子育て中の家庭を各地域できめ細かに支援をしていくためには、各地域に中核的な相談機関を取りまとめる機関を整備する必要がある。 子育て家庭支援センターを整備(各区に) 《機能》 ①次世代育成支援行動計画に係る事業の展開 ②子育て中の親子が集う場所の管理・運営…「なかよし館」、「子育て広場」 ③ファミリーサポートセンター事業の展開 ④親教育・子育て相談事業の拠点 ⑤育児サークルの活動支援…情報誌の発行、育児サークル派遣講師の養成・派遣事業 ⑥子育てに関する情報の発信・収集…インターネット整備、子育て情報誌発行	浜松		完了	650,000	5,886	0	

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑱			幼児教育と一体となった子育て支援事業 当地域には保育所がなく、幼稚園入園(3歳)までの育児の支援のために子育て支援センターを開設している。各家庭の育児に対する不安は大きく、しかもニーズは多様なものがあるため、それに応える施設整備を図る。	龍山		未着手	40,000	0	0
⑲			子育て家庭支援センター事業(施設運営) 子育て中の家庭を支援するため、各種事業を展開する中核的施設を運営する。	浜松		着手中	100,000	488,661	42,289
⑳	ファミリーサポートセンターの整備		仕事と家庭の両立を応援するとともに児童の福祉を目的として、相互支援活動を組織化することにより既存の施設保育では応じ切れない保育ニーズに応え、広く子育て中の市民に対し、相互援助活動の支援をしていく。	全市		完了	—	—	—
㉑	母子家庭など支援事業		母子(父子)家庭への各種支援に取り組む。	全市		着手中	—	—	—
(3) 健康的な生活の促進							29,777,000	19,353,035	146,562
①	保健所の機能強化	政令市対応		全市		着手中	—	—	—
医療施設の充実									
②	浜松赤十字病院移転支援事業		浜松赤十字病院の旧浜北市移転に際し、住民意識調査の結果を踏まえ、新市として広域的な医療需要に応えるため、支援事業を実施する。	全市		完了	1,000,000	900,000	0
③	県西部浜松医療センターの機能充実		施設の耐震補強工事を行なうとともに、医療機能の充実を図る。	浜松	中区	完了	5,200,000	4,760,303	0
④	浜松赤十字病院移転事業補助金		浜松赤十字病院移転事業補助金 浜松赤十字病院の移転に伴う経費の一部を補助する。(建設時補助及び借入償還補助)	浜北		着手中	1,800,000	2,594,315	146,562
市民スポーツ施設の整備									
⑤	スポーツ広場整備事業	スポーツ広場の整備		浜松		未着手	1,100,000	0	0
⑥	平口地区スポーツ施設等整備事業		新市住民の広域的な利用に供するスポーツ施設を整備し、既存の総合体育館(グリーンアリーナ)及び屋内プールとともに、新市における都市型スポーツ・リフレッシュ拠点とする。 また、大型商業施設を誘致し、新市の都市機能の向上を図るとともに、スポーツ施設との相乗効果による活気と賑わいを創出し、新市の新しいまちづくりの核とし、新市の一体的かつ総合的な発展に資する。	浜北		完了	7,278,000	2,522,350	0

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑦	総合運動公園 整備事業		既存の総合運動公園を整備し都市公園として位置付け、住民の健康促進とコミュニティの拠点とする。 現総合運動公園は平成7年度までに多目的な運動場として整備し、住民の健康づくりに活用されていますが、今後は多目的な施設を整備し、あらゆるスポーツに対応できる大型総合運動公園を目指す。	細江		未着手	3,000,000	0	0
⑧	総合体育館建 設事業(町営体 育館建設)		老朽化し、耐震性に劣ると考えられる町営体育館新設を行い、社会体育活動に必要な施設の整備を図る。	雄踏		完了	1,057,000	990,345	0
⑨	総合スポーツセ ンター建設事業		現在の市民体育館は、昭和47年に建設された施設であり、老朽化も進んでいることから、地震対策上、そして地域スポーツの拠点・機能充実のため、新たなスポーツセンターを建設する。 規 模：鉄骨鉄筋コンクリート造り2階建て 約4,000㎡	天竜		着手中	835,000	1,793	0
⑩	新水泳場建設 事業		既存の江之島水泳場の老朽化、新清掃工場のごみ焼却余熱とごみ発電により生じる電気の有効活用を背景として、国際大会の開催が可能な水泳場を整備する。整備にあたっては、都市公園区域内(都市計画決定済)内にあるため、事業認可の行政手続きを行う。 建設予定地：浜松市篠原町地内(約37,000㎡)	浜松	西区	完了	7,946,000	7,506,622	0
⑪	社会体育施設 改修修繕事業		社会体育施設改修修繕事業 総合体育館テニスコート人工芝張替え工事 平成3年度完成以来12年を経過、その間砂の補充を含む年間1回のメンテナンスを実施するも、磨耗により芝の長さも当初の約60パーセントの状態となっており、コート面の凹凸も見られる状況である。テニスコート利用者も年間一般約3,000人さらに南中生徒等の利用が3,000人と利用頻度も高く、利用希望も増加している。今回張替え補修をすることによりさらに今後長期にわたり開放可能な状況を維持できることとなり、住民のスポーツ意欲に答えるとともに生涯スポーツの高揚に資することができる。 総合体育館屋根塗装工事 平成3年度完成以来屋根塗装は未実施。通常10年に1回は塗装を実施し、長期耐用に資すべきであるが、それを15～20年に伸ばし実施していきたい。	引佐		完了	65,000	76,007	0
ふれあい公園の整備									
⑫	高山公園整備 事業		浜名湖、猪鼻湖、新市南部が見渡せる町有地高山30haの利活用のため、市民が身近に楽しむことができる、ふれあいの森(里山)や森林環境教育及び体験活動の場、四季の草花を満喫できる緑地等を併せ持つ公園として整備を図る。	三ヶ日		未着手	206,000	0	0
⑬	天竜川弁当野 緑地整備事業		天竜川河川敷地内に市民の憩いの場、コミュニケーションの場として、弁当野緑地第1工区と天竜川運動公園北側までの間を、弁当野緑地第2工区として整備を行う。天竜川運動公園の利用者の安全確保のため、陸上グラウンド北側の坂路の整備を行う。 弁当野緑地 第2工区 面積A=2.7ha 坂路 延長L=82m W=4.0m	浜北		着手中	290,000	1,300	0

施 策			事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業								
	事業内訳								
(4) 生涯学習のための文化的な環境整備						8,905,000	2,264,262	17,440	
①	図書館建設事業	図書館整備事業 現在の建物は、図書館と中央公民館が併設されていることから、中央公民館を分離し、閲覧室、学習室、情報機器コーナー、バリアフリー(拡大読書機、点字図書等)、新聞雑誌コーナーなどを整備充実し、ユニバーサルデザインに配慮したくつろげる図書館として再整備する。 併せて、遠隔地の幼小中学校への移動図書館サービスの充実を図る。	天竜		未着手	150,000	0	0	
②		(仮称) 東部地域図書館建設事業 図書館整備計画に基づき、東部地域(長上・笠井地区)への図書館サービスの向上を図るため、新たな図書館を建設して市民文化の高揚を図る。	浜松	東区	完了	1,103,000	114,458	0	
③		城北図書館建設事業 現在の老朽化した城北図書館に視聴覚ライブラリー、声のライブラリーなどを拡充し、中央図書館を補完する機能を持った図書館として移転改築する。 建築場所 浜松市和地山二丁目37番1 敷地面積 6,693.85㎡ 主体構造 鉄筋コンクリート造 階数 地上3階 延床面積 約5,800㎡ 駐車台数 約100台 収蔵能力 開架書庫 約150,000冊 閉架書庫 約400,000冊 AV資料 約33,000点	浜松	中区	完了	2,300,000	1,834,046	0	
④	新美術館建設事業	大都市(政令指定都市)にふさわしい文化の創造拠点として、新たに美術館を整備し、優れた芸術文化の鑑賞機会や芸術文化活動を促進させる。	浜松		着手中	5,010,000	3,469	0	
⑤	市民大学の充実	NPOやカルチャーセンターなどが実施する市民向けの講座の企画や提供を支援する。	全市		着手中	—	—	—	
⑥	アグリビレッジみさくぼ構想の推進	都市部学校の山村留学事業(アグリビレッジみさくぼ構想) 都市部の学校への自然を生かした教育などのための留学の受入 ・学制寮などの整備 ・学習体験施設整備(既存施設の有効利用、カモシカ体験館や小学校など) ・教育体制整備(自然や伝統文化の講師などの教育)	水窪		未着手	14,000	0	0	
⑦		みさくぼフィールドミュージアム事業(アグリビレッジみさくぼ構想) みさくぼフィールドミュージアム事業は、地域内の森林で、カモシカの観察をはじめとして、あらゆる自然学習の場とし地元住民や都市の人たちの交流機会を提供する。 年間をとおして利用を確保するために、カモシカをはじめとして、動物、昆虫、野鳥、植物、地質など、本地域の自然資源を利用して定期的な観察会を開催する。 小学生から高校生の自然観察の場として、県内の学校への利用を願います。 カモシカと森の体験館を核とし、水窪の山林をめぐるスーパー林道天竜線を自然回廊として位置づけ、野鳥の森、山住神社、植林地などの既存の自然資源を活用し地域全体を学習の場とする「みさくぼフィールドミュージアム」事業を展開する。	水窪		着手中	3,000	78	0	

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑧	ボートによるまちづくり事業		ボート施設維持管理事業 ボートのまち天竜を全国に情報発信するとともに、地域の活性化を図るため、各種ボート大会を開催する。また、そのための施設の整備と維持管理を行う。	天竜		着手中	325,000	312,211	17,440
⑨	各種イベントの開催		各種芸術文化活動を支援し育成・活性化に取り組む。	全市		着手中	—	—	—
(5) 安心・安全に暮らせる地域づくり							71,212,000	70,374,984	6,107,250
①	地域防災計画改定		「安全安心のまちづくり」に向けて防災だけでなく、犯罪、事故、伝染病など想定される危機の範囲を特定し、危機管理体制の構築を図り地域防災計画の改訂も行う。	全市		完了	50,000	10,144	0
②	危機管理マニュアルの策定 (地域防災計画改定に含まれる)		「安全安心のまちづくり」に向けて、防災だけでなく、犯罪、事故、伝染病など想定される危機の範囲を特定し危機管理マニュアルを整備する。 (※地域防災計画改定と一体的な事業として実施)	全市		完了	— (一部事業のため)	—	—
③	防災センターの整備		多目的センター建設事業 既存の町民福祉センター・就業改善センターは、①住民の福祉の向上を図り豊かな住民生活の形成、②農業の安定化を促進するため農村工業と相俟って、農業就業改善を図り自立経営農家の育成に寄与するために、昭和51年9月に建設された。 建築後27年が経過し、東海地震への対策とユニバーサルデザインを導入した整備が求められている。また、別事業として多目的ホールも利用状況に対応できないため、収容数にも考慮した町民ホールを建設する。 事業計画概要 多目的センターとして、町民福祉センター機能、防災の拠点となる中央防災センター機能、文化交流拠点となるセンターとしての複合施設	細江		完了	542,000	430,588	0
④			地区コミュニティ防災センター整備事業 危険地域を多く抱える旧細江町において、自主防災組織の活動拠点と、避難生活施設が不足している現状である。防災啓発活動・自主防災会議の開催等により、地区防災拠点としての位置付けを明確にし住民の防災意識の高揚を図り、災害に強い体質づくりの拠点施設整備を進める。 祝田・8区地区コミュニティ防災センター建設、備品購入、設計管理委託 広岡・寸座地区コミュニティ防災センター調査・設計委託 広岡・寸座地区コミュニティ防災センター建設、備品購入、設計管理委託	細江		完了	157,000	133,980	0
⑤			防災センター整備事業 旧引佐町7区自治会内に防災センターを建築	引佐		完了	100,000	0	0
⑥	ヘリポート整備事業		生命の危険が切迫、特殊救急疾患の患者(重症熱傷、多発外傷、指肢切断等)、長時間搬送が予想される重症患者 について、ドクターヘリが安全に離発着できるヘリポートの整備が必要である。 また、土砂崩れや地震など災害が発生した際、物資の空輸などに使用するためにも必要である。	水窪		完了	100,000	0	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業							
	事業内訳							
⑦	消防・防災無線設備 整備事業	新市全域における効率的な消防・防災無線通信の確保を図るべく、地域防災無線、同報無線及び消防・救急無線設備の整備を進める。	全市		完了	5,036,000	1,556,326	0
消防施設の拡充・整備								
⑧	指令管制システ ム整備事業	旧3消防本部(旧浜北市、旧天竜市、旧引佐郡)の指令管制システムを浜松市消防本部に移設・統合することで、消防通信施設の効率的運用と各種情報の共有化を図り、迅速かつ確かな消防活動を行うとともに、新市全域の住民に対して等しく高度な消防サービスを提供する。	浜松		完了	163,000	49,240	0
⑨	消防ヘリコプ ター整備事業	新市形成による管轄エリアの拡大に伴い、北遠山間地域の山林火災や遭難救助等、救急・消防体制の総合的な消防力を充実させることが自治体消防機関としての責務である。 また、予想される東海地震等の大規模災害及び複雑多様化する各種災害に対し、新市民の信頼と期待に応えるために、消防ヘリコプターによる航空消防防災体制を新たに整備する。	浜松		完了	2,100,000	2,093,371	0
⑩	(仮称)消防防 災総合訓練セ ンター建設事業	消防職員・消防団員の実践的な諸訓練、高度な消防技術の習得及び強健な体力の錬成を図るとともに、自主防災組織等市民を対象として、防火防災意識の高揚、救急普及啓発及び防災センター要員講習、防火管理者講習などを行い、各種災害から被害の軽減を図る。	浜松		未着手	1,527,000	0	0
⑪	天竜消防庁舎 建設事業	北遠地域をカバーする消防救急の拠点となる消防庁舎を整備し、市民の安全・安心に直結するサービスの向上を図る。	天竜		完了	560,000	567,632	0
⑫	緊急消防援助隊関係 整備事業	緊急消防援助隊は、国内で発生した地震等の大規模災害発生時において、消防庁長官の指示や被災地からの要請により出動し、人命救助活動等を迅速に実施するものである。 国の緊急消防援助隊要綱に基づく指揮支援部隊は、政令指定都市が担当することとされており、政令指定都市移行を目指す本市においても設置準備を進める。	浜松		完了	78,000	62,891	0
⑬	防犯まちづくり事業	平成15年9月に静岡県が作成した「防犯まちづくり行動計画」に基づき、 ①市民による自主的防犯活動の促進、②地域ぐるみの安全活動を支える組織づくり等を行う。 ○防犯モデル地区の指定(自主防犯活動の実践) 地区内の問題把握・克服の手段を検討し具体的活動を実践。 ○各家庭に対する防犯診断の実施(住民の意識向上) 広報紙上で各家庭での防犯診断をしてもらい市民意識の向上を図る。 ○関係部署との連絡調整(道路、公園、駐車場等における防犯対策) 防犯を意識した公営住宅の建設や道路・公園・駐車場の整備を継続的に進める。	浜松		着手中	3,000	30,723	2,148

施 策	主要事業		事業概要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業内訳								
⑭	公共施設の耐震強化		浜北新庁舎整備に向けた基本構想等策定事業 旧浜北市役所本庁舎は、昭和25年に建設された南館と昭和49年に建設された北館とで構成されている。平成7年度に耐震診断を実施し、平成11・12年度において北館、平成14・15年度において南館(西棟)の耐震工事を実施しており、耐震工事の未実施は、南館(東棟)のみとなっている。現時点においては、南館(東棟)の耐震工事を計画しているが、耐震工事を実施したからといって何十年も持つ庁舎ではないため、新庁舎建設に向けて、財政状況を踏まえるとともに市民のコンセンサスを得る中、庁舎の建設位置をはじめ基本構想そして基本計画等を策定する。	浜北		未着手	20,000	0	0
⑮			龍山村総合センター耐震補強事業 龍山総合センターは、地域振興の拠点施設として昭和46年に完成した。宿泊、研修など地域内外から多くの利用があるほか、台風時の非常時には地域の非難場所としても活用している。しかし、その建物は耐震構造でないため、補強が必要となっている。	龍山		未着手	95,000	0	0
⑯			公有財産総括管理(庁舎建設、旧庁舎・総合センター解体) 庁舎建設設計管理・振興総合センター解体工事、庁舎建設工事、旧庁舎解体工事・旧庁舎構内外構工事	春野		完了	805,000	731,018	0
⑰			公共建築物の緊急耐震化事業 切迫している東海地震等への緊急地震防災対策として安全で安心できる公共施設を市民に提供するため現行の耐震基準に適合していない昭和56年以前の公共建築物のうち耐震性の劣る建築物の耐震化を緊急に実施するもの。	浜松		完了	7,038,000	10,663,830	0
⑱	橋梁などの耐震強化		橋梁耐震補強工事(乙女橋) ・必要性(背景、目的) 今後予想される地震に備え、老朽橋の耐震補強調査を実施し橋梁の耐震化を促進する。 ・内容 弁天橋(S48.3)、蓬萊橋(S48.3)、千鳥橋(S31.3)、渚橋(S40.10)、朝日橋(S43.6)、観月橋(S43.6)、乙女橋(S50.3)の7橋 補強履歴:縁端拡張、落橋防止装置、増コンクリート巻立、その他 補強事業:耐震補強調査、実施設計、塗替え補修、落橋防止、上下部工耐震補強工事 ・効果 弁天島地区周辺の道路橋梁7橋に関して、耐震補強工事を行い、地区幹線道路網の充実・補完を進めるとともに地区の災害対策を図り、ゆるぎない安心と環境をつくる。	舞阪		完了	134,000	6,937	0
⑲			橋りょう新設改良事業(跨線橋耐震補強) 地震時における道路の保全を目的として、緊急輸送路・避難路の確保及び東海道線の列車の安全を図る。 (「生活道路の整備」へ一括計上)	浜松		着手中	90,000	0	0

施 策			事 業 概 要	旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主 要 事 業								
	事 業 内 訳								
⑳			橋梁耐震補強工事(朝日橋) ・必要性(背景、目的) 今後予想される地震に備え、老朽橋の耐震補強調査を実施し橋梁の耐震化を促進する。 ・内容 弁天橋(S48.3)、蓬萊橋(S48.3)、千鳥橋(S31.3)、渚橋(S40.10)、朝日橋(S43.6)、観月橋(S43.6)、乙女橋(S50.3)の7橋 補強履歴:縁端拡張、落橋防止装置、増コンクリート巻立、その他 補強事業:耐震補強調査、実施設計、塗替え補修、落橋防止、上下部工耐震補強工事 ・効果 弁天島地区周辺の道路橋梁7橋に関して、耐震補強工事を行い、地区幹線道路網の充実・補完を進めるとともに地区の災害対策を図り、ゆるぎない安心と環境をつくる。	舞阪		完了	74,000	30,398	0
㉑			橋梁耐震補強工事(観月橋) ・必要性(背景、目的) 今後予想される地震に備え、老朽橋の耐震補強調査を実施し橋梁の耐震化を促進する。 ・内容 弁天橋(S48.3)、蓬萊橋(S48.3)、千鳥橋(S31.3)、渚橋(S40.10)、朝日橋(S43.6)、観月橋(S43.6)、乙女橋(S50.3)の7橋 補強履歴:縁端拡張、落橋防止装置、増コンクリート巻立、その他 補強事業:耐震補強調査、実施設計、塗替え補修、落橋防止、上下部工耐震補強工事 ・効果 弁天島地区周辺の道路橋梁7橋に関して、耐震補強工事を行い、地区幹線道路網の充実・補完を進めるとともに地区の災害対策を図り、ゆるぎない安心と環境をつくる。	舞阪		完了	74,000	25,704	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
②②	港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性(背景、目的) 浜名港の利用船舶は、漁船・遊漁船が中心であり港であるが、違法係船や沈没船の整備課題と水害等課題の護岸補強整備に対処するため、管理者である静岡県が、その周辺の環境整備とともに護岸補強と係船管理団体である財団法人浜名湖環境財団を立上げ係船対策に取り組んでいる。 ・内容 県管理の浜名港湾整備事業として県が施行、地元負担金として事業費の35%を町が負担する。 護岸補強工事として弁天島地区周辺部の水害等の災害対策を図る。 渚園南470m、千鳥川北480m、乙女川北430m、蓬萊川180m、弁天川北460m、観月園北330m、合計3,640m 水害等の災害対策護岸補強と併せて環境整備のための親水護岸整備を図る。 ・効果 浜名湖の災害時に対して、老朽化し、陥没した護岸を改修することにより、国土保全と共に住民生活の安定を図る。浜名湖の産業の大きな柱である漁業の振興・観光の発展に大いに寄与することができる。 	舞阪		着手中	100,000	459,627	40,000
②③	河川改修(改良)事業	山後都市下水路整備事業〔県費補助事業〕 油田地区内の山後川下流域の浸水対策事業として都市下水路の整備を行う。 集水面積 90.5ha 浸水面積 13.0ha 下水路整備 L=240m	細江		完了	99,000	337,500	0
②④		市内一円の河川改良事業 恒常的に排水路の治水能力不足がある普通河川に対し、川幅を広くし流れを良くすると共に、可能性のある水路については自然を考慮した水路整備をして、住み良い水辺の環境を創造する。	浜松		着手中	4,117,000	8,863,406	833,040
②⑤		都市下水路事業 市街地の浸水被害を防ぐことにより市民生活の安全を守る。	浜松		着手中	2,052,000	886,306	4,809
②⑥		河川整備事業 河川名 新堀川外1 本河川は断面も小さいうえ、流下能力も低いとため、今後の第二東名自動車道及び国道362号バイパス整備により、さらに雨水流出量の増加が考えられる。このため、これらの進捗に併せ改修を行うものである。計画延長は浜名用水路より約1,900mを予定している。(一部、362号バイパス交差付近は国道、市道の改修に合わせて施工しなければならない。)	浜北		着手中	813,000	62,231	0
②⑦		国庫補助事業 都市下水路名 中瀬都市下水路 第二東名自動車道及び浜北インターチェンジ、また、その周辺の区画整理事業に伴う流末水路の築造を行う。(全体延長約1,750m)	浜北		完了	670,000	469,000	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17～32)	累計事業費 (H17～H31)	平成31年度 当初予算額
	主要事業	事業内訳						
⑳	公共建築物のユニバーサルデザイン対策の推進	ユニバーサルデザインを広く市民に周知するとともに、公共建築物のユニバーサルデザイン化を推進することにより、全ての人にやさしいまちづくりを目指す。	浜松		着手中	100,000	1,172,715	231,815
㉑	交通安全施設整備事業	交通安全を目的として、交通事故の防止及び交通の円滑化のため、交通安全施設の整備に取り組むとともに、人身交通事故の多発した交差点の中でも緊急対応を要する交差点の調査・道路改良など、交通環境整備等を行う。	全市		着手中	6,968,000	24,588,495	1,525,236
㉒	津波対策事業	予想される南海トラフ巨大地震への対応のため、平成25年6月の静岡県による第4次地震被害想定を鑑み、防潮堤の整備、避難マウンドの整備等を行い、津波による被害の軽減を図る。	全市		着手中	6,175,000	7,080,046	1,694,432
㉓	防災・減災事業	地震や風水害などの災害対応のため、避難所の整備、落橋対策、公共資産やインフラ資産の耐震化等を行い、災害による被害の軽減を図る。	全市		着手中	31,372,000	10,062,876	1,775,770
(6) 市民役のまちづくり						5,652,000	4,888,606	587,697
①	市民協働事業の推進	ワークショップによるまちづくりの整備計画の作成を行うなど、市民協働による施策の推進に取り組む。	全市		着手中	—	—	—
②	地域活性化の担い手育成事業	介護・福祉、教育、環境、観光などの地域的な取組が必要とされる分野において、個性と活力ある地域づくりを担う意欲と能力のある人材及び事業者の育成・確保を推進し、地域の個別の課題解決、経済活動の活性化につなげる。	全市		未着手	110,000	0	0
③	公民館の建設	地区公民館建設事業 市民が等しく生涯学習社会を享受するため、公民館建設計画(中学校区に1館)に基づき、北浜北部地区公民館の建設を進める。 合わせて、地域の実情等を総合的に考慮し、新たな地区公民館建設計画を樹立する。 (1)北浜北部地区公民館 敷地3,500㎡ RC2階建 延床面積1,050㎡ (2)赤佐地区公民館の建設	浜北		着手中	1,047,000	294	0
④		公民館管理運営事業 27公民館及び25附設体育館機能の維持管理のため、適切な管理運営を行う。 主な管理運営の内容 ・施設設備保守点検・清掃等業務 ・施設・備品等の修繕業務 ・光熱水費等の支払業務 ・その他施設維持管理に必要な業務	浜松		着手中	2,750,000	4,377,648	587,697
⑤	多目的センター建設事業	多目的センター建設事業 多目的センターとして、町民福祉センター機能、防災の拠点となる中央防災センター機能、交流拠点となる就業改善センターとしての複合施設及び多目的な利用が図られる町民ホール(約600人収容)を併設し、多目的な拠点として施設整備を図る。	細江		完了	1,400,000	469,708	0

施 策	事業概要		旧市町 村名	旧浜松 区分け	完了・ 着手中・ 未着手	16か年 計画事業費 (H17~32)	累計事業費 (H17~H31)	平成31年度 当初予算額
	事業概要							
	主要事業	事業内訳						
⑥	地域シンクタンク設立・運営事業	事業の目的 地域の人材(大学研究者、民間技術者、有識者、学生等)を活用し、地方分権時代にふさわしい政策形成能力を各自治体が備えて、市民主体の行政を展開していくための支援、助言できる仕組みが求められている。 シンクタンク機能は、今日、都道府県や既存政令指定都市のおよそ半分に整備されており、本市も政令指定都市移行に向けて取り組み始めたことから、都市に必要な機能と位置付け、地域シンクタンクを設立していく。	浜松		着手中	185,000	20,390	0
⑦	地域活性化イベントの開催(政令市イベント)	合併・政令市移行を記念し、また新市の一体性を高め、内外に広く情報発信する目的も合わせて式典(イベント)等を開催する。	全市		完了	160,000	20,566	0
(7) 行政改革の推進と新たな行政運営手法の活用						285,000	4,018,486	258,161
①	産業連関表の整備	産業ビジョンに描かれるような新たな産業を育成していくためには、想定される施策実現に向けて効率的な事業費の配分が必要になる。そこで、新市の産業構造を集約した地域産業連関表を作成する。	全市		着手中	30,000	1,320	0
②	行政評価事業	現行の行政評価システムの再編に伴い、事務事業評価データベースを廃止、新たなシステムを構築する。 また、現行の内部評価から外部行政評価を導入するため、(仮称)外部評価委員会を設置していく。	全市		完了	40,000	3,953	0
③	人材育成システムの再構築	政令指定都市移行後の新市としての理念・ビジョンをもとに、目指すべき職員像、行動規範を示すとともに、職位に求められる役割能力を再度定義し、新人事考課制度を基幹とした採用、研修、異動、昇任、給料、職場運営といった7つの制度を相互に関連付けた人材開発システムを再構築する。	全市		完了	80,000	4,976	0
④	公有財産総合管理システムの整備	合併により公有財産(公共施設施設や土地等)が増加し、財産の振り分けなど適正な財産活用が求められる。 施設や土地の効果的な用途変換、施設の適正配置、無駄のない建替・増改築の推進等を目標とし、すべての施設・土地を一元的に維持管理・活用する仕組み(システム)を構築するもの。	全市		完了	120,000	2,482	0
⑤	行政経営基幹システムの整備	文書管理や財務会計、人事給与、総務事務など行政を運営する上で基本となる業務を対象とした全庁で利用する総合的なシステムである行政経営基幹システムを構築するとともに、総務事務センターを設置し、間接的な業務の効率化を図る。	全市		着手中	15,000	4,005,755	258,161
行政事務効率化支援システム整備事業(再掲)								
⑥	職員研修	政令市移行準備調査	全市		着手中	— (調査研究のため)	—	—

第9号様式

区 協 議 会

区 分	<input type="checkbox"/> 諮問事項 <input type="checkbox"/> 協議事項 <input checked="" type="checkbox"/> 報告事項				
件 名	平成 31 年度東区役所費の当初予算案及び主要事業の概要について				
事業の概要 (背景、経緯、 現状、課題等)	<p>平成 31 年度浜松市予算編成における東区役所費に関しては、9 月開催の区協議会にて諮問を行い、10 月開催の区協議会において答申を得た。</p> <p>この度、平成 31 年 2 月議会において当初予算案が議決された。</p>				
対象の区協議会	東区協議会				
内 容	<p>平成 31 年度東区役所費の当初予算案及び主要事業の概要について報告するもの。</p> <p>詳細は別紙のとおり。</p>				
備 考 (答申・協議結果を得たい 時期、今後の予定など)					
担当課	区振興課	担当者	吉垣 幸和	電話	424-0115

必要に応じて、記入枠の拡大や資料等の添付をしてください。

平成31年度 東区役所費 予算の概要

東区役所

(単位：千円)

費用項目	31年度当初 予算額A	30年度当初 予算額B	増減 (A-B)	内 容
東区役所費	201,755	198,337	3,418	
人件費（附属機関の委員等）	2,101	2,031	70	区協議会委員報酬
人件費（嘱託）	10	10	0	協働センター施設利用認可業務報酬
区管理運営事業	49,469	49,879	△ 410	庁舎、公用車の維持管理経費ほか
協働センター管理運営事業	54,519	47,499	7,020	天竜協働センターほか4館の維持管理経費
区協議会運営事業	334	334	0	区協議会に係る事務経費
地域力向上事業	9,582	9,768	△ 186	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・ 区民活動・文化振興事業 ・ 区課題解決事業
行政連絡文書配布事業	48,999	46,511	2,488	行政文書の配布に係る経費
自治会振興事業	31,663	37,480	△ 5,817	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会集会所整備助成事業 ・ 防犯灯設置維持管理助成事業
俳句の里づくり事業	3,906	3,653	253	十湖賞俳句大会に係る経費
中野町煙火大会支援事業	1,172	1,172	0	中野町煙火大会開催負担金

平成31年度 地域力向上事業 予算の概要

【助成事業】

	31年度当初 予算額A	30年度当初 予算額B	増減 (A-B)
市民協働による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	3,700	3,800	△ 100

【区民活動・文化振興事業】

事業名		31年度当初 予算額A	30年度当初 予算額B	増減 (A-B)
1	『東区・家康公ゆかりの里』推進事業	611	1,479	△ 868
2	アグレミーナ浜松とのふれあい交流事業	175	176	△ 1
3	東区大型商業施設との連携事業 おじいちゃん、おばあちゃんのための作品展	213	140	73
4	東区地域福祉講演会	430	430	0
5	【終了】東区わが町文化誌デジタルアーカイブ化事業	0	799	△ 799
6	【終了】東区大型商業施設との連携事業 福祉に関する啓発活動	0	70	△ 70
計		1,429	3,094	△ 1,665

【区課題解決事業】

事業名		31年度当初 予算額A	30年度当初 予算額B	増減 (A-B)
1	～交通事故ワースト1脱出作戦～ 東区 交通安全声かけ運動	788	788	0
2	スタントマンの実演による交通安全自転車教室	940	940	0
3	健康力アップ in 東区	200	200	0
4	第2種協働センターを核とした地域課題解決事業	500	500	0
5	【臨時】東区セーフティ・ガード作戦啓発DVD製作事業	1,650	0	1,650
6	【臨時】交通事故被害者遺族からのメッセージ事業	375	0	375
7	【終了】浜松医科大学との連携事業	0	446	△ 446
計		4,453	2,874	1,579
合計		9,582	9,768	△ 186

平成31年度 東区主要事業の概要

東区役所

計画名・事業名	内 容	新規・継続の別	備 考
分野別計画2 子育て・教育			
②市民協働による未来創造へのひとづくり（学校教育部）			
小中学校空調設備整備事業 〔債務負担行為限度額:5,232,660千円〕 〔期間:平成44年度まで〕	PFI方式により小学校53校、中学校27校の普通教室へ空調設備を整備 設置を平成32年度まで行い、以後44年度まで維持管理 ○東区内各小中学校へ設置 ※防音対策がされている小中学校（大瀬小、与進北小、有玉小、丸塚中、中郡中）を除く。	継続	
分野別計画3 安全・安心・快適			
①みんなの力で自然災害から生き残る（危機管理監）			
防潮堤整備事業 (2,052,132千円)	レベル2津波高を上回る高さの防潮堤を整備するため、13mから一部15mまで嵩上げを実施（平成32年3月完成見込み）	継続	
災害情報伝達手段整備事業 (689,761千円) 〔債務負担行為限度額:2,200,000千円〕 〔期間:平成34年度まで〕	市全域の居住地域をエリアとして、携帯電話、スマートフォン等、各個人・世帯に災害情報が配信されるプッシュ型システムの構築 津波被害が想定される沿岸地域等、災害特性や地域特性を勘案し、屋外スピーカーを設置。携帯電話を持たない避難行動要支援者及び避難所に同報無線戸別受信機を貸与 ○屋外スピーカー468本、戸別受信端末3,300台（予定） （東区予定）避難所、河川氾濫対策として天竜川、馬込川等の河川沿いに屋外スピーカー設置、各避難所に戸別受信機設置	継続	

※計画名・事業名に記載されている金額は、浜松市全体を対象とした予算額です。

計画名・事業名	内 容	新規・継続の別	備 考
分野別計画3 安全・安心・快適			
③市民が集う活力ある都市づくり（都市整備部）			
鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業 (29,667千円)	交通事業者の鉄道駅バリアフリー化を支援するため、国と協 調した助成を実施 ○遠州鉄道市内4駅 （東区）さぎの宮駅（転落防止柵設置）	継続	
(仮称) 万斛公園（旧鈴木家屋敷）整備事 業 (25,000千円)	旧鈴木家屋敷跡を都市公園として整備 ○整備内容 芝生広場、園路・西側市道拡幅整備	継続	
公園施設長寿命化事業（国交付金事業） (37,200千円)	都市公園における公園施設の長寿命化 ○東区予定箇所 ・豊緑地公園遊具施設更新	継続	
④安全な生活基盤づくり（土木部）			
交通事故ワースト1脱出事業 (646,400千円)	重大事故に繋がる危険性の高い交差点における交通事故未然 防止策や区画線の修繕及び緊急性の高い通学路の安全対策の 実施 1. 交差点リフレッシュ事業 ・道路法定外表示（止まれの設置） ・交差点前後及び単路部の区画線更新 2. 交差点等事故削減対策 ・学園橋(北)(南)交差点（有玉西町） ・大瀬西交差点（大瀬町） ・天王西交差点（天王町） ・小池北交差点（小池町） 3. 幹線道路における事故危険箇所対策 4. 生活道路等における安全対策、ゾーン30対策 5. 通学路安全対策 ・（市）長鶴10号線、（市）西ヶ崎41号線など 6. 自転車走行空間等整備事業	継続	

※計画名・事業名に記載されている金額は、浜松市全体を対象とした予算額です。

計画名・事業名	内 容	新規・継続の別	備 考
分野別計画3 安全・安心・快適			
④安全な生活基盤づくり（土木部）			
スマートインターチェンジ関連整備事業 (531,600千円)	スマートインターチェンジアクセス道路等の整備 (東区)市道有玉南初生線バイパス	継続	
土木防災情報システム運営事業 (45,014千円)	雨量、水位、河川カメラ映像などの情報を迅速・確実に収集し、大雨時の初動対応の迅速化など防災力の強化を図る 1 水位計追加設置による河川監視の強化 ・対象河川4本：(東区)北裏川 2 重点対策エリアへの河川監視カメラ設置 ・市内3か所：(東区)さぎの宮駅周辺 3 無線回線による災害情報収集	継続	
天竜川駅周辺整備事業 (145,000千円)	天竜川駅前線（県道熊小松天竜川停車場線）及び南北駅前広場の整備、南口アクセス道路詳細設計及び用地調査	継続	
分野別計画4 環境・エネルギー			
①環境と共生した持続可能な社会の実現（環境部）			
市有施設の照明LED化推進事業 (52,524千円)	「年間点灯時間2,000時間以上の旧型蛍光灯」約3万台について、平成31年度～37年度の7か年で全てLED化する ○平成31年度実施施設：協働センター18施設、博物館、フルーツパーク時之栖などの旧型蛍光灯約1,400台 (東区)笠井協働センター	継続	

※計画名・事業名に記載されている金額は、浜松市全体を対象とした予算額です。

計画名・事業名	内 容	新規・継続の別	備 考
分野別計画 7 地方自治・都市計画			
②だれもがいききと暮らせる市民主体の地域社会の実現（市民部）			
公共施設ピクトグラム設置事業 (2,637千円)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿が行われる予定の市内11会場のピクトグラムをISO（国際規格）に合わせて変更する ○アクト展示イベントホールなど市内11施設（東区）浜松アリーナ	新規	
④将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進（財務部）			
公共建築物長寿命化推進事業 (1,453,652千円)	「浜松市公共建築物長寿命化計画《一般施設》」に基づき、計画的な改修を実施をすることで、建築物の長寿命化を図り、長期的な財政負担を軽減・平準化する ○東区予定箇所 ・中ノ町保育園（大規模改修） ・東部保健福祉センター（外壁改修） ・笠井協働センター（外壁改修）、体育館（屋根改修） ・天竜協働センター（屋根改修）	継続	
公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業 (231,815千円)	公共建築物に対するユニバーサルデザイン化改修 ○東区予定箇所 ・笠井協働センター ・長上協働センター	継続	

※計画名・事業名に記載されている金額は、浜松市全体を対象とした予算額です。

【抜粋】

平成31年度 当初予算案の概要

平成31年2月
浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。

○表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

○2019年5月に改元が予定されていますが、当該資料においては、元号を統一して「平成」で表記しています。

目 次

1	平成 31 年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	14
	(1) 一般会計予算規模	14
	(2) 一般会計歳入	14
	(3) 一般会計歳出	17
	(4) 特別会計、企業会計	19
5	市債残高	20
6	戦略計画 2019 基本方針の主要事業等	21

1 平成 31 年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・平成 31 年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、長期的な視野に立ち、総合戦略に掲げた諸施策を着実に推進。
- ・SDGs 推進の観点や「戦略計画 2019 の基本方針」の重点化テーマ「持続可能なまちづくりへの挑戦」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3 つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。
- ・歳入確保を徹底するとともに、事業の廃止、見直し、選択と集中による限られた財源の有効活用により、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化したうえで、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づいてプライマリーバランスを堅持。
- ・産業力の強化、子育て・教育環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 6,371 億円 (30 年度 6,115 億円、256 億円の増、4.2%)

○ 一般会計 3,501 億円 (30 年度 3,286 億円、215 億円の増、6.5%)

総予算 5,521 億円 (30 年度 5,268 億円、253 億円の増、4.8%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

➤ 一般会計の予算規模は、政令指定都市移行後で最大

(単位:千円、%)

区 分	31 年度 A	30 年度 B	比 較	
			増減 A - B	率
一般会計	350,100,000	328,600,000	21,500,000	6.5
特別会計	217,637,000	214,521,201	3,115,799	1.5
企業会計	69,350,473	68,406,517	943,956	1.4
計	637,087,473	611,527,718	25,559,755	4.2

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 31年度末市債残高 4,564億円 (30年度末見込 4,654億円)

市民一人あたり 570千円 (30年度末見込 580千円)

3 当初予算案のポイント

平成31年度当初予算は戦略計画2019の基本方針における重点化テーマ「持続可能なまちづくりへの挑戦」に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

◆若者がチャレンジできるまち

1 地元産業力の強化

(1) 産業の集積と企業支援

- ✓ベンチャー支援事業 106,295千円
 - ・(新規) ファンドサポート事業 18,300千円 (債務190,000千円)
浜松認定ベンチャーキャピタルの投資と協調して交付する交付金によるベンチャー企業支援
 - ・(新規) 実証実験サポート事業 35,000千円
 - ・(新規) ベンチャー経営塾の開催 5,902千円
- ✓事業承継支援事業 1,680千円
 - ・(新規) 相談員による事業所への直接訪問相談
- ✓成長産業創出支援事業 186,407千円
 - ・(新規) ものづくりコワーキングスペース整備事業費補助金 40,000千円
 - ・(新規) 中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 5,100千円
- ✓サテライトオフィス誘致事業 31,209千円
 - ・(新規) 中山間地域トライアルオフィス整備・運営事業 10,000千円
- ✓EVシフト対応支援事業 55,300千円
 - ・EVシフト対応支援事業負担金 45,000千円
 - ・次世代自動車部品等の展示スペースの設置 10,300千円
はままつ起業家カフェ(浜松商工会議所会館1階)の一部を改修
- ✓先端技術活用促進事業 60,500千円
 - 産学官金連携による企業の課題解決プロジェクト、ビジネスマッチング等を実施するフォトンバレーセンターの運営負担金
- ✓新・産業集積エリア整備事業 495,045千円
 - 新東名高速・浜松SAスマートIC周辺地域における大規模工場用地の整備
- ✓企業立地促進助成事業 5,319,668千円

(2) 農林水産業の経営力強化と高付加価値化

- ✓(新規) スマート農業推進事業 5,687千円
 - 遊休農地を集約し、モデル農場を整備 西区村櫛町 14.0ha
- ✓農業経営塾開催事業 4,222千円
 - 卒塾生のフォローアップ、実務講座及び農業セミナーの開催

- ✓多様な担い手育成支援事業 3,763千円
 - ・(新規) 浜松版 JuniorVillage モデル事業 3,000千円
農作業、収穫等の農業活動に加え、商品化、販売等を行う模擬会社の立ち上げ、運営を通じた小中学生の人材育成
- ✓未来を拓く農林漁業育成事業 37,540千円
農林水産業と工業、商業・観光業等を組み合わせた6次産業化、農林水産物のブランド力の向上、新商品の開発等に対する支援
- ✓(新規) 森林経営管理推進事業 46,616千円
適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねることを目的とした「新たな森林管理システム」の推進
- ✓(新規) 森林活用等都市間連携事業 2,130千円
天竜材の販路拡大を目的とした首都圏の大都市等との連携推進
- ✓(新規) FSC認証材利用拡大推進事業 8,022千円
大手企業等に対するセールスミーティング、木材関連展示会への出展、路線バスへのラッピング広告などを通じた天竜材のPR

(3) 国内外の販路開拓

- ✓海外ビジネス展開支援事業 36,102千円
 - ・海外見本市への市内企業共同出展による販路開拓 20,688千円
出展予定：COMPAMED、Photonics West、NAMM Show
 - ・経済連携協定に基づく交流など 5,123千円 インドネシアなど3か国
- ✓食と農の地域ブランド推進事業 12,387千円
 - ・(新規)「浜松パワーフード」をキーワードとしたPR 4,651千円
- ✓海外販路拡大事業 9,147千円
 - ・(新規) 食の見本市FoodExpo香港へのブース出展 2,112千円

(4) スマートシティの推進

- ✓スマート・エネルギー推進事業 19,305千円
 - ・(新規) マイクログリッド事業(債務421,050千円)
公共施設への太陽光発電、蓄電設備等の導入及び隣接する施設間でのエネルギーの融通による電気料の削減及び非常時の電源確保
 - ・(新規) 木質バイオマス設備導入支援事業費補助金 4,000千円
木質バイオマス利用設備の導入可能性調査、設備導入に必要な設計に対する助成
- ✓(新規) スマートマンション整備促進事業 8,480千円
マンションの太陽光設備、蓄電池等の導入に対する助成

2 労働供給力の開拓

(1) UIJターンの促進

- ✓産業人財獲得事業 30,891千円

UIJターン促進による地元企業への人材確保支援

- ・33年3月卒業予定者に対する就職支援 8,751千円
- ・(新規)理工系大学と市内企業とのつながり支援 996千円

- ✓(新規)はじめようハマライフ助成事業 23,400千円

本市への移住、就業・起業者に対する国制度に基づく支援金の支給
1件(2名以上/世帯)あたり100万円

(2) 女性活躍支援、WLBの推進

- ✓ワーク・ライフ・バランス推進事業 5,991千円

WLB等推進事業所認証事業、WLBアドバイザー派遣、女性活躍就労継続支援
講座開催事業など

◆子育て世代を全力で応援するまち

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 結婚から出産、子育て

- ✓地域少子化対策強化事業 944千円

はままつ婚活アドバイザーによる支援

- ✓母子相談事業 26,682千円

- ・女性の健康支援事業 2,505千円
助産師による専用ダイヤルの相談対応時間を拡充

- ✓不妊治療費等支援事業 236,096千円

- ・(新規)医師による予約制の不妊専門相談 226千円

- ✓地域子育て推進事業 14,925千円

- ・産後ケア事業 3,160千円
訪問型、デイサービス型の短時間の支援メニューを創設

(2) 子育て支援の充実

- ✓幼児教育・保育の無償化

3歳児から5歳児、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児における幼稚園、保
育所、認可外保育施設等の利用者負担を31年10月から無償化

31年度影響額 2,128,729千円

- ✓特定教育・保育施設運営事業 12,474,555千円

認定こども園63園(H30:57園)、私立保育所40園(H30:40園)などの運営
に対する施設型給付費

- ✓私立保育所等施設整備費助成事業 903,419千円
保育所5施設（創設3、増改築2）認定こども園1施設（増改築1）の整備費助成による310人の定員拡大 H32.4開設
- ✓保育士等確保対策費助成事業 213,024千円
 - ・在園児下の子の優先利用支援事業 153,984千円
 - ・保育士宿舍借り上げ支援事業 59,040千円
- ✓（新規）サテライト型小規模保育事業費助成事業 8,624千円
小規模保育事業から保育所等への円滑な接続を図るためのコーディネーター配置に対する助成
- ✓私立保育所等事業費助成事業 715,463千円
永住者及び特別永住者を外国人児童の保育に対する助成対象に追加
- ✓保育施設利用申込一斉受付の見直し 449千円
32年4月入園分の保育施設利用申込みを試験的に3か所の商業施設で実施
- ✓放課後児童会運営支援事業 833,284千円
放課後児童会 145か所 11か所の増 定員360人増
全面委託化に向け市の関与を強化し、運営方式を変更
- ✓（新規）高校生世代医療費助成事業 199,100千円
高校生年齢を対象とした医療費助成の創設
自己負担額 入院1日500円、通院1回500円 31年10月から開始
- ✓学習支援事業 25,788千円
子どもの貧困対策としての学習支援を市内17か所で実施

2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

(1) 教育環境の整備拡充

- ✓コミュニティ・スクール推進事業 7,916千円
モデル校22校 5校の増
- ✓はままつ人づくりネットワーク推進事業 10,040千円
はままつ人づくりネットワークセンターの活用による学びの機会提供
- ✓外国人子ども教育支援推進事業 122,058千円
 - ・（新規）新1年生対象の母国語によるプレスクールの開催 1,524千円
- ✓不登校児支援推進事業 68,119千円
 - ・校外適応指導教室 8教室（個別対応型適用指導教室を併設で新設）
 - ・校内適応指導教室 15教室 4教室の増
- ✓（新規）小中学校空調設備整備事業
 - ・PFIによる普通教室への空調設備整備・維持管理（債務5,232,660千円）
小学校53校、中学校27校 設置H32年度まで、以後H44年度まで維持管理

(2) 各指導員、支援員の充実

✓	スクールカウンセラー	66人工	2人工増	100,507千円
✓	校務アシスタント	146人	109人増	76,300千円
	小中学校全校へ配置を拡大			
✓	部活動指導員	40人	5人増	32,960千円
✓	スクールヘルパー	126人	5人増	96,526千円
✓	発達支援教育指導員	92人	5人増	69,843千円

◆持続可能で創造性あふれるまち

1 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくり

- ✓津波対策事業 2,076,959千円
 - ・防潮堤整備事業負担金 1,430,000千円
レベル2津波高対応に必要な標高嵩上げに対する県への負担金
 - ・防潮堤土砂確保 622,132千円 など
- ✓防災施設・資機材維持管理事業 142,557千円
 - ・(新規) 応急救護所へのマンホールトイレの整備 48,661千円
- ✓災害情報手段整備事業 689,908千円
アナログ同報無線のデジタル化再整備
事業期間 H30～H34 総事業費 1,997,732千円
- ✓消防指令センター機能維持管理事業 198,959千円
 - ・消防用高所監視カメラの更新・設置 リース方式
アクトタワーカメラの更新、太平洋富士見平無線中継局へのカメラ設置

2 にぎわいの創出

(1) 都市の魅力向上と発信

- ✓仮称市民音楽ホール整備事業 219,220千円
31年度から32年度建設工事 総工事費 4,275,343千円
- ✓新川モール利活用推進事業 24,409千円
中心市街地のにぎわい創出を目的とした新川モール再整備に係る設計
- ✓浜松版アーツカウンシル事業 47,811千円
中間支援組織の運営、創造都市推進事業補助金
- ✓アクトシティ音楽院事業 57,131千円
 - ・(新規) 新たなピアノアカデミー事業 13,000千円
- ✓2020文化プログラム推進事業 14,757千円
 - ・(仮称) サウンドデザインファクトリーin浜松の開催 8,991千円 など

- ✓ブラジルホストタウン交流事業 89,698千円
プレキャンプ開催、アスリートフェスティバル開催等
- ✓ラグビーワールドカップ2019™公認キャンプ誘致事業 83,214千円
キャンプ地の施設等環境整備、ファンゾーンの設置等
- ✓（新規）ビーチ・マリンスポーツ推進事業 96,698千円
 - ・遠州灘海浜公園江之島地区ビーチスポーツコート整備 71,123千円
 - ・体験イベント、PRイベント等の実施など 25,575千円
- ✓科学館運営事業 1,594,829千円
 - ・リニューアルにおける展示設計製作 1,410,480千円
 - ・オープニング記念式典、ノーベル賞フォーラム等の開催 5,478千円
- ✓史跡等整備活用事業 12,160千円
二俣城跡・鳥羽山城跡保存活用計画策定、浜松城石垣調査
- ✓景観形成事業 14,461千円
歴史的風致維持向上計画の策定、シンポジウムの開催

(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立

- ✓destinationキャンペーン推進事業 18,811千円
静岡destinationキャンペーンに連動した本市の観光資源PR
- ✓シティプロモーション事業 82,077千円（一部再掲）
 - ・（新規）ダンスでハママツハッピー！プロジェクト 10,000千円
プロを講師に迎え、児童、生徒、教員を対象としたダンス教育を推進
 - ・（新規）ハママツ・ツーリズムプロモーション 3,000千円
JALグループとの連携によるプロモーションや浜松パワーフード発信等
- ✓（新規）「いだてん」プロジェクト推進事業 57,778千円
浜松魅力発信館「The GATE HAMAMATSU」の大河ドラマコーナーのリニューアル、NHKとの共催イベントの開催など
- ✓インバウンド推進事業 46,955千円
ラグビーワールドカップ2019™を目的に訪日する外国人観光客へのPR等
- ✓浜名湖観光圏整備推進支援事業 61,550千円
 - ・浜名湖サイクリングロードサイン整備 26,000千円

3 支えあいによる地域社会の形成

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成

- ✓（新規）はじめの一步！地域デビュー&交流促進事業
(市民協働推進事業) 1,085千円
地域活動に参加するきっかけとなる講座及び交流会を開催

- ✓自治会等コミュニティ振興事業 18,655千円
 - ・(新規) 春野文化センター管理運營業務委託
地域組織によるモデル的な管理業務委託
- ✓(新規) UDトークを活用したコミュニケーション支援事業 2,000千円
タブレット端末を活用したリアルタイムでの会話の翻訳、文字化
- ✓外国人学習支援センター運営事業 63,931千円
施設管理業務を民間委託し、日本語学習支援を実施
- ✓バス交通等対策助成事業 285,227千円
 - ・バス退出路線における代替手段の確保 124,931千円

(2) 人と人とのつながりをつくる社会

- ✓コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業 82,452千円
CSWの配置人数 12人 2人増
- ✓地域福祉活動推進事業 1,634千円
 - ・(新規) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 587千円
地域では対応が難しい複雑な課題を抱える相談者を包括的に受け止める体制の構築
- ✓成年後見制度利用促進事業 15,057千円
 - ・成年後見支援センターにおける相談会、制度の普及啓発等 14,331千円
 - ・(新規) 市民後見人養成講座の開催など人材の育成 726千円
- ✓障害者地域生活支援事業(相談支援事業) 198,025千円
基幹相談支援事業所1か所、相談支援事業所15か所での相談支援
- ✓介護人材確保対策事業 19,275千円
 - ・介護職員キャリアアップ支援事業 12,190千円
研修受講者奨励金の支給対象となる研修を拡充
- ✓認知症施策推進事業 40,890千円
認知症カフェ運営支援、認知症初期集中支援など(一般会計16,948千円、介護特会23,942千円)

(3) 健康寿命の延伸

- ✓健康づくり推進事業 17,842千円
 - ・(新規) 元気リーダー育成事業 1,756千円
60歳代の市民を対象とした地域における健康づくりのリーダーを育成する講座の開催
- ✓地域食育活動支援事業 3,718千円
はままつ食de元気応援店事業の協力店舗の拡大、市民への周知

- ✓ ロコモーショントレーニング事業 110,396千円（介護特会）
- ✓ ささえあいポイント事業 48,922千円（介護特会）

(4) その他

- ✓（新規）SDGs推進事業 2,108千円
持続可能な開発目標（SDGs）の普及啓発等
- ✓（新規）高齢者就労環境整備事業 4,628千円
70歳になっても現役で働き続けることができる環境の整備
高齢者活躍宣言企業制度の創設、高齢者雇用促進セミナー開催等
- ✓学校安全事業 10,355千円
 - ・（新規）高齢者や事業者による子供の見守り活動に対する支援 809千円
- ✓高齢者緊急通報システム事業 31,131千円
75歳以上の高齢者がいる世帯で日中夜間に高齢者のみとなる世帯を追加
- ✓（新規）障害者施設通所支援事業 4,018千円
訓練施設への通所に対する交通費の一部助成 年間上限7,000円/人
- ✓（新規）人生最終段階の医療・ケア普及啓発 1,700千円（介護特会）
市民向け講演会及び専門職向け研修会の実施

4 都市構造の形成

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

- ✓新・都市計画マスタープラン調査検討事業 7,334千円
32年度の公表に向けた将来都市形成の方向性の検討
- ✓総合交通計画推進事業 31,434千円
32年度公表に向けた総合交通計画の見直しなど

(2) 環境と共生した持続可能な社会

- ✓ごみ減量天下取り大作戦事業 10,726千円
 - ・（新規）天下取り取組宣言ごみ袋作成・配布 2,770千円
 - ・小学生ごみ減量チャレンジ事業 5,295千円
 - ・雑がみ分別チャレンジ事業 1,996千円
- ✓地球温暖化対策事業 24,353千円
 - ・（新規）次世代自動車普及啓発事業 743千円
ラッピング仕様の燃料電池自動車を導入し、温暖化対策のPRに活用
- ✓生物多様性保全事業 14,476千円
 - ・クリハラリスの調査捕獲及び捕獲計画策定 9,924千円
- ✓新清掃工場整備事業 4,310,108千円
新清掃工場及び新破砕処理センターの建設 H36供用開始予定

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓文化施設整備事業 663,972千円
 - ・アクトシティ浜松の改修 637,882千円
- ✓スポーツ施設整備事業 763,327千円
 - ・平口サッカー場スポーツ広場人工芝設置工事 350,000千円
- ✓秋野不矩美術館施設整備事業 75,045千円
 - ・空調・外壁改修工事 75,045千円
- ✓(再掲) 仮称市民音楽ホール整備事業 219,220千円

(2) 福祉関係施設

- ✓障害者施設整備費助成事業 46,400千円
 - グループホーム創設2か所 定員9人
- ✓(再掲) 私立保育所等施設整備費助成事業 903,419千円

(3) 学校関係施設

- ✓学校施設の改修 2,211,102千円 (当初1,725,844千円、2補485,258千円)
 - ・小学校：工事 改築2校 (船越、可美)、空調整備1校 (泉)
 - ・中学校：工事 大規模改造1校 (北浜)
 - ・学校施設長寿命化計画策定
- ✓学校施設整備事業 1,058,991千円 (小629,366千円、中429,625千円)
 - ・(再掲) PFIによる普通教室への空調設備整備・維持管理
(債務5,232,660千円)

(4) 消防・防災施設

- ✓(新規) ユニットハウス型移動式訓練施設の購入 22,817千円
- ✓(新規) 西消防署庄内出張所建設事業 25,288千円 地質調査、実施設計
- ✓(新規) 浜松第9分団庁舎移転改築事業 70,377千円 土地購入、設計等
- ✓消防車両・救急自動車・消防団車両の更新 551,824千円
 - 高規格救急自動車4台、救助工作車1台、連絡車7台、消防団車両7台 など

(5) その他

- ✓(新規) 市営住宅湖東団地集約建替事業 9,900千円
 - 集約建替に向けた再生計画の策定
- ✓市有施設のLED照明導入促進事業 52,524千円
 - 協働センター18施設、天竜B&G海洋センター、博物館、フルーツパーク、あらたまの湯

- ✓都市公園照明灯LED化工事（公園施設改良事業） 23,232千円
佐鳴湖公園の照明灯LED化工事
- ✓動物園いのちのふれあいゾーン整備事業 63,223千円
- ✓（再掲）新清掃工場整備事業 4,310,108千円
- ✓浄化槽助成事業 436,797千円 1,200基
- ✓公共建築物長寿命化推進事業
1,748,341千円（当初1,453,652千円、2補294,689千円）
施設劣化調査165施設、小規模改修97施設、大規模改修9施設
- ✓公共建築物耐震化推進事業 365,335千円
 - ・非構造部材落下防止対策 雄踏総合体育館ほか7施設
 - ・耐震補強 寺島保育園ほか3施設

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 21,115,776千円

- ✓原田橋整備事業 691,000千円 H31完了予定
- ✓スマートインターチェンジ関連整備事業 531,600千円
- ✓三遠南信自動車道関連整備事業 2,029,000千円
- ✓交通事故ワースト1脱出事業 646,400千円
- ✓橋りょう長寿命化事業 1,912,870千円
- ✓都市計画道路整備事業 1,519,800千円
- ✓天竜川駅周辺整備事業 145,000千円
- ✓小規模要望事業（道路・河川） 2,005,720千円
- ✓中規模要望事業（道路・河川） 1,969,352千円

(2) その他

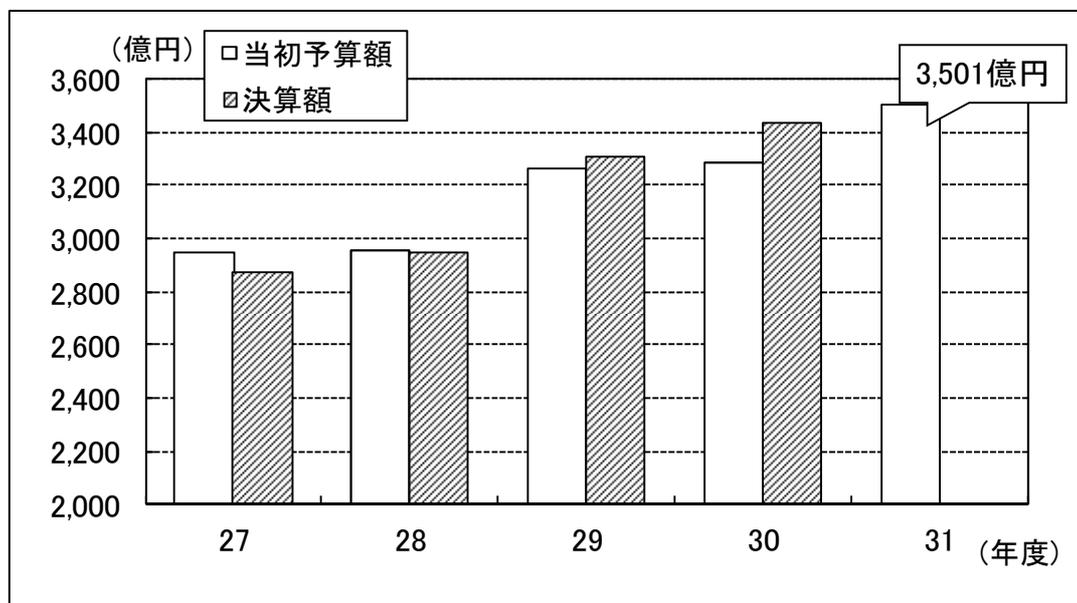
- ✓旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業 2,505,000千円 H31完了予定
- ✓常盤町西街区優良建築物等整備支援事業 358,000千円 H31完了予定
- ✓（新規）浜松城公園長期整備構想推進事業 63,008千円
元城小学校跡地埋蔵文化財発掘調査など
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区東調査事業 501千円
- ✓公園施設改良事業 162,094千円
舞阪表浜公園更衣室改築工事、東岨緑地防災対策設計 など
- ✓舘山寺総合公園運営事業（一般整備事業） 527,629千円
UD昇降機新設工事 249,110千円、噴水装置改修及び池防水塗装工事
183,333千円 など
- ✓染地台多目的広場整備事業 80,059千円

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 3,501 億円 (30年度 3,286 億円、 215 億円の増、 6.5%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、平成30年度は2月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,515 億円 (30年度 1,451 億円、 64 億円の増、 4.4%)

- 個人市民税は、県費負担教職員制度権限移譲に伴う道府県民税所得割臨時交付金の振替の影響により 24.4 億円の増
- 法人市民税は、企業収益の改善により 19.2 億円の増

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	77,722,000	73,362,500	4,359,500	5.9
個人市民税	64,910,000	62,473,100	2,436,900	3.9
法人市民税	12,812,000	10,889,400	1,922,600	17.7
2 固定資産税	54,447,000	52,657,000	1,790,000	3.4
3 その他	19,331,000	19,080,500	250,500	1.3
計	151,500,000	145,100,000	6,400,000	4.4

② 地方譲与税・交付金

294 億円 (30 年度 299 億円、 5 億円の減、 $\Delta 1.6\%$)

- 道府県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲分の個人市民税への振替により皆減
- 地方特例交付金は、幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設などにより 5.2 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,671,400	3,459,000	212,400	6.1
2 株式等譲渡所得割交付金	601,000	601,000	0	0.0
3 分離課税所得割交付金	138,000	130,000	8,000	6.2
4 道府県民税所得割臨時交付金	-	1,854,000	$\Delta 1,854,000$	皆減
5 地方消費税交付金	15,296,000	14,786,000	510,000	3.4
6 自動車取得税交付金	604,000	1,115,000	$\Delta 511,000$	$\Delta 45.8$
7 環境性能割交付金	362,000	-	362,000	皆増
8 軽油引取税交付金	5,754,000	5,544,000	210,000	3.8
9 地方特例交付金	1,319,000	804,000	515,000	64.1
10 その他交付金	1,627,000	1,561,000	66,000	4.2
計	29,372,400	29,854,000	$\Delta 481,600$	$\Delta 1.6$

③ 地方交付税

普通交付税 195 億円 (30 年度 185 億円、 10 億円の増、 5.4%)

特別交付税 20 億円 (30 年度 20 億円、 増減なし)

- 普通交付税は、30年度の交付決定額から195億円を見込む
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、15億円の減

臨時財政対策債 200億円 (30年度 225億円、 25億円の減)

○地方交付税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	19,500,000	18,500,000	1,000,000	5.4
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	21,500,000	20,500,000	1,000,000	4.9

④ 基金繰入金

138 億円 (30 年度 103 億円、 35 億円の増、 34.1%)

- 商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業に充当
- 津波対策事業基金は、津波対策事業に充当
- 資産管理基金は、借地の解消や公共建築物長寿命化事業等に充当

○基金繰入金の内訳

(単位:千円、%)

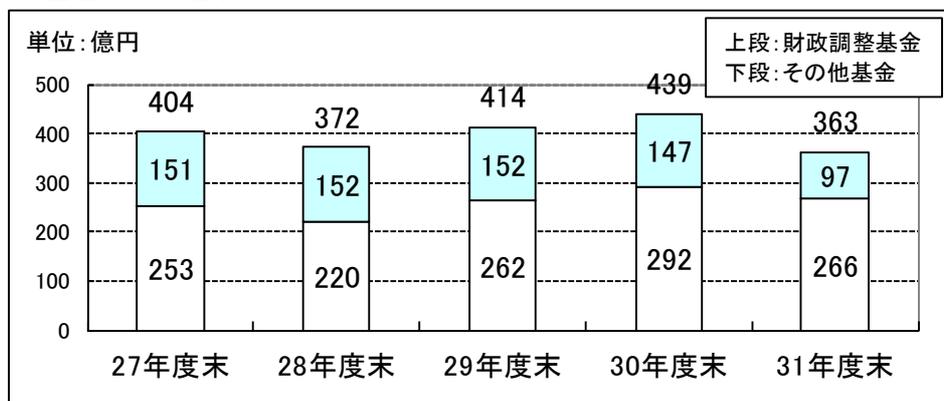
区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	25.0
2 商工業振興施設整備基金	4,848,309	-	4,848,309	皆増
3 津波対策事業基金	1,694,432	1,859,714	△ 165,282	△ 8.9
4 資産管理基金	1,305,735	1,889,111	△ 583,376	△ 30.9
5 その他基金	989,927	2,566,960	△ 1,577,033	△ 61.4
計	13,838,403	10,315,785	3,522,618	34.1

○基金残高

(単位:千円、%)

区 分	30年度末A	31年度B			比 較	
		積立額	取崩額	年度末 B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	14,724,668	24,536	5,000,000	9,749,204	△ 4,975,464	△ 33.8
2 商工業振興施設整備基金	4,275,235	5,662,692	4,848,309	5,089,618	814,383	19.0
3 津波対策事業基金	1,741,210	7,108	1,694,432	53,886	△ 1,687,324	△ 96.9
4 資産管理基金	6,674,056	192,900	1,305,735	5,561,221	△ 1,112,835	△ 16.7
5 一般廃棄物処理施設整備事業基金	8,563,993	857	59,000	8,505,850	△ 58,143	△ 0.7
6 その他基金	7,906,188	334,786	930,927	7,310,047	△ 596,141	△ 7.5
計	43,885,350	6,222,879	13,838,403	36,269,826	△ 7,615,524	△ 17.4

○基金残高の推移



※平成30年度末基金残高は平成30年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

346 億円 (30 年度 347 億円、 1 億円の減、 $\Delta 0.5\%$)

- 通常の市債は、廃棄物処理施設整備事業債の増などにより 23 億円の増
- 臨時財政対策債は、25 億円の減を見込む

○市債の内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	14,567,300	12,241,700	2,325,600	19.0
うち合併特例債	2,984,500	2,743,100	241,400	8.8
2 臨時財政対策債	20,000,000	22,500,000	Δ 2,500,000	Δ 11.1
計	34,567,300	34,741,700	Δ 174,400	Δ 0.5

(3) 一般会計歳出

① 義務的経費

1,942 億円 (30 年度 1,888 億円、 54 億円の増、 2.9%)

- 一般会計の人件費は、30 年の給与改定等により 5.4 億円の増。31 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 40 人減の 9,115 人、うち旧県費負担教職員 3,933 人を除いた職員定数は 69 人減の 5,182 人
- 扶助費は、障害児自立支援給付事業 15.1 億円の増、31 年 10 月からの幼児教育無償化に伴う私立保育所等助成事業 13.9 億円及び私立幼稚園就園奨励等助成事業 11.8 億円の増などにより、49.0 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）2.9 億円の増、利子 3.5 億円の減

○義務的経費の内訳

(単位:千円・%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	81,384,308	80,845,167	539,141	0.7
2 扶助費	74,263,504	69,361,699	4,901,805	7.1
3 公債費	38,571,453	38,627,009	Δ 55,556	Δ 0.1
計	194,219,265	188,833,875	5,385,390	2.9

② 投資的経費

511 億円（30 年度 425 億円、 85 億円の増、 20.0%）

- 補助事業は、新清掃工場整備事業 26.1 億円の増、小学校建設事業 10.9 億円の増、市営住宅初生団地集約建替事業 7.9 億円の増など
- 単独事業は、企業立地促進助成事業 26.2 億円の増、津波対策事業 6.1 億円の増、浜北斎場拡張整備事業 3.0 億円の増など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	23,464,254	17,058,776	6,405,478	37.5
2 単独事業	24,524,346	21,609,151	2,915,195	13.5
3 国直轄事業負担金	1,062,000	1,869,000	△ 807,000	△ 43.2
4 災害復旧費	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	51,050,600	42,536,927	8,513,673	20.0

③ 維持補修費

102 億円（30 年度 95 億円、 7 億円の増、 6.9%）

- 持続可能な資産経営を推進するため、維持補修費に重点配分
- 公共建築物関連においては、公共建築物長寿命化推進事業で 3.9 億円の増など
- インフラ関連においては、舗装の長寿命化事業など道路の維持修繕・安全対策で 1.0 億円の増など

(4) 特別会計、企業会計

2,870 億円 (30 年度 2,829 億円、41 億円の増、1.4%)

- 介護保険事業は、要介護認定者数の増による保険給付費の増などにより 28.5 億円の増
- 小型自動車競走事業は、メインスタンド棟改築に伴う施設改善費の増により 8.8 億円の増
- 下水道事業は、建設改良費の増などにより、9.7 億円の増

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	217,637,000	214,521,201	3,115,799	1.5
①国民健康保険事業	76,399,000	77,037,000	△ 638,000	△ 0.8
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	206,000	217,000	△ 11,000	△ 5.1
③介護保険事業	67,119,000	64,267,000	2,852,000	4.4
④後期高齢者医療事業	9,769,000	9,400,000	369,000	3.9
⑤と畜場・市場事業	346,000	413,000	△ 67,000	△ 16.2
⑥農業集落排水事業	206,000	257,000	△ 51,000	△ 19.8
⑦中央卸売市場事業	761,000	819,000	△ 58,000	△ 7.1
⑧公共用地取得事業	105,000	202,000	△ 97,000	△ 48.0
⑨育英事業	90,000	93,000	△ 3,000	△ 3.2
⑩学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.0
⑪小型自動車競走事業	13,457,000	12,581,000	876,000	7.0
⑫駐車場事業	549,000	545,000	4,000	0.7
⑬公債管理	48,624,000	48,678,000	△ 54,000	△ 0.1
⑭熊財産区	-	6,201	△ 6,201	皆減
2 企業会計	69,350,473	68,406,517	943,956	1.4
①病院事業	9,978,830	10,000,433	△ 21,603	△ 0.2
②水道事業	20,615,111	20,620,837	△ 5,726	△ 0.0
③下水道事業	38,756,532	37,785,247	971,285	2.6
計	286,987,473	282,927,718	4,059,755	1.4

5 市債残高

31 年度末 4,564 億円、市民一人あたり市債残高 570 千円

(30 年度末見込み 4,654 億円、90 億円の減)

- 単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、90 億円の黒字
- 31 年度末の臨時財政対策債の残高は、1,352 億円で一般会計の約 5 割を占める

○ 中期財政計画の計画値

31 年度末残高 4,653 億円 (30 年度末残高 4,695 億円)

市民一人あたり市債残高 582 千円

(単位:億円)

区 分	30年度 年度末 残高 A	31年度					年度末 残高 C-F
		農業集落 排水 事業分 B	年度当初 残高 C(A+B)	元金償還 D	借入 E	プライマリー バランス F(D-E)	
一般会計	2,634	-	2,634	416	396	20	2,614
特別会計	31	△ 2	29	6	0	6	23
企業会計	1,989	2	1,991	157	93	64	1,927
計	4,654	0	4,654	579	489	90	4,564
【参考】 一般会計のうち 臨時財政対策債	1,295	-	-	-	-	-	1,352
一人あたり残高 (千円)	580	-	-	-	-	-	570

- ・平成30年度末市債残高は平成30年度2月補正後の残高見込み
- ・農業集落排水事業分欄Bは、農業集落排水事業特別会計の一部が平成31年4月1日に下水道事業へ移管されることに伴い、平成30年度末残高8億円のうち2億円を特別会計欄から企業会計欄へ変更しているもの
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする。

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減

6 戦略計画 2019 基本方針の主要事業等

都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現を目指し、戦略計画の分野別計画ごとに平成 31 年度の主な事業を紹介します。

1 産業経済 ①産業部 ②産業部(農林水産担当)

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 世界の一步先を行く産業・サービスの創造 | P23 |
| ② 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業 | P31 |

2 子育て・教育 ①こども家庭部 ②学校教育部

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ① 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり | P37 |
| ② 市民協働による未来創造へのひとづくり | P45 |

3 安全・安心・快適

①危機管理監 ②市民部(市民生活課) ③都市整備部 ④土木部 ⑤消防局 ⑥上下水道部

- | | |
|---------------------------------|-----|
| ① みんなの力で自然災害から生き残る | P51 |
| ② 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり | P53 |
| ③ 市民が集う活力ある都市づくり | P54 |
| ④ 安全な生活基盤づくり | P58 |
| ⑤ いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり | P61 |
| ⑥ 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道 | P64 |

4 環境・エネルギー ①環境部 ②産業部(エネルギー政策課)

- | | |
|---|-----|
| ① 環境と共生した持続可能な社会の実現 | P65 |
| ② 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進による
エネルギー自給率の向上 | P68 |

5 健康・福祉 ①健康福祉部 ②健康福祉部(医療担当)

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 人と人とのつながりをつくる社会の実現 | P69 |
| ② 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実 | P77 |

6 文化・生涯学習 ①市民部(文化振興担当)

- | | |
|-------------------------------|-----|
| ① 感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造 | P82 |
|-------------------------------|-----|

7 地方自治・都市経営

①企画調整部 ②市民部(市民協働・地域政策課、UD・男女共同参画課)、区役所 ③総務部等 ④財務部

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ① 市民と共に未来をつかむ都市経営 | P89 |
| ② だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現 | P93 |
| ③ 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり | P97 |
| ④ 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進 | P99 |

その他の主な事業 P101

③

平成 31 年度
当初予算案の参考資料

平成 31 年 2 月

浜 松 市

目 次

1	平成31年度 会計別予算額調	1
2	平成31年度 一般会計予算款別構成比調	2
3	平成31年度 一般会計予算性質別分析調	4
4	資料	
(1) - 1	予算規模 (一般会計)	6
(1) - 2	予算規模 (全会計合計額)	7
(2)	歳入歳出予算款別構成比 (一般会計)	8
(3)	歳入総額に占める自主財源の推移 (一般会計)	9
(4)	歳入総額に占める市税収入の推移 (一般会計)	10
(5)	市債残高の推移 (全会計合計額)	11
(6)	義務的経費と投資的経費の構成比の推移 (一般会計)	12
(7)	歳出予算款別構成比の推移 (一般会計)	13
(8)	目的税等の充当状況 (一般会計)	14
(9)	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分) が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (一般会計)	15
(10)	交通安全教育・啓発の推進	16
(11)	防災・減災事業 (一般会計)	17
(12)	幼児教育・保育の無償化影響額	18
(13)	県費負担教職員制度権限移譲関係	19
(14)	基金の状況 (一般会計)	20
(15)	完成予定施設 (一般会計)	21

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
○表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
○2019年5月に改元が予定されていますが、当該資料においては、元号を統一して「平成」で表記しています。

1 平成31年度 会計別予算額調

会 計 別	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比 較	
			増減 A-B	率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	350,100,000	328,600,000	21,500,000	6.54
特 別 会 計	217,637,000	214,521,201	3,115,799	1.45
1 国民健康保険事業	76,399,000	77,037,000	△ 638,000	△ 0.83
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	206,000	217,000	△ 11,000	△ 5.07
3 介護保険事業	67,119,000	64,267,000	2,852,000	4.44
4 後期高齢者医療事業	9,769,000	9,400,000	369,000	3.93
5 と畜場・市場事業	346,000	413,000	△ 67,000	△ 16.22
6 農業集落排水事業	206,000	257,000	△ 51,000	△ 19.84
7 中央卸売市場事業	761,000	819,000	△ 58,000	△ 7.08
8 公共用地取得事業	105,000	202,000	△ 97,000	△ 48.02
9 育英事業	90,000	93,000	△ 3,000	△ 3.23
10 学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.00
11 小型自動車競走事業	13,457,000	12,581,000	876,000	6.96
12 駐車場事業	549,000	545,000	4,000	0.73
13 公債管理	48,624,000	48,678,000	△ 54,000	△ 0.11
○ 熊財産区	-	6,201	△ 6,201	皆減
計（一般会計 + 特別会計）	567,737,000	543,121,201	24,615,799	4.53
企 業 会 計	69,350,473	68,406,517	943,956	1.38
1 病院事業	9,978,830	10,000,433	△ 21,603	△ 0.22
2 水道事業	20,615,111	20,620,837	△ 5,726	△ 0.03
3 下水道事業	38,756,532	37,785,247	971,285	2.57
総 計	637,087,473	611,527,718	25,559,755	4.18

2 平成31年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	平成31年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	比 較		自 主 財 源	依 存 財 源
					増減 A-B	率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 市 税	151,500,000	43.27	145,100,000	44.16	6,400,000	4.41	○	
2 地方譲与税	3,671,400	1.05	3,459,000	1.05	212,400	6.14		○
3 利子割交付金	217,000	0.06	147,000	0.05	70,000	47.62		○
4 配当割交付金	578,000	0.17	530,000	0.16	48,000	9.06		○
5 株式等譲渡所得割 交付金	601,000	0.17	601,000	0.18	0	0.00		○
6 分離課税所得割交付 金	138,000	0.04	130,000	0.04	8,000	6.15		○
7 地方消費税交付金	15,296,000	4.37	14,786,000	4.50	510,000	3.45		○
8 ゴルフ場利用税 交付金	85,000	0.03	87,000	0.03	△ 2,000	△ 2.30		○
9 自動車取得税交付金	604,000	0.17	1,115,000	0.34	△ 511,000	△ 45.83		○
10 環境性能割交付金	362,000	0.10	-	-	362,000	皆増		○
11 軽油引取税交付金	5,754,000	1.64	5,544,000	1.69	210,000	3.79		○
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	327,000	0.09	330,000	0.10	△ 3,000	△ 0.91		○
13 地方特例交付金	1,319,000	0.38	804,000	0.24	515,000	64.05		○
14 地方交付税	21,500,000	6.14	20,500,000	6.24	1,000,000	4.88		○
15 交通安全対策特別 交付金	420,000	0.12	467,000	0.14	△ 47,000	△ 10.06		○
16 分担金及び負担金	1,164,883	0.33	1,581,054	0.48	△ 416,171	△ 26.32	○	
17 使用料及び手数料	4,833,929	1.38	5,335,956	1.62	△ 502,027	△ 9.41	○	
18 国庫支出金	57,738,774	16.49	52,503,246	15.98	5,235,528	9.97		○
19 県支出金	18,584,100	5.31	15,466,742	4.71	3,117,358	20.16		○
20 財産収入	6,456,113	1.85	1,808,192	0.55	4,647,921	257.05	○	
21 寄 附 金	1,581,397	0.45	1,573,746	0.48	7,651	0.49	○	
22 繰 入 金	13,843,160	3.96	10,328,185	3.14	3,514,975	34.03	○	
23 繰 越 金	3,000,000	0.86	3,500,000	1.07	△ 500,000	△ 14.29	○	
24 諸 収 入	5,957,944	1.70	6,307,179	1.92	△ 349,235	△ 5.54	○	
25 市 債	34,567,300	9.87	34,741,700	10.57	△ 174,400	△ 0.50		○
○ 道府県民税所得割臨 時交付金	-	-	1,854,000	0.56	△ 1,854,000	皆減		○
歳 入 合 計	350,100,000	100.00	328,600,000	100.00	21,500,000	6.54		/
自 主 財 源	188,337,426	53.80	175,534,312	53.42	12,803,114	7.29		
依 存 財 源	161,762,574	46.20	153,065,688	46.58	8,696,886	5.68		

歳 出

款 別	平成31年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	比 較	
					増減 A-B	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	944,465	0.27	946,461	0.29	△ 1,996	△ 0.21
2 総 務 費	35,976,592	10.28	34,997,751	10.65	978,841	2.80
3 民 生 費	104,350,529	29.81	98,953,463	30.11	5,397,066	5.45
4 衛 生 費	27,711,711	7.91	24,469,899	7.45	3,241,812	13.25
5 労 働 費	372,612	0.11	399,281	0.12	△ 26,669	△ 6.68
6 農林水産業費	5,435,924	1.55	5,218,144	1.59	217,780	4.17
7 商 工 費	15,053,083	4.30	7,935,688	2.41	7,117,395	89.69
8 土 木 費	46,364,513	13.24	45,338,451	13.80	1,026,062	2.26
9 消 防 費	13,373,539	3.82	12,862,145	3.91	511,394	3.98
10 教 育 費	59,768,032	17.07	56,675,717	17.25	3,092,315	5.46
11 災害復旧費	2,000,000	0.57	2,000,000	0.61	0	0.00
12 公 債 費	38,649,000	11.04	38,703,000	11.78	△ 54,000	△ 0.14
13 予 備 費	100,000	0.03	100,000	0.03	0	0.00
歳 出 合 計	350,100,000	100.00	328,600,000	100.00	21,500,000	6.54

3 平成31年度 一般会計予算性質別分析調

歳 出

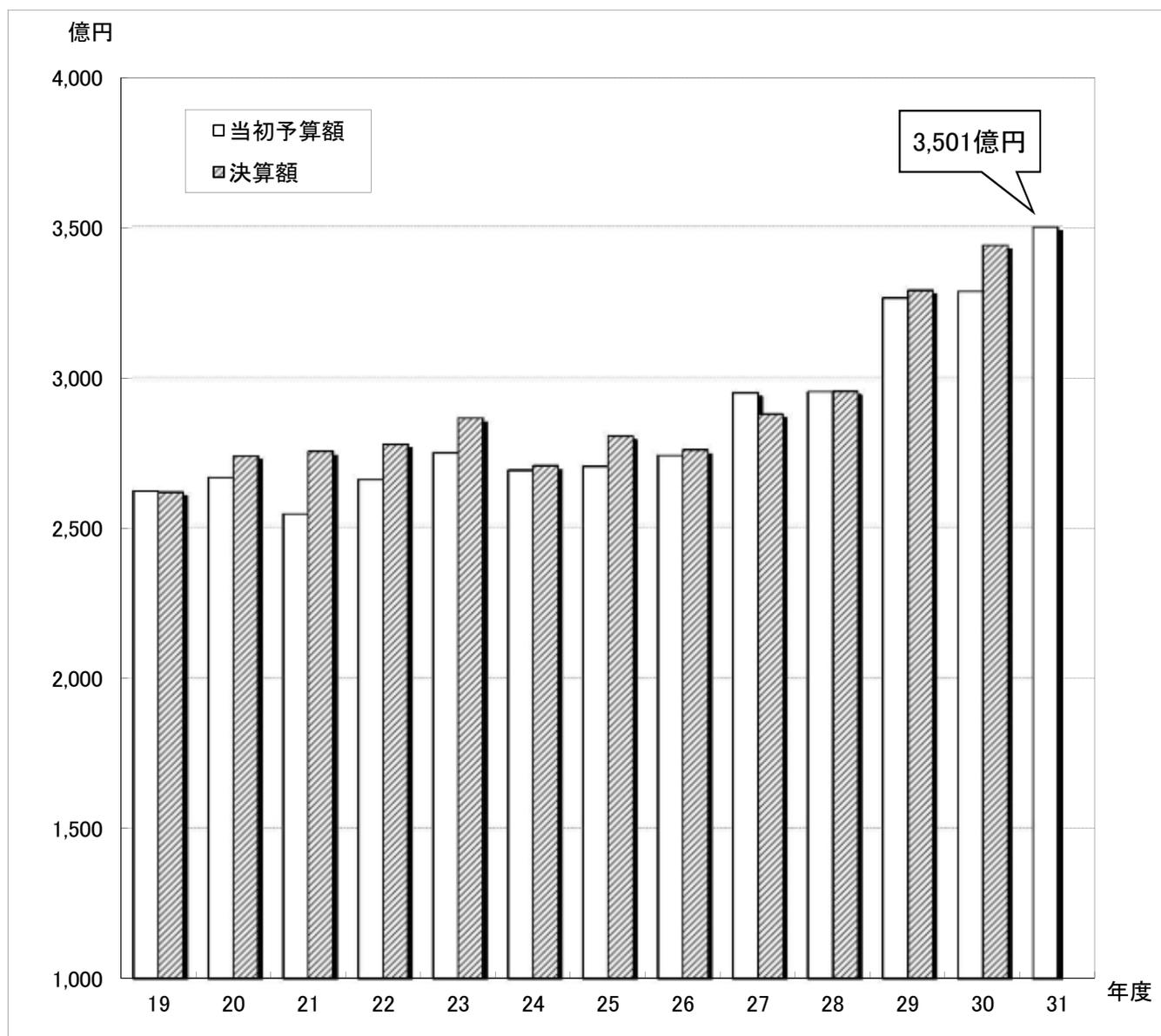
性 質 別	平成31年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	比 較	
					増減 A-B	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	81,384,308	23.25	80,845,167	24.60	539,141	0.67
2 扶 助 費	74,263,504	21.21	69,361,699	21.11	4,901,805	7.07
3 公 債 費	38,571,453	11.02	38,627,009	11.76	△ 55,556	△ 0.14
4 物 件 費	44,711,219	12.77	42,612,416	12.97	2,098,803	4.93
5 維持補修費	10,183,172	2.91	9,525,821	2.90	657,351	6.90
6 補助費等	10,860,274	3.10	11,239,367	3.42	△ 379,093	△ 3.37
7 積 立 金	6,222,957	1.78	1,875,914	0.57	4,347,043	231.73
8 出資金・貸付金	63,320	0.02	63,440	0.02	△ 120	△ 0.19
9 繰 出 金	23,458,853	6.70	22,438,015	6.83	1,020,838	4.55
10 投資的経費	51,050,600	14.58	42,536,927	12.94	8,513,673	20.01
(1) 補助事業	23,464,254	6.70	17,058,776	5.19	6,405,478	37.55
(2) 単独事業	24,524,346	7.01	21,609,151	6.57	2,915,195	13.49
(3) 国直轄事業	1,062,000	0.30	1,869,000	0.57	△ 807,000	△ 43.18
(4) 災害復旧費	2,000,000	0.57	2,000,000	0.61	0	0.00
11 公営企業会計支出金	9,330,340	2.66	9,474,225	2.88	△ 143,885	△ 1.52
(1) 出資金・貸付金	991,183	0.28	1,017,960	0.31	△ 26,777	△ 2.63
(2) 負担金・補助金	8,339,157	2.38	8,456,265	2.57	△ 117,108	△ 1.38
歳 出 合 計	350,100,000	100.00	328,600,000	100.00	21,500,000	6.54

(単位：千円)

性質別	増減の主なもの	
1 人件費		
2 扶助費	障害児自立支援給付事業 1,512,047 (2,980,084 ⇒ 4,492,131) 私立保育所等助成事業 1,385,128 (14,024,915 ⇒ 15,410,043) 私立幼稚園就園奨励等助成事業 1,180,427 (1,187,436 ⇒ 2,367,863)	障害者自立支援給付事業 757,047 (12,424,465 ⇒ 13,181,512) 生活保護扶助事業 △ 272,468 (11,468,984 ⇒ 11,196,516) 重度障害者医療費助成事業 △ 297,046 (1,718,851 ⇒ 1,421,805)
3 公債費	元金(満期一括含む) 289,610 (36,241,583 ⇒ 36,531,193)	利子 △ 345,166 (2,360,426 ⇒ 2,015,260)
4 物件費	科学館運営事業 1,518,527 (76,284 ⇒ 1,594,811) 成人予防接種事業 480,144 (668,723 ⇒ 1,148,867) 学校情報技術環境整備事業 172,947 (1,471,581 ⇒ 1,644,528)	参議院議員選挙 投票及び開票事業 146,447 (0 ⇒ 146,447) 消防指令センター機能維持管理事業 △ 272,489 (470,705 ⇒ 198,216) 防災計画等整備事業 津波対策事業 △ 492,302 (770,802 ⇒ 278,500)
5 維持補修費	公共建築物長寿命化推進事業 385,547 (1,017,076 ⇒ 1,402,623) 旧ごみ処理施設管理事業 171,513 (5,455 ⇒ 176,968)	交通安全施設等整備・修繕事業 市道単独事業 △ 58,680 (493,000 ⇒ 434,320) 市営住宅解体・用地管理事業 △ 79,461 (126,270 ⇒ 46,809)
6 補助費等	浜松国際ピアノコンクール開催事業(負担金) △ 136,387 (152,826 ⇒ 16,439) 天竜浜名湖鉄道経営支援事業 経営助成事業(補助金) △ 123,410 (193,100 ⇒ 69,690) 市税還付事業 △ 100,000 (550,000 ⇒ 450,000)	私立幼稚園教育振興助成事業(補助金) 140,938 (164,983 ⇒ 305,921) 統一地方選挙 投票及び開票事業 196,055 (2,865 ⇒ 198,920) 県債償還金負担金 215,648 (717,649 ⇒ 933,297)
7 積立金	商工業振興施設整備基金積立金 4,627,730 (1,034,962 ⇒ 5,662,692)	天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金 △ 182,009 (182,012 ⇒ 3)
8 出資金・貸付金	へき地医療対策事業 △ 120 (13,440 ⇒ 13,320)	
9 繰出金	介護保険事業特別会計繰出金 697,065 (8,621,808 ⇒ 9,318,873) 後期高齢者医療療養給付支援事業(負担金) 280,152 (6,582,950 ⇒ 6,863,102)	農業集落排水事業特別会計繰出金 47,512 (122,472 ⇒ 169,984) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △ 59,994 (1,839,153 ⇒ 1,779,159)
10 投資的経費		
(1) 補助事業	新清掃工場整備事業 2,606,834 (1,066,343 ⇒ 3,673,177) 小学校建設事業 1,093,440 (614,821 ⇒ 1,708,261) 市営住宅建設事業 国交付金事業 787,500 (0 ⇒ 787,500)	道路防災事業 国交付金事業 △ 270,000 (580,000 ⇒ 310,000) 天竜川駅周辺整備事業 国交付金事業 △ 404,736 (489,736 ⇒ 85,000) スマートインターチェンジ関連整備事業 国交付金事業 △ 416,000 (656,000 ⇒ 240,000)
(2) 単独事業	企業立地促進助成事業(補助金) 2,619,668 (2,700,000 ⇒ 5,319,668) 津波対策事業 608,109 (1,189,591 ⇒ 1,797,700) 浜北斎場拡張整備事業 300,662 (90,776 ⇒ 391,438)	スマートインターチェンジ関連整備事業 単独事業 △ 202,910 (494,510 ⇒ 291,600) 生涯学習施設整備事業 △ 1,002,829 (1,089,103 ⇒ 86,274) 看護専門学校移転事業 △ 1,027,386 (1,027,386 ⇒ 0)
(3) 国直轄事業	国直轄道路事業(負担金) △ 807,000 (1,869,000 ⇒ 1,062,000)	
(4) 災害復旧費		
11 公営企業負担金		
(1) 出資金・貸付金	下水道事業会計出資金 △ 26,777 (1,017,960 ⇒ 991,183)	
(2) 負担金・補助金	下水道事業会計負担金 △ 122,376 (5,184,787 ⇒ 5,062,411) 病院事業会計負担金 △ 43,310 (2,751,065 ⇒ 2,707,755)	水道事業会計負担金 48,377 (482,338 ⇒ 530,715)

4 資 料

(1) - 1 予算規模 (一般会計)



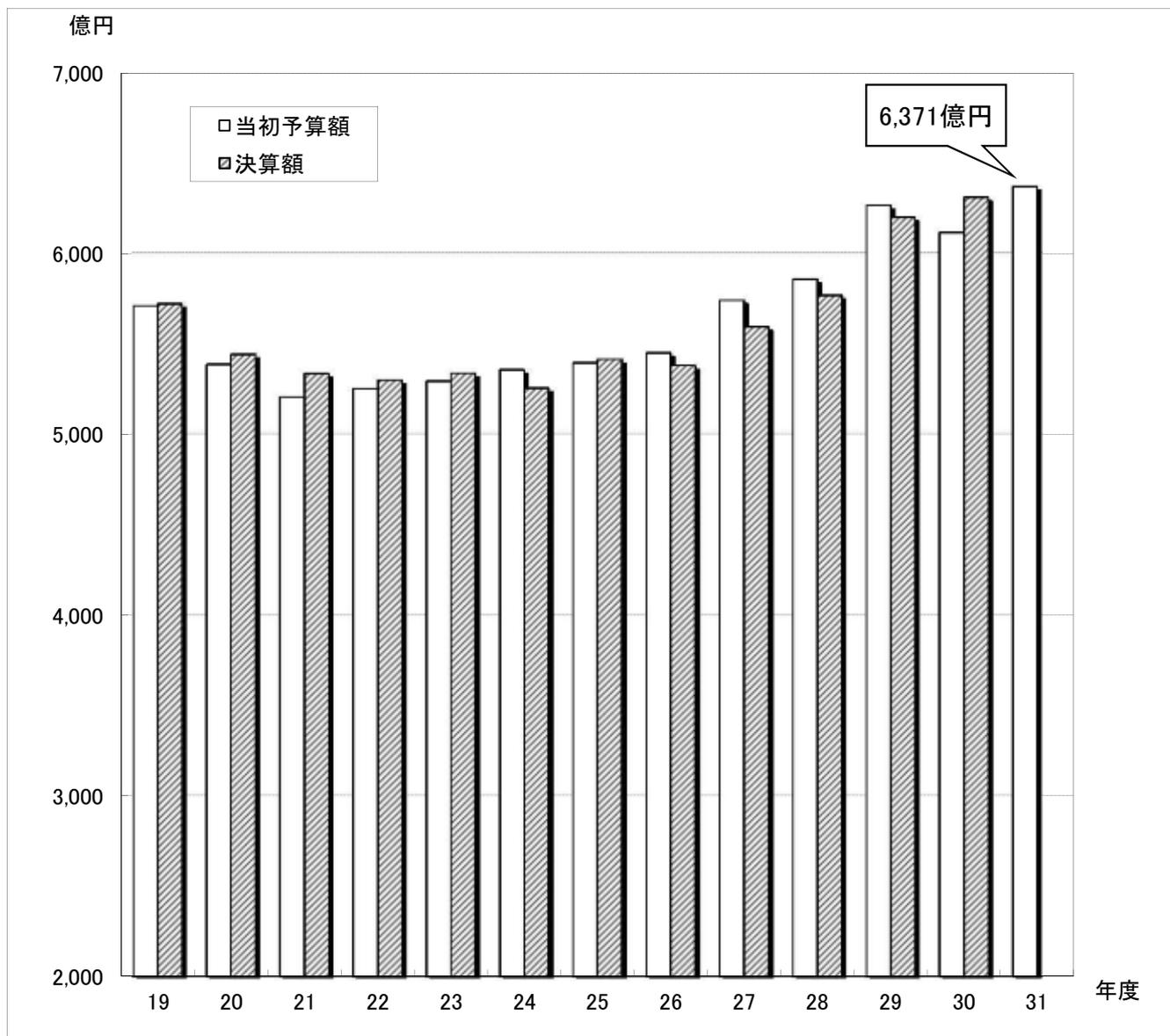
(単位: 億円、%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 B	31年度 A	増減 A-B
当初予算額	2,622	2,668	2,546	2,660	2,750	2,692	2,704	2,741	2,949	2,952	3,264	3,286	3,501	215
増 減	229	46	△ 122	114	90	△ 58	12	37	208	3	312	22	215	193
伸び率	9.57	1.75	△ 4.57	4.48	3.38	△ 2.11	0.45	1.39	7.59	0.10	10.57	0.67	6.54	-
決 算 額	2,618	2,739	2,754	2,778	2,864	2,706	2,805	2,759	2,878	2,954	3,290	3,440	-	-

・決算額のうち、平成30年度は2月補正後の予算額。

(1) - 2 予算規模 (全会計合計額)

全会計 = 一般会計 + 特別会計 + 公営企業会計 (病院事業、水道事業、下水道事業)

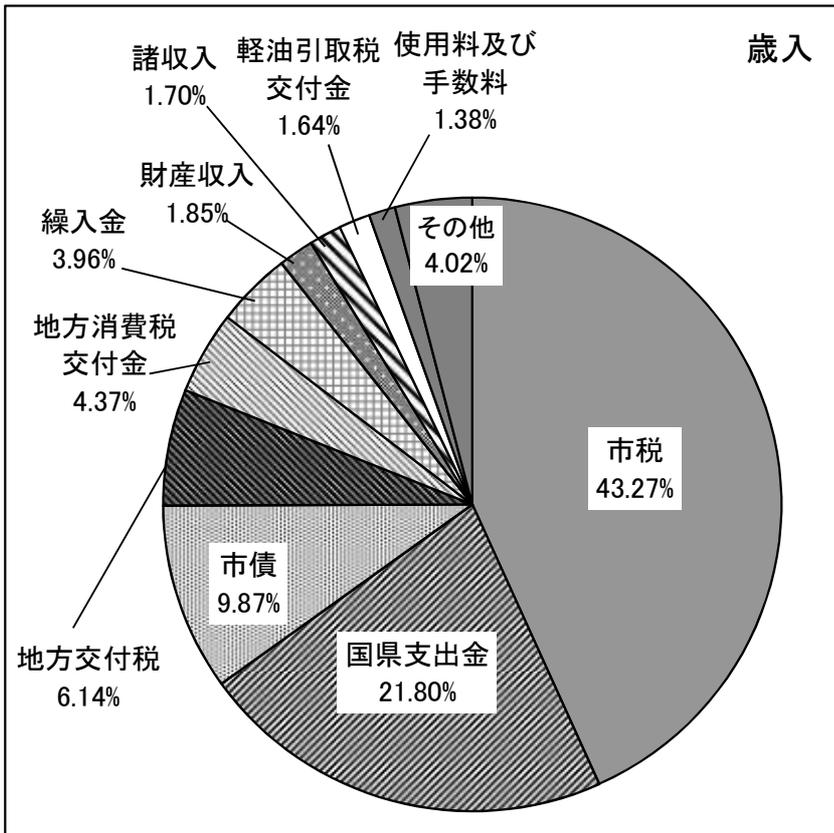


(単位: 億円、%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度B	31年度A	増減 A-B
当初予算額	5,711	5,386	5,208	5,253	5,293	5,357	5,395	5,450	5,742	5,858	6,267	6,115	6,371	256
増減	671	△ 325	△ 178	45	40	64	38	55	292	116	409	△ 152	256	408
伸び率	13.31	△ 5.69	△ 3.30	0.86	0.76	1.21	0.71	1.03	5.35	2.02	6.98	△ 2.42	4.18	—
決算額	5,722	5,443	5,336	5,301	5,339	5,257	5,415	5,381	5,595	5,769	6,200	6,310	—	—

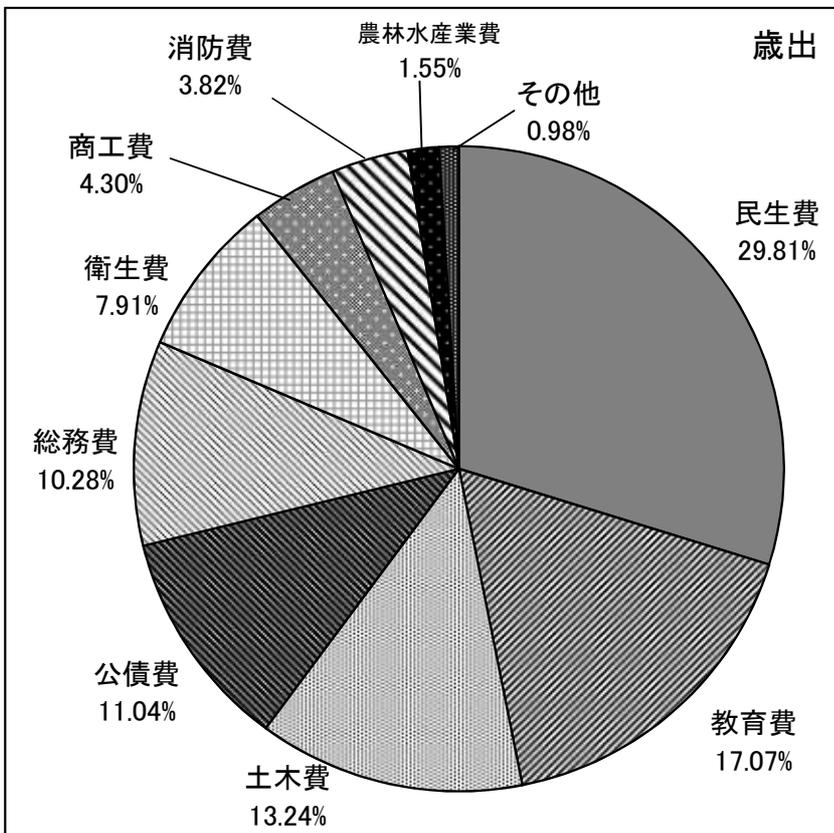
・決算額のうち、平成30年度は2月補正後の予算額。

(2) 歳入歳出予算款別構成比 (一般会計)



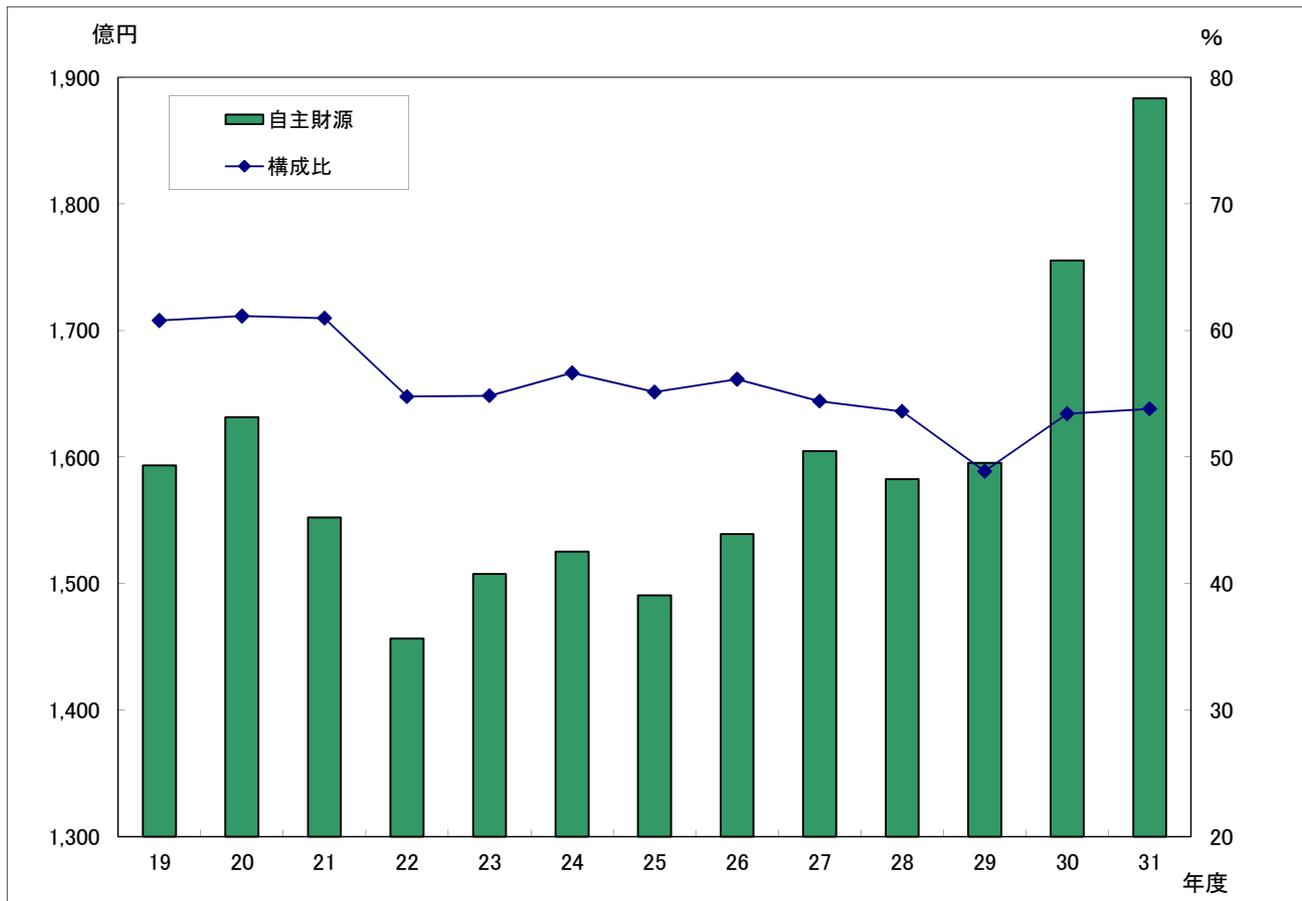
款	31年度当初予算額
市税	151,500,000
国県支出金	76,322,874
市債	34,567,300
地方交付税	21,500,000
地方消費税交付金	15,296,000
繰入金	13,843,160
財産収入	6,456,113
諸収入	5,957,944
軽油引取税交付金	5,754,000
使用料及び手数料	4,833,929
その他	14,068,680
合計	350,100,000

・上記のうち、自主財源
 188,337,426 千円 53.80%
 (平成30年度 53.42%)



款	31年度当初予算額
民生費	104,350,529
教育費	59,768,032
土木費	46,364,513
公債費	38,649,000
総務費	35,976,592
衛生費	27,711,711
商工費	15,053,083
消防費	13,373,539
農林水産業費	5,435,924
その他	3,417,077
合計	350,100,000

(3) 歳入総額に占める自主財源の推移 (一般会計)



(単位: 億円、%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 B	31年度 A	増減 A-B
歳入総額	2,622	2,668	2,546	2,660	2,750	2,692	2,704	2,741	2,949	2,952	3,264	3,286	3,501	215
自主財源	1,593	1,631	1,552	1,457	1,507	1,525	1,491	1,539	1,605	1,582	1,595	1,755	1,883	128
構成比	60.78	61.14	60.97	54.77	54.83	56.65	55.14	56.15	54.41	53.60	48.87	53.42	53.80	0.38 ポイント

財源には、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる自主財源と、国・県の基準に基づき交付等がされる依存財源がある。

平成31年度の自主財源は、1,883億円、構成比53.80%と、第三都田地区工場用地分譲収入の増による財産収入の増及び県費負担教職員制度権限移譲に伴う道府県民税所得割臨時交付金の振替による個人市民税の増などにより、平成30年度の1,755億円に比べ128億円の増であり、構成比としては0.38ポイントの増である。

依存財源は、1,618億円、構成比46.20%と、補助事業の活用に伴う国県支出金の増などにより平成30年度の1,531億円に比べ87億円の増である。

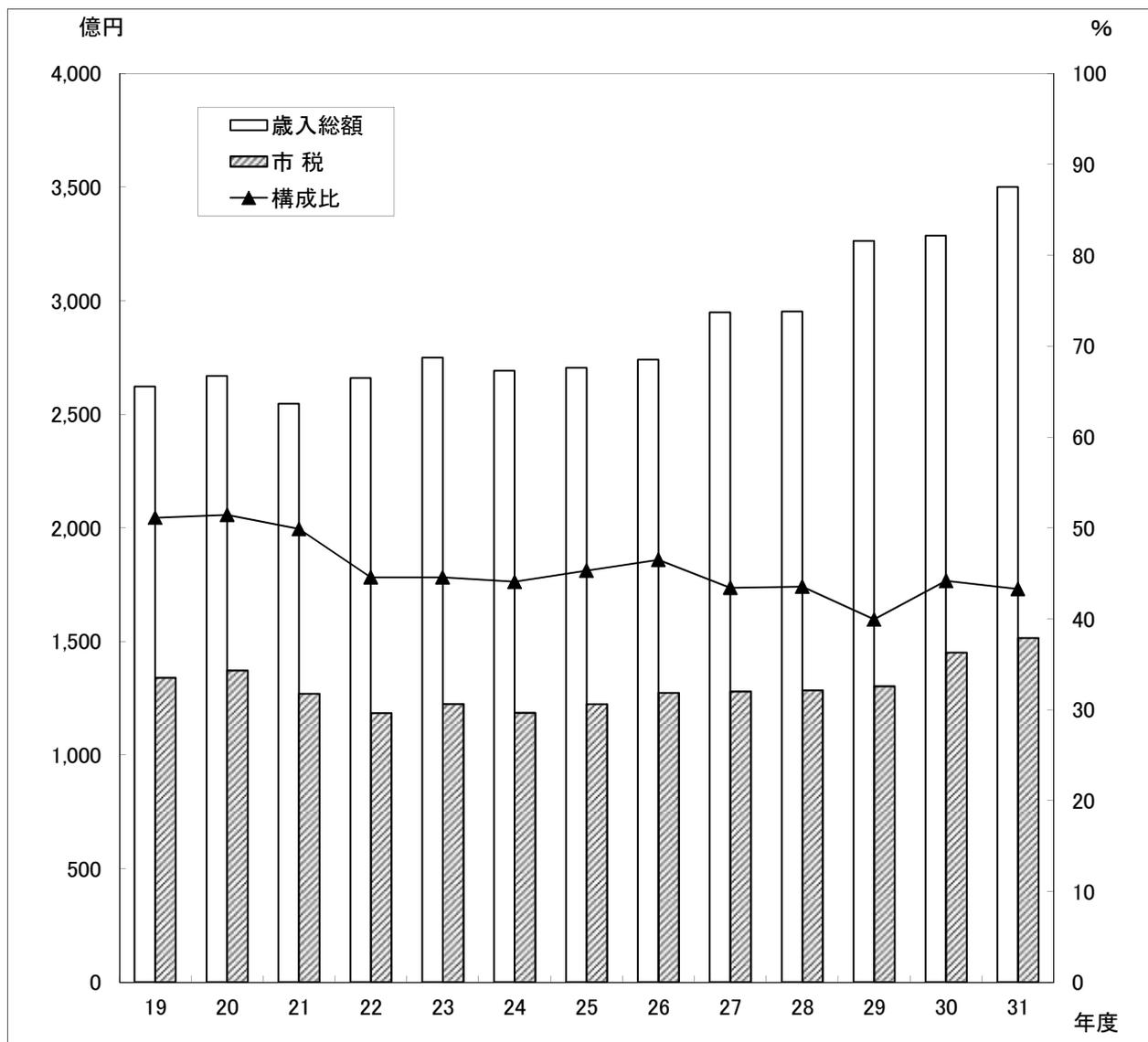
〔自主財源〕

- 1 市税
- 2 分担金及び負担金
- 3 使用料及び手数料
- 4 財産収入
- 5 寄附金
- 6 繰入金
- 7 繰越金
- 8 諸収入

〔依存財源〕

- 1 地方譲与税
- 2 利子割交付金
- 3 配当割交付金
- 4 株式等譲渡所得割交付金
- 5 分離課税所得割交付金
- 6 地方消費税交付金
- 7 ゴルフ場利用税交付金
- 8 自動車取得税交付金
- 9 環境性能割交付金
- 10 軽油引取税交付金
- 11 国有提供施設等所在市町村助成交付金
- 12 地方特例交付金
- 13 地方交付税
- 14 交通安全対策特別交付金
- 15 国庫支出金
- 16 県支出金
- 17 市債

(4) 歳入総額に占める市税収入の推移（一般会計）

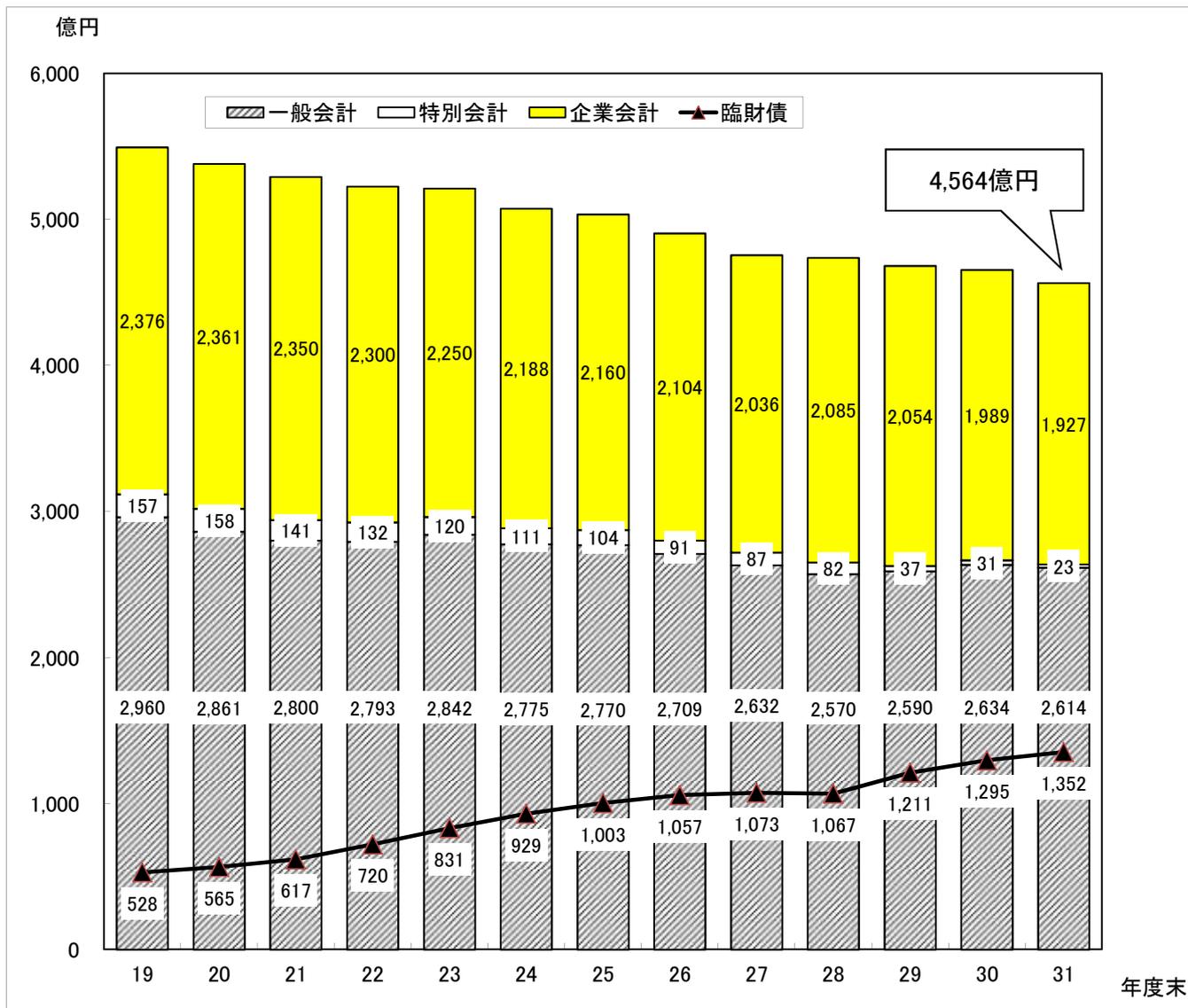


(単位: 億円、%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 B	31年度 A	増減 A-B
歳入総額	2,622	2,668	2,546	2,660	2,750	2,692	2,704	2,741	2,949	2,952	3,264	3,286	3,501	215
市税	1,340	1,372	1,270	1,185	1,225	1,186	1,224	1,274	1,280	1,285	1,303	1,451	1,515	64
構成比	51.11	51.42	49.88	44.55	44.55	44.06	45.28	46.48	43.40	43.53	39.92	44.16	43.27	△ 0.89 点

- ・平成31年度の市税収入額は1,515億円と、県費負担教職員制度権限移譲に伴う道府県民税所得割臨時交付金の振替や企業の収益改善により、平成30年度の1,451億円に比べ64億円の増となっている。
- ・平成31年度歳入総額に対する市税収入の割合は43.27%と、平成30年度の44.16%から0.89ポイント減少している。

(5) 市債残高の推移 (全会計合計額)



(単位: 億円)

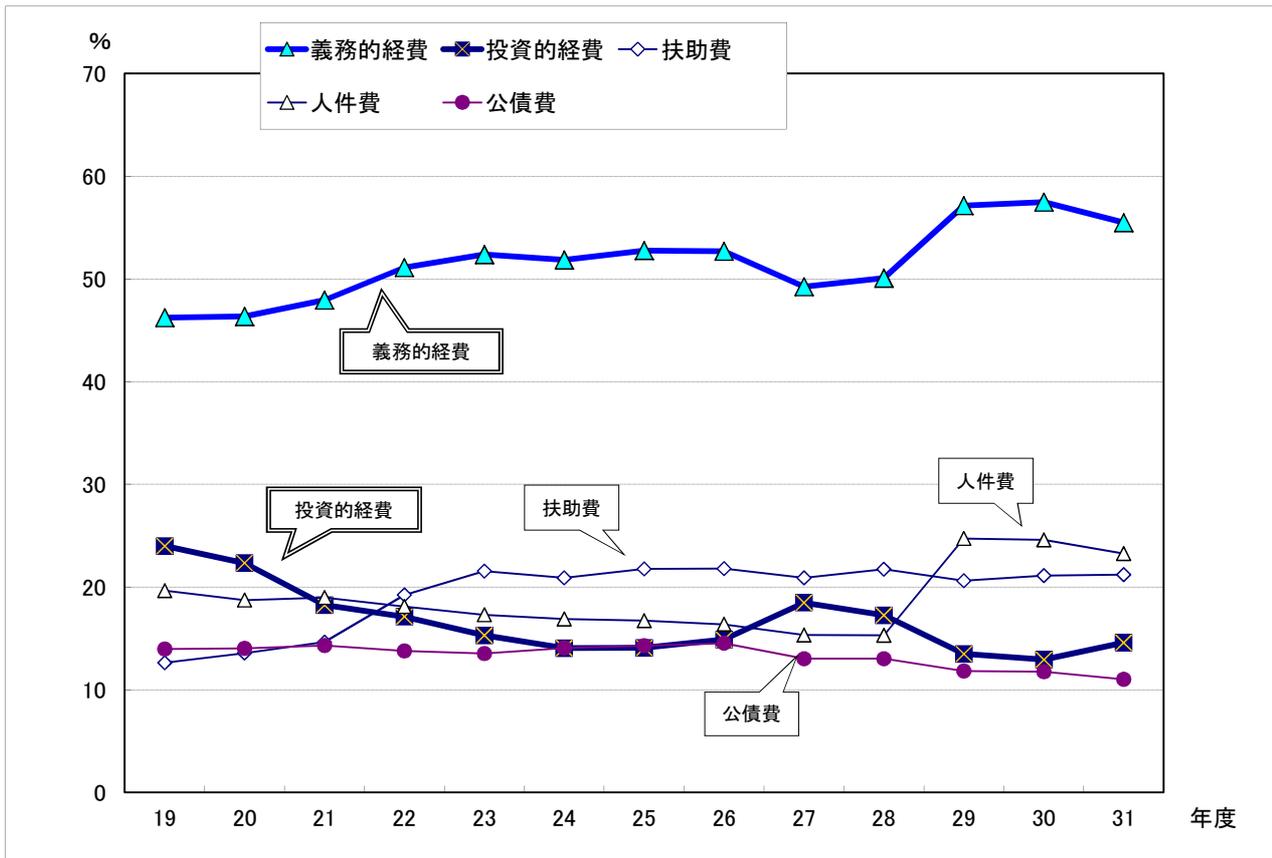
区分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末B	31年度末A	増減 A-B
一般会計	2,960	2,861	2,800	2,793	2,842	2,775	2,770	2,709	2,632	2,570	2,590	2,634	2,614	△ 20
うち臨財債	528	565	617	720	831	929	1,003	1,057	1,073	1,067	1,211	1,295	1,352	57
特別会計	157	158	141	132	120	111	104	91	87	82	37	31	23	△ 8
企業会計	2,376	2,361	2,350	2,300	2,250	2,188	2,160	2,104	2,036	2,085	2,054	1,989	1,927	△ 62
合計	5,493	5,380	5,291	5,225	5,212	5,074	5,034	4,904	4,755	4,737	4,681	4,654	4,564	△ 90

・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている。

・平成31年度末の臨時財政対策債の残高は、1,352億円と一般会計の残高の約5割を占めている。

・平成19～29年度末は決算額、平成30年度末は2月補正後の額。

(6) 義務的経費と投資的経費の構成比の推移 (一般会計)



○当初予算額

(単位: 億円)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 B	31年度 A	増減 A-B	
義務的経費	人件費	515	500	483	482	476	455	452	449	452	451	807	808	814	6
	扶助費	331	362	373	511	593	562	588	597	616	642	672	694	743	49
	公債費	366	374	365	366	372	379	386	398	384	385	386	386	386	0
	小計	1,212	1,236	1,221	1,359	1,441	1,396	1,426	1,444	1,452	1,478	1,865	1,888	1,942	54
投資的経費	629	596	464	455	420	378	381	408	545	509	440	425	511	85	

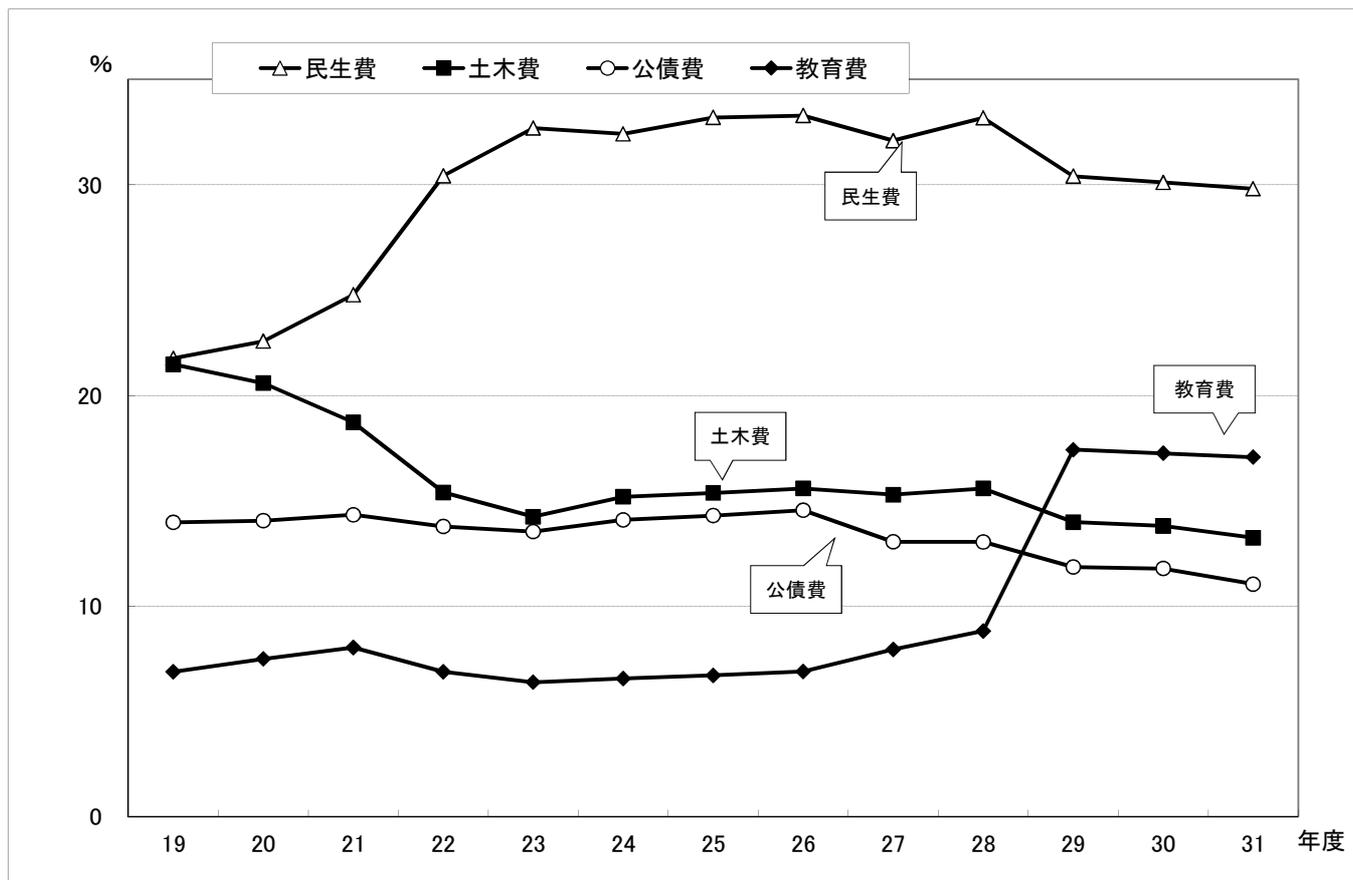
○構成比

(単位: %)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 B	31年度 A	増減 A-B	
義務的経費	人件費	19.64	18.73	18.97	18.11	17.30	16.89	16.72	16.37	15.32	15.29	24.72	24.60	23.25	△ 1.35 ㊦
	扶助費	12.63	13.57	14.64	19.23	21.55	20.88	21.76	21.78	20.88	21.74	20.60	21.11	21.21	0.10 ㊦
	公債費	13.96	14.04	14.32	13.77	13.52	14.07	14.28	14.53	13.03	13.03	11.82	11.76	11.02	△ 0.74 ㊦
	小計	46.23	46.34	47.93	51.11	52.37	51.84	52.76	52.68	49.23	50.06	57.14	57.47	55.48	△ 1.99 ㊦
投資的経費	23.99	22.33	18.24	17.11	15.29	14.05	14.08	14.89	18.48	17.25	13.49	12.94	14.58	1.64 ㊦	

- ・義務的経費は、その支出が義務づけられた経費で、人件費・扶助費・公債費のことをいう。歳出の構成において、この義務的経費を含む経常的経費の割合が低いほど、財政構造の弾力性が確保されることとなる。
- ・平成31年度の義務的経費の額は、扶助費49億円の増により、平成30年度に比べ54億円の増となっている。義務的経費の割合は55.48%と平成30年度の57.47%から1.99ポイント減少している。

(7) 歳出予算款別構成比の推移 (一般会計)



(単位: %)

款	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度B	31年度A	増減 A-B
議会費	0.39	0.37	0.39	0.36	0.42	0.37	0.37	0.34	0.34	0.33	0.29	0.29	0.27	△ 0.02 割
総務費	13.77	13.59	15.65	13.26	13.23	13.89	13.80	13.41	13.20	12.31	10.53	10.65	10.28	△ 0.37 割
民生費	21.76	22.57	24.77	30.42	32.69	32.41	33.19	33.28	32.09	33.17	30.40	30.11	29.81	△ 0.30 割
衛生費	11.62	9.96	7.85	9.32	9.44	7.81	7.88	7.62	7.28	7.45	6.84	7.45	7.91	0.46 割
労働費	0.14	0.12	0.12	0.26	0.34	0.23	0.20	0.16	0.12	0.13	0.12	0.12	0.11	△ 0.01 割
農林水産業費	2.85	2.66	2.49	2.33	2.28	2.14	1.85	1.79	1.76	1.71	1.70	1.59	1.55	△ 0.04 割
商工費	1.80	3.04	1.95	3.09	2.98	2.57	2.10	1.51	3.91	3.02	2.58	2.41	4.30	1.89 割
土木費	21.47	20.58	18.72	15.39	14.24	15.19	15.37	15.58	15.29	15.58	13.99	13.80	13.24	△ 0.56 割
消防費	3.98	4.25	4.34	3.64	3.26	3.70	3.72	4.28	4.31	3.72	3.64	3.91	3.82	△ 0.09 割
教育費	6.88	7.49	8.03	6.88	6.38	6.56	6.71	6.89	7.94	8.82	17.42	17.25	17.07	△ 0.18 割
公債費	13.97	14.05	14.33	13.78	13.53	14.09	14.29	14.55	13.05	13.04	11.85	11.78	11.04	△ 0.74 割
その他	1.37	1.32	1.36	1.27	1.21	1.04	0.52	0.59	0.71	0.72	0.64	0.64	0.60	△ 0.04 割
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	—

(8) 目的税等の充当状況(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	予算額	森林環境 譲与税	都市計画税	入湯税	事業所税
総務費	北区役所費	北区役所費	1,561,655			4,000	
	文化振興費	創造都市・文化振興費	2,278,416				505,000
	スポーツ振興費	スポーツ文化推進費	2,328,604				23,000
	生涯学習費	生涯学習費	2,271,938				69,700
		図書館費	1,494,915				15,725
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,064,220				36,000
	児童福祉費	保育所費	20,668,276				13,000
衛生費	保健衛生費	斎場費	716,850				58,000
	清掃費	廃棄物処理費	7,443,452				20,000
		平和清掃事業所費	1,726,090				327,000
	環境費	環境政策推進費	238,335	100			
農林水 産業費	林業費	林業振興費	1,345,239	120,300			
商工費	商工費	観光・シティプロモーション振興 費	1,791,108			67,000	
土木費	道路橋りよう費	道路企画費	10,403,148				1,341,000
	河川費	河川費	2,197,308				403,000
	都市計画費	市街地整備事業費	3,417,092		479,000		
		街路事業費	1,686,082		333,000		
		都市下水道事業費	4,812		4,000		
		緑化推進費	1,039,194			23,480	
	公園事業費	738,640		32,000		171,000	
公営企業会計 支出金	下水道会計支出金	6,008,857		2,732,000	16,000	818,000	
消防費	災害対策費	防災費	3,514,194				392,000
教育費	教育総務費	教育総務費	5,438,276				5,000
	小学校費	小学校建設費	2,337,627				435,000
	中学校費	中学校建設費	447,208				309,000
公債費	公債費	元金	29,531,193		3,657,000		
		利子	2,015,260		122,000		
合 計			113,707,989	120,400	7,359,000	110,480	4,941,425

※事業所税については、事業所税額に相当する額から事業所税の徴収に要する経費として総務省令で定める額(事業所税の5%、260,075千円)を控除して得た額を充当。

(9) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費(一般会計)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 6,298,352 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 110,874,626 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	709,633	77,719		94,635	59,000	478,279
	障害者更生相談所事業	11,438				1,000	10,438
	障害者福祉事業	14,825,190	10,062,467		115,840	518,000	4,128,883
	老人福祉事業	2,311,495	36,754		180,066	230,000	1,864,675
	次世代育成事業	207,639	8,946		300	22,000	176,393
	子ども保護対策事業	120,739	40,659		1,056	9,000	70,024
	子育て支援事業	477,000	196,747		44,585	25,000	210,668
	家庭福祉事業	16,415,395	12,333,098		2,609	453,000	3,626,688
	児童相談所事業	1,482,391	690,700		9,364	87,000	695,327
	保育所事業	18,657,470	10,129,051		1,015,838	832,000	6,680,581
	障害児福祉事業	4,772,520	3,488,026			142,000	1,142,494
	生活保護運営事業	11,287,734	8,277,967		161,512	316,000	2,532,255
	教育総務事業	851,734	554,544		10,000	32,000	255,190
	幼稚園事業	584,370	185,410		1,000	44,000	353,960
	社会福祉 集計	72,714,748	46,082,088		1,636,805	2,770,000	22,225,855
社会保険	国民健康保険事業	4,962,600	3,052,390			212,000	1,698,210
	後期高齢者医療事業	8,642,261	1,084,864			837,000	6,720,397
	介護保険事業	9,832,131	722,175		14,000	1,007,352	8,088,604
	健康安全事業	60,926			28,683	4,000	28,243
	共済負担金	2,208,947				245,000	1,963,947
	社会保険 集計	25,706,865	4,859,429		42,683	2,305,352	18,499,401
保健衛生	障害者福祉事業	48,451	28,475		1	2,000	17,975
	障害者福祉事業(医療分)	1,535,579				170,000	1,365,579
	家庭福祉事業(医療分)	2,923,768	21,885			322,000	2,579,883
	障害児福祉事業(医療分)	119,021				13,000	106,021
	健康医療総務事業	670,994	20,284		273,751	40,000	336,959
	精神保健福祉センター事業	160,196	15,800		6,703	16,000	121,693
	母子保健事業	3,215,657	322,028		11,610	319,000	2,563,019
	成人保健事業	3,406,773	621,529		321	309,000	2,475,923
	口腔保健医療事業	25,335			11,872	1,000	12,463
	保健所運営総務事業	293,290	8,620		21,455	29,000	234,215
	生活衛生事業	53,949	24,887		21	2,000	27,041
	保健衛生 集計	12,453,013	1,063,508		325,734	1,223,000	9,840,771
	総計	110,874,626	52,005,025		2,005,222	6,298,352	50,566,027

(10) 交通安全教育・啓発の推進

1 土木費

・道路企画費 交通安全推進事業

(単位:千円)

No.	区域	区分	事業概要	平成31年度 事業費
1	全区	春・夏・秋・年末の交通安全運動	のぼり旗を使った街頭広報 (年4回、中心市街地や交通量の多い交差点) 等	2,319
2	全区 (一部中区のみ)	交通事故削減 キャンペーン事業	・(新規)民間大型ビジョンを活用した啓発映像の放映による注意喚起 (中区のみ) ・事故傾向等を周知するための啓発用のぼり旗の製作 等	3,375
3	全区	交通安全対策事業	・幼児、小中高生を対象とした「交通安全の手引き」等の配布や交通安全教室の実施 ・若者(30歳以下)を対象とした安全運転に関する交通安全講習の実施 ・高齢者を対象とした自発光式反射材の配布や交通安全教室の実施	6,767
4	中区 西区	飲酒運転削減対策事業	・中心市街地における飲酒運転追放パレードの実施 ・繁華街等の飲食店に対する飲酒運転根絶ポスターの配布	593
5	全区	静岡県交通安全指導員 設置費負担金	子どもや高齢者に対して交通安全教育を行う交通安全指導員設置にかかる負担金(負担割合:県1/2、市1/2) 交通安全指導員の主な活動内容 ・小学生交通安全教室、新入学交通安全指導、自転車乗り方指導 ・高齢者交通安全指導、反射材着用促進 ・交通安全フェア、交通安全街頭活動	84,950

2 総務費

・各区役所費 地域力向上事業 区課題解決事業

(単位:千円)

No.	区域	区分	事業概要	平成31年度 事業費
1	中区	「交通事故ワースト1脱出」啓発事業	・「中区交通安全の手引き」一部改定・増刷 ・高齢者向け、親子向けなど年齢等に応じた交通安全教室の開催	850
2	東区	東区交通安全声かけ運動 ～交通事故ワースト1脱出作戦～	・交通安全フェアの開催 ・東区の危険な交差点における街頭広報	788
3		スタントマンの実演による 自転車教室	自転車運転をテーマにしたスタントマンによる交通事故再現、危険体験の実施 場所:東区内中学校(2校)	940
4		東区セーフティー・ガード 作戦啓発DVD製作事業	「交通安全」「防犯」「防災」にかかる啓発用DVDの制作 自治会等へ配布、出前講座において活用	485
5		交通事故被害者遺族からの メッセージ事業	・交通事故被害者遺族による講演会 ・交通事故被害者の事故状況等を伝えるパネル展示	375
6		西区	西区交通安全啓発事業	・高齢者向け講習会の実施 ・高校生向け自転車講習会の実施 ・運転模擬機器を活用した体験型イベントの実施
7	南区	南区交通安全啓発事業	・次年度に入学する新小学1年生に対する交通安全グッズの配布 ・小学1年生を対象とした交通安全教育の実施	1,000
合 計				103,628

(11) 防災・減災事業（一般会計）

平成31年度当初予算額 110.3億円（平成30年度 92.7億円）

公共建築物長寿命化、橋りょう・トンネルの安全対策及び災害情報伝達手段の整備に伴う増

【事業費の内訳】

（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容（平成31年度当初）	平成31年度	平成30年度
総務費	基地周辺整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	39,800	38,000
民生費	障害者施設運営事業	(H30) 発達医療総合福祉センターガラス飛散防止対策	-	4,560
	高齢者施設運営事業	(H30) 老人福祉センター等ガラス飛散防止対策	-	3,771
農林水産業費	国・県施行事業	ため池・橋りょう・排水機場の地震対策工事	8,800	812
	かんがい排水整備事業	(H30) 大規模ため池に対する耐震対策	-	11,000
	農道整備事業	(H30) 農道橋の耐震補強工事	-	24,800
	農業農村施設維持管理事業	排水機場の樋門地震・津波対策	31,800	20,000
	林道等整備事業	林道の橋りょうの補修	32,000	58,500
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備	167,129	173,020
	地震対策推進事業	民間建築物の耐震化推進（わが家の専門家診断など）	106,687	109,570
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修及び外壁・屋根等の小規模改修	1,402,623	1,017,076
	公共建築物耐震化推進事業	避難所指定施設の吊り天井など非構造部材の落下防止対策工事等	365,335	272,832
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事	1,844,000	713,500
	道路防災事業	道路路面崩壊防止のための防災工事など	649,501	953,276
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	394,000	245,000
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理	414,328	511,068
	河川改良事業	九領川の河川改良 排水路等の改良、高塚川ポンプ場整備など	78,000 815,140	94,000 895,961
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	651,750	631,050
	浸水対策支援事業	土のうステーション制度の実施	3,355	16,000
	館山寺総合公園運営事業	(H30) ボイラー室耐震改築工事	-	39,629
	公園整備事業	防災公園（名塚公園）の整備	15,000	52,500
	公園施設改良事業	可美公園雨水流出抑制施設整備事業、緑地防災点検事業	41,339	5,559
	急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策	18,200	92,910
消防費	消防庁舎運営事業	ユニットハウス型移動式訓練施設	25,730	-
		庄内出張所の建設	25,288	-
		(H30) 南消防署芳川出張所建設工事（旧庁舎解体等）	-	65,645
	消防防災施設等整備事業	消防車両7台の更新（ポンプ車3台、工作車1台、連絡車2台、広報車1台）	323,331	345,658
	地震対策消防水利整備事業	耐震性貯水槽2基、防火井戸6基の設置	70,473	63,187
	救急体制整備事業	高規格救急車4台の更新、救急救命士の養成等	162,039	148,075
	消防団施設運営事業	浜松第9分団移転改築工事、登記事務等	70,377	67,028
	消防団車両整備事業	消防団車両5台の更新（ポンプ車3台、可搬ポンプ積載車2台）	80,486	63,128
	防災計画等整備事業	災害対策本部機能整備、防災情報システム機能追加等	22,890	18,789
		浜松市地域防災計画の修正等	3,510	1,887
		防潮堤整備事業負担金	1,430,000	1,110,000
		防潮堤土砂確保	264,432	749,714
		防潮堤土砂確保関連工事（土砂採取、環境調査等）、土砂採取後跡地整地工事（整地工事、撤去工事等）	357,700	77,144
		津波避難施設等関連（津波避難施設等整備事業費補助金、津波避難施設・津波カメラ維持費等）	12,103	13,720
		沿岸部8地区の津波避難計画の作成コーディネートの実施	6,668	6,505
	その他（防潮堤資料室維持管理、市民啓発等）	6,056	3,460	
	市民防災意識啓発事業	各区防災啓発事業の実施、家具転倒防止事業等	5,688	5,471
防災施設・資機材管理事業	災害備蓄用毛布の整備、貯蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	142,557	86,450	
	Jアラート新型受信機導入、防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	106,555	110,890	
	災害情報伝達手段整備（親局、中継局、子局整備工事）	689,908	100,201	
防災学習施設整備事業	(H30) 内装・展示品整備、西側駐車場改修等	-	129,399	
防災学習施設管理運営事業	施設管理運営の指定管理料、開館記念式典の実施等	49,452	20,386	
自主防災組織支援事業	防災資機材整備に対する助成等	97,103	100,038	
合 計			11,031,133	9,271,169

(12) 幼児教育・保育の無償化影響額

1 民生費

(単位:千円)

No.	事業名【事柄】	平成31年度					平成31年度のうち、無償化による影響額				
		事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
			国	県	その他	一般財源		国	県	その他	一般財源
1	地域子育て推進事業【ファミリー・サポート・センター利用者助成事業】	7,338	3,669	1,834	0	1,835	7,338	3,669	1,834	0	1,835
2	人件費(保育所費)	2,123,391	0	0	258,179	1,865,212	0	0	0	△ 115,242	115,242
3	保育材料及び児童給食膳料事業	198,487	0	0	110,648	87,839	0	0	0	△ 49,390	49,390
4	市立保育所特別保育推進事業	36,555	8,077	8,049	3,342	17,087	0	56	28	△ 113	29
5	病児・病後児保育事業	62,311	20,881	20,712	0	20,718	675	337	168	0	170
6	保育ママ事業	6,988	0	0	5,100	1,888	0	0	0	△ 42	42
7	特定教育・保育施設運営事業	12,474,555	5,134,266	2,662,684	883,748	3,793,857	718,551	769,498	383,125	△ 351,329	△ 82,743
8	特定地域型保育事業所運営事業	1,612,124	794,703	355,732	0	461,689	20,655	15,240	7,343	0	△ 1,928
9	私立保育所等事業費助成事業(補助金)	715,463	65,092	64,672	0	585,699	2,453	839	419	0	1,195
10	認証保育所等利用者助成事業(補助金)	149,828	42,394	21,197	0	86,237	84,788	42,394	21,197	0	21,197
11	保育事業運営経費	56,648	21,507	0	558	34,583	29,940	20,866	0	0	9,074
12	障害児通所支援事業	4,358,039	2,179,019	1,089,509	0	1,089,511	12,436	6,218	3,109	0	3,109
計		21,801,727	8,269,608	4,224,389	1,261,575	8,046,155	876,836	859,117	417,223	△ 516,116	116,612

2 教育費

(単位:千円)

No.	事業名【事柄】	平成31年度					平成31年度のうち、無償化による影響額				
		事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
			国	県	その他	一般財源		国	県	その他	一般財源
1	人件費(幼稚園費)	2,079,066	0	0	180,409	1,898,657	0	0	0	△ 180,409	180,409
2	市立幼稚園教育指導支援員配置事業	152,727	0	0	3,975	148,752	0	0	0	△ 3,974	3,974
3	私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	305,921	81,966	70,304	1,000	152,651	46,647	23,323	11,661	0	11,663
4	私立幼稚園就園奨励等助成事業	2,375,945	1,083,547	445,873	1,000	845,525	1,205,514	712,726	445,873	0	46,915
5	幼稚園事業運営経費	4,694	0	0	582	4,112	△ 268	0	0	0	△ 268
計		4,918,353	1,165,513	516,177	186,966	3,049,697	1,251,893	736,049	457,534	△ 184,383	242,693

合 計	平成31年度					平成31年度のうち、無償化による影響額				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
		国	県	その他	一般財源		国	県	その他	一般財源
	26,720,080	9,435,121	4,740,566	1,448,541	11,095,852	2,128,729	1,595,166	874,757	△ 700,499	359,305

(13) 県費負担教職員制度権限移譲関係

平成31年度当初予算

歳出	旧県費負担教職員給与費等 361.3億円			
歳入	国庫等 83.5億円	税源移譲 157.8億円		一般財源 120.0億円
	・義務教育費国庫負担金 82.8億円	・分離課税所得割交付金 1.4億円		
	・教育支援体制整備事業費補助金 0.3億円	・個人市民税(所得割額2%相当) 156.4億円		
	・在外教育施設派遣教員委託金 0.4億円			

※一般財源には、実質的な地方交付税(普通交付税及び臨時財政対策債の合算額)の理論値 103.6億円を見込む。

平成30年度当初予算

歳出	旧県費負担教職員給与費等357.6億円			
歳入	国庫等 83.0億円	税源移譲 156.4億円		一般財源 118.2億円
	・義務教育費国庫負担金 82.4億円	・分離課税所得割交付金 1.3億円		
	・教育支援体制整備事業費補助金 0.2億円	・道府県民税所得割臨時交付金 18.5億円		
	・在外教育施設派遣教員委託金 0.4億円	・個人市民税(所得割額2%相当) 136.6億円		
	・その他収入(JICA派遣) 0.1億円			

※一般財源には、実質的な地方交付税(普通交付税及び臨時財政対策債の合算額)の理論値 106.9億円を見込む。

[参考]平成29年度決算

歳出	旧県費負担教職員給与費等 351.9億円			
歳入	国庫等 82.8億円	税源移譲 151.0億円		一般財源 118.1億円
	・義務教育費国庫負担金 82.2億円	・分離課税所得割交付金 1.5億円		
	・教育支援体制整備事業費補助金 0.1億円	・道府県民税所得割臨時交付金 149.4億円		
	・在外教育施設派遣教員委託金 0.4億円			
	・その他収入(JICA派遣) 0.1億円			

※一般財源には、実質的な地方交付税(普通交付税及び臨時財政対策債の合算額)の理論値 113.7億円を見込む。

(14) 基金の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	主な用途	平成30年度末 現在高見込	平成31年度末 現在高見込
1 財政調整基金	財源の調整、市債の繰上償還	14,724,668	9,749,204
2 減債基金(満期一括償還積立分を除く)	市債の償還	1,031,026	1,009,405
3 庁舎整備基金	庁舎整備	0	-
4 資産管理基金	公共施設の長寿命化、借地の解消等	6,674,056	5,561,221
5 市民協働推進基金	市民活動団体への助成	2,647	2,648
6 ふるさと北遠振興基金	天竜区の地域振興事業等	245,735	245,735
7 文化振興基金	アクトシティ浜松施設など文化施設の改修等	1,546,262	1,554,817
8 スポーツ施設整備基金	スポーツ施設改修等	588,111	588,370
9 教育文化奨励基金	浜松ゆかりの芸術家顕彰事業	18,382	16,308
10 社会教育振興基金	市民を対象とした講座開催経費等	30,529	29,529
11 美術館資料購入基金	美術館資料の購入	440,221	441,569
12 国際児童年記念児童文庫基金	児童文庫の購入	90,545	90,245
13 旧天竜地域自治区ふるさとづくり事業基金	天竜ボート場競技艇購入	12,159	0
14 過疎地域自立促進事業基金	合併処理浄化槽への助成、スクールバス運行等	209,663	205,884
15 地域振興等基金	各区の地域力向上事業等	1,992,984	1,467,984
16 交通遺児等福祉事業等基金	交通遺児等に対する福祉手当支給等	307,919	315,310
17 友愛の福祉基金	社会福祉施設の改修等	242,388	252,388
18 医療振興基金	医療奨励賞選考事業等	32,216	29,170
19 一般廃棄物処理施設整備事業基金	西部衛生工場改修、新清掃工場建築等	8,563,993	8,505,850
20 墓園基金	墓園の整備、維持管理	52,904	0
21 森林環境基金	市有林の整備等	106,391	138,549
22 ふるさと・水と土基金	農村公園の維持修繕等	107,543	102,701
23 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金	揚水施設の維持管理	2,479	1,674
24 新エネルギー等活用推進基金	スマートマンションの整備促進事業等	171,198	183,288
25 観光施設整備基金	温泉利用地域の観光施設整備	268,188	268,215
26 商工業振興施設整備基金	企業立地支援事業費補助金等	4,275,235	5,089,618
27 天竜浜名湖鉄道経営助成基金	天竜浜名湖鉄道の経営支援	20,595	20,598
28 動物園施設整備基金	動物園の施設改修や動物購入等	15,567	15,569
29 花と緑の基金	フラワーパークや緑化推進センターの施設改修等	289,542	248,076
30 津波対策事業基金	防潮堤の整備等	1,741,210	53,886
31 学校教育振興基金	学校の施設整備、教材の購入	80,994	82,015
合計		43,885,350	36,269,826

(15) 完成予定施設（一般会計）

(単位：千円)

No.	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成年月	総事業費	平成31年度 予算額
1	文化・観光	浜松科学館（展示リニューアル）	中区北寺島町	SRC造 総床面積 6,891.95㎡ 地上4階建	平成31年 7月	2,347,702	1,463,774
2	スポーツ施設	浜北平口サッカー場スポーツ広場	浜北区平口	改修 人工芝等設置 約15,600㎡	平成31年 12月	353,700	350,000
3	スポーツ施設	花川運動公園テニスコート（Fコート観覧席築造）	中区西丘町	改修 観覧スタンド改修 約1,060㎡	平成32年 2月	77,268	77,268
4	民間施設	共同生活援助（グループホーム）	北区根洗町	創設：木造2階建、利用定員5人 法人：(特非)トータルケアセンター 名称：(仮)エステルホーム	平成32年 3月	23,200	23,200
5	民間施設	共同生活援助（グループホーム）	北区三幸町	創設：木造1階建、利用定員4人 法人：(福)復泉会 名称：(仮)くるみハイツII	平成32年 3月	23,200	23,200
6	民間施設	私立保育所等（創設、増改築）	中区鴨江三丁目、中区西伊場町、中区田町、西区篠原町、西区雄踏町宇布見、北区初生町	創設：定員110人2か所、定員60人1か所 増改築：定員120人→130人（10人増）1か所、定員70人→80人（10人増）1か所、定員60人→70人（10人増）1か所	平成32年 3月	904,942	903,419
7	道路（農道、林道）	林道笹合線	天竜区小川	林道開設（160m）	平成32年 3月	462,418	32,400
8	道路（国県市道）	（仮称）新々原田橋	天竜区佐久間町川合・中部地内	架け替え 300m	平成31年度末	4,700,000	691,000
9	道路（国県市道）	天竜川駅前線及び南北駅前広場整備	東区天龍川町地内	県道拡幅 90m 北口駅前広場 4,700㎡ 南口駅前広場 2,300㎡	平成32年 3月	1,357,841	80,000
10	その他施設	高塚駅北公共団地区画整理事業	南区高塚町地内	区画整理面積 23,038㎡ 街路北通り線 263m 北口駐輪場 1,512㎡	平成32年 3月	2,545,457	66,009
11	民間施設等	旭・板屋A地区第一種市街地再開発（補助）	中区旭町、板屋町地内	A-2地区 地区面積7,800㎡ 新設、RC造一部S造30階、約38,200㎡ 住宅(246戸)、店舗、業務施設、駐車場	平成32年 3月	5,900,868	2,505,000
12	民間施設	常盤町西街区優良建築物等整備支援（補助）	中区常盤町地内	地区面積3,400㎡ 新設、RC造15階、約18,200㎡ 住宅(172戸)、都市福利施設、駐車場	平成31年 8月	662,000	358,000
13	公園施設	館山寺総合公園（フラワーパーク）	西区館山寺町195	新設 UD昇降機 60m	平成32年 3月	267,873	249,110
14	公園施設	（仮称）万斛公園	東区中郡町974	公園施設 140,061㎡	平成32年 3月	99,671	25,000
15	公園施設	染地台多目的広場	浜北区染地台二丁目9	多目的広場 30,000㎡	平成32年 3月	94,836	80,059
16	公園施設	遠州灘海浜公園江之島ビーチコート	南区江之島町地内	ビーチスポーツコート 1,280㎡ （ビーチテニス・バレー2面、ビーチサッカー1面利用）	平成31年 7月	69,174	67,450
17	住宅施設	市営住宅初生団地	北区初生町	集約建替 敷地面積2,671㎡、壁式鉄筋コンクリート造 5階	平成31年 7月	777,600	777,600
18	—	浜松市沿岸防潮堤	西区及び南区沿岸部	事業延長 17.5km 高さ 13m～15m ※事業主体：静岡県	平成32年 3月	7,314,175	1,732,052
19	小中学校・高等学校	小中学校普通教室への空調設備設置	中区、西区、北区、浜北区、天竜区	市内各小中学校45校 普通教室695教室	平成32年 3月	2,541,000	※ 2,460,600
20	小中学校・高等学校	泉小学校（空調設備改修）	中区泉一丁目16-1	普通教室等39教室	平成32年 3月	338,590	※ 330,331
21	小中学校・高等学校	船越小学校（校舎改築）	中区船越町29-1	校舎：RC造5階建(4,680㎡) 体育館：S造2階建(957㎡)	平成32年 3月	2,418,600	1,671,999
22	小中学校・高等学校	北浜中学校（大規模改築）	浜北区西美園279-2	校舎：RC造2階建(857㎡) RC造3階建(1,018㎡)	平成31年 5月	328,215	※ 59,481

平成31年度予算額欄に※印を記載したものは、平成30年度の繰越明許費設定分を含む。また、施設区分が民間施設の場合の総事業費及び平成31年度予算額は、市からの助成額。



区協議会の開催日程（3月）について

このことについて、次のとおり区協議会が開催されますのでお知らせします。

協議会名	回数	日時	場所	会議内容(予定)	傍聴定員	問合せ先
中区協議会	-	-	-	-	-	中区役所 区振興課 TEL:457-2210
東区協議会	第12回	3月22日 (金) 13:30~	東区役所 3階 31・32会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・(報告)平成31年度における新市建設計画登載主要事業の状況について ・(報告)平成31年度東区役所費の当初予算案及び主要事業の概要について ・地域課題 ・その他 	10人程度 (先着順)	東区役所 区振興課 TEL:424-0115
西区協議会	第10回	3月20日 (水) 14:00~	西区役所 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・(答申)浜松市雄踏老人福祉会館さつき荘の施設廃止について ・(報告)平成31年度における新市建設計画登載主要事業の状況について ・(報告)平成31年度西区役所費の当初予算案及び主要事業の概要について ・地域課題 ・その他 	5人程度 (先着順)	西区役所 区振興課 TEL:597-1112
南区協議会	第12回	3月27日 (水) 13:30~	南区役所 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・(協議)江之島ビーチスポーツ施設について ・(協議)南区協議会委員の補充について ・(報告)平成31年度南区役所費の当初予算案及び主要事業の概要について ・(報告)平成31年度における新市建設計画登載主要事業の状況について ・地域課題について ・その他 	5人程度 (先着順)	南区役所 区振興課 TEL:425-1120
北区協議会	第12回	3月28日 (木) 13:30~	みをつくし文化センター 2階 大研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・(協議)北区地域力向上事業(助成事業)の提案について ・(報告)平成31年度北区役所費の当初予算案及び主要事業の概要について ・(報告)平成31年度における新市建設計画登載主要事業の状況について ・地域課題について ・その他 	5人程度 (先着順)	北区役所 区振興課 TEL:523-1168
浜北区協議会	第12回	3月20日 (水) 13:30~	浜北区役所 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・(協議)浜北区役所跡地スマート化事業について ・(報告)平成31年度における新市建設計画登載主要事業の状況について ・地域課題について ・その他 	10人程度 (先着順)	浜北区役所 区振興課 TEL:585-1141

協議会名	回数	日時	場所	会議内容(予定)	傍聴定員	問合せ先
天竜区協議会	第12回	3月20日 (水) 15:00~	天竜区役所 2階 21・22会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・(協議)平成31年度天竜区地域力向上事業(助成事業)の提案について ・(報告)平成31年度における新市建設計画登載主要事業の状況について ・地域課題について ・その他 	5人程度 (先着順)	天竜区役所 区振興課 TEL:922-0013

市民部 市民協働・地域政策課 担当：増田
TEL 457-2094

平成30年度 東区協議会交通安全委員会活動報告

- 1 開催日 第1回 平成30年6月14日(木)
第2回 平成30年7月17日(火)
第3回 平成30年8月2日(木)
第4回 平成30年10月25日(木)
第5回 平成30年11月20日(火)
第6回 平成31年2月6日(木)

- 2 交通安全委員 委員長：大軒孝幸
職務代理：齋藤國弘
委員：齋藤孝明、齋藤宣男、佐藤公治、高橋和美、田中充

- 3 協議テーマ
「イエローストップ運動の推進」

4 活動内容

(1) 敬老会で交通安全のチラシ配布

敬老会の対象者全員に、交通安全のポイント及び遠州弁の標語が記載されたチラシを作成し配布。約16,500枚。

(2) 各期交通安全運動初日街頭広報に参加

日時：【春】平成30年4月6日(金) 午前7時20分～午前8時00分

【夏】平成30年7月11日(水) 午前7時20分～午前8時00分

【年末】平成30年12月14日(金) 午前7時20分～午前8時00分

場所：流通元町交差点



(3) 交通事故対策交差点の改修箇所見学

日時：平成30年11月20日（水）

場所：ゲオ浜松市野店西交差点・市野町熊野神社東交差点

内容：平成26年度に「交通事故多発交差点」に設定された交差点を見学。道路企画課から対策内容の説明。



(4) 東区交通安全フェアへの参加

日時：平成30年12月16日（日） 午後1時30分～4時20分

場所：イオンモール浜松市野 シンフォニーコート

概要：交通安全指導員による交通安全〇×クイズ、静岡県警察音楽隊の演奏、天王幼稚園児による演奏、白バイの展示など

活動内容：交通安全グッズ(自発光式反射材1,000個)を配布し啓発活動を実施。



【県警音楽隊の演奏】



【啓発品の配布】



【天王幼稚園児の演奏】

浜松東署管内の交通事故日報

1 発生状況

(平成31年 2月28日分)

区分	当日			当月累計			当年累計		
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
当年	5		5	199	2	243	377	2	480
増減	-6		-9	9	1	-3	-2		-34
率	-54.5		-64.3	4.7	100.0	-1.2	-0.5	0.0	-6.6

2 路線別

区分	当日			当月累計			当年累計			
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	増減	死者	傷者
国道				28		39	61	-21		81
主要地方道				21	1	26	33	1	1	41
一般県道	2		2	27		29	59	12		73
市町村道	3		3	108	1	131	198	5	1	253
その他				15		18	26	1		32

3 市区町別

区分	当月累計			当年累計					
	件数	死者	傷者	件数	増減	死者	増減	傷者	増減
浜松市									
中区	14		16	33	4			44	4
東区	123	2	149	231	12	2	1	299	9
南区	62		78	113	-18		-1	137	-47

4 当事者別件数 (第1当)

区分	当日	当月	当年	増減数
大型車		3	5	
中型車		2	6	1
準中型車		2	4	-5
普通車	5	177	329	-11
二輪車		8	18	6
自転車		7	13	7
歩行者				
その他				

注：不明は除く

5 居住地別件数 (第1当)

区分	当日	当月	当年	増減数
管内	4	111	193	-1
管外	1	76	161	6
管内			15	-2

注：不明は除く

6 年齢別件数 (第1当)

区分	当日	当月	当年	増減数
15歳以下		3	3	1
16～19歳		3	10	1
20～24歳		21	43	12
25～29歳		20	32	-3
30～39歳	2	38	67	-6
40～49歳	1	46	84	6
50～59歳	1	28	50	-7
60～64歳		10	17	-5
65歳以上	1	30	68	-1
不明			3	

7 事故類型別件数

区分	当日	当月	当年	増減数
人対(背)面通行中		2	3	3
人対車両	横断中		4	7
	横断歩道		4	5
	その他		4	-2
その他		3	6	-5
小計		13	21	-2
車両相互	正面衝突		1	1
	追突	2	82	147
	追越すれ違い時	2	62	126
	追越すれ違い時			1
	その他	1	15	34
右左折時			15	
その他		21	39	
小計	5	181	348	
車両単独		5	8	
踏切				
合計	5	199	377	-2

8 各種事故別

区分	当日累計			当月累計			当年累計					
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	増減	死者	増減	傷者	増減
幼児				1		2	8	1			9	2
園児				2		2	3	-1			3	-2
小学生				7		8	12	-1			13	-3
中学生				3		2	3	-1			2	-2
高校生	1		1	5		5	12	-6			12	-4
高齢者	1			52		33	106	5			61	5
高齢運転	1		1	28		34	65	-4		-1	77	-14
歩行者				13		13	21	-2			21	-3
自転車	1		1	24		24	46	8			46	9
原付車	1		1	10	2	8	23	-7	2	2	22	-10
自二車				10		12	30	5			35	8
ヤング				23		31	49	10			61	12
若者起因				42		55	80	6			104	13
初心者				4		7	12	1			18	6
無免許				1		3	1	1			3	3
飲酒				3		3	3	1		-1	3	2
交差点	3		3	86	2	98	171	8	2		208	-11

平成 30 年度 東区協議会地域防災委員会 活動報告

- 1 **開催日**
- 第 1 回 平成 30 年 6 月 19 日 (火)
 - 第 2 回 平成 30 年 7 月 19 日 (木)
 - 第 3 回 平成 30 年 9 月 19 日 (水)
 - 第 4 回 平成 30 年 10 月 25 日 (木)
 - 第 5 回 平成 30 年 12 月 25 日 (火)
 - 第 6 回 平成 31 年 2 月 8 日 (金)

- 2 **地域防災委員** 委員長：森和彦 職務代理：村木克郎
委 員：河合洋子、河合よしの、小池太江子、鈴木洋次、藤田昌良
(50 音順、敬称略)

3 **協議テーマ 「地域の防災の課題点を検証していく」**

防災知識の確認・共有を図るとともに、防災関連施設の視察や体験を通じ、東区の現状確認や浜松市の防災体制について学び、課題について検証を行った。

4 **活動内容**

協議テーマに基づき、今年度は次の活動を行った。

(1) 防災知識の検証と確認

災害時の対応確認や疑問点などについて、委員と防災担当者との意見交換を行い、防災知識を広めていくためにはどうしたらいいのかを検討した。

(2) 浜松市の防災関連施設の視察

竜西荘（福祉避難所）、消防局消防指令センターの視察を行い、市職員から防災体制について説明を受けた。

また平成 30 年 12 月に開館した防災学習センター（旧北小学校）を視察し、防災教育について話を伺った。

(3) 防災食（パッククッキング）の体験

パッククッキングの調理方法や必要な道具について学び、実際にパッククッキングで調理した料理の試食を行った。パッククッキングの手軽さや災害時の有用性について意見交換を行った。

5 **課題**

施設等の視察や体験を通じ、従来の「してもらう防災」ではなく、「自ら行う防災」が重要と考えられる。次年度は施設の視察や体験を通じ、学んでいくだけでなく、市民に対し発信する機会を模索していく。

6 **次年度について**

次年度については、次の内容を予定している。

- ・ 防災教育の推進についての検証・提案（小学校等での防災教育（出前講座）の参加を検討）
- ・ 防災施設の視察（安間川遊水地、避難所の見学及び避難訓練の参加）
- ・ 区振興課で作成を予定している DVD の内容について検証
- ・ 他の委員会との連携した活動

平成 30 年度 東区協議会地域福祉委員会活動報告

- 1 開催日
- 第 1 回 平成 30 年 6 月 11 日 (月)
 - 第 2 回 平成 30 年 7 月 30 日 (月)
 - 第 3 回 平成 30 年 9 月 10 日 (月)
 - 第 4 回 平成 30 年 10 月 25 日 (木)
 - 第 5 回 平成 30 年 12 月 4 日 (火)
 - 第 6 回 平成 31 年 2 月 19 日 (火)

- 2 地域福祉委員
- 委員長：熊岡邑子委員 職務代理：高井昭委員
委員：石津幸子委員、杉本ともえ委員、鈴木祐一委員、村松信子委員

- 3 協議テーマ 「高齢者を取り巻く環境について」

高齢者を取り巻く環境は、病院や買い物するために必要とする交通手段を中心として厳しい状況にある。今年度は、各委員が感じている、若しくは課題として抱えている状況について相互に情報を出し合いながらテーマについて検討していく。

4 活動内容

協議テーマに基づき、今年度は次の活動を行った。

- (1) 高齢者への浜松市（東区長寿保険課）の取り組みについて

長寿保険課から、浜松市の高齢者に係る事業についての説明を受けた。

- (2) 福祉避難所（竜西荘）の視察

竜西荘の施設を見学し、災害時における福祉避難所として運用した場合の各部屋の設備や用途などについて説明を受け、また、浜松市の福祉避難所の概要等について高齢者福祉課から説明を受けた。

5 課題

今年度の活動を振り返り、各委員から以下の意見があった。

- (1) 高齢者を取り巻く環境について

- ・介護者の心身の負担が大きい
- ・病院や買い物など車の運転ができない人に送迎をしてあげたいが、それが出来ず困る。
- ・家事支援などボランティアの募集を募る際にも、地域によって集まりに差がある。
- ・地域で支援するという体制づくりをもう少し具体的に示してほしい。

- (2) 福祉避難所（竜西荘）を視察して

- ・福祉避難所を公表していない理由もわかるが、福祉避難所の存在を知らないというのもどうかと思う。
- ・福祉避難所として開設するには、設備的に不安である。
- ・表に出ていない障害者の方もいる。そうした人を地域で把握することが必要となるのではないか。

6 今年度のまとめと次年度に向けて

今年度は、「高齢者を取り巻く環境について」ということで、長寿保険課の実施事業について説明を受け、それぞれの地域で感じている課題と照らし合わせ、問題点を出し合うとともに地域ごとの違いなどの意見交換を行った。

介護者の負担が大きい点や車を運転することができない高齢者の送迎の問題など地域を問わず課題となるもの、地区の社会福祉協議会ごとの活動内容やボランティアの募集に対する集まり具合など、地域によって違いがあることもわかった。

こうした状況の中で、生活支援サービスを行う団体に対する補助金を交付する制度が市にあるものの、周知不足や条件の厳しさからあまり利用されていないということから、次年度は補助金制度について、内容を確認し、活用方法など検討していきたい。

また、福祉避難所については、存在自体を知らない人が多いことや設備的に不安な部分があるが、今後のマニュアルの整備や訓練の実施等により改善していくことを期待する。地域においても、申告していない要配慮者の把握などに取り組んでいく必要があると考える。

東区版

浜松市長選挙 浜松市議会議員選挙 静岡県議会議員選挙 区再編の住民投票

のお知らせ

投票日 4月7日(日) **投票時間** 午前7時から午後8時まで

選挙・投票の方法

- 市長選挙は、市全体の候補者の中から1人を選出します。
- 市議会議員選挙・県議会議員選挙は、7つの選挙区(行政区)ごとに、各選挙区の候補者の中から定数(下表に示されている人数)の議員を選出します。

【各選挙区の議員の定数】

選挙名	選挙区	中区	東区	西区	南区	北区	浜北区	天竜区
市議会議員選挙		14人	7人	6人	6人	5人	5人	3人
県議会議員選挙		4人	2人	2人	2人	2人	2人	1人

※市議会議員選挙・県議会議員選挙は、あなたの選挙区の候補者に投票してください。
異なる選挙区の候補者に投票すると無効となりますので御注意ください。

- 住民投票の設問は以下の2つです。

設問1 3区案(天竜区・浜北区・その他の5区)での区再編を平成33年1月1日までにを行うことについて、賛成・反対のいずれが良いと思う選択肢の上の欄に○を記入

(設問1で「反対」の場合のみ設問2に記入します。)

設問2 区の再編を平成33年1月1日までにを行うことについて、賛成・反対のいずれが良いと思う選択肢の上の欄に○を記入

※詳しい投票方法は、広報はまつ2月号及び3月号を御確認ください。

投票所入場整理券

投票所入場整理券は、投票日の前日までに郵便でお届けします。

1枚に4人分までの名前が連記されているハガキとなります。

御自分の名前が記載されている券を切りはなして、投票所へ持参してください。

「投票区」欄…あなたの投票区の番号です。
「投票所」欄…あなたが投票日に投票することができる投票所の名称です。

投票区	000	住所	浜松 花子	性別	
投票所	00-00 0	投票所	〇〇小学校		

投票所を御確認ください
(投票所の所在地・地図参照)

? 投票所入場整理券が届かない場合や紛失したときは

選挙人名簿に登録されていれば投票できます。
投票日に、投票所の係員にお申し出ください。

投票ができる人は

次の①～③の条件をすべて満たし、選挙人名簿に登録されている人が投票できます。

市長選挙 ・ 住民投票	①日本国民 ②平成13年4月8日 以前に生まれた人	③浜松市の住民基本台帳に登録されている人で、 平成30年12月23日以前から引き続き住んでいる人。 また、平成30年12月24日から平成30年12月28日までに転入の 届出をした人も投票できますが、期日前・不在者投票ができるの は、3月28日以降となります。
市議会議員選挙 県議会議員選挙	同上	③浜松市の住民基本台帳に登録されている人で、 平成30年12月28日以前から引き続き住んでいる人。

※さらに最近住所を変更した人は、次のことに注意してください。

住所が変わるとどうなるの

●市内転居した人は?

- ①3月15日までに届出……………転居後の投票所で投票できます。
- ②3月16日以降に届出……………転居前の投票所で投票できます。

●市外から転入した人は?

①市長選挙・住民投票

12月23日までに転入の届出をした人

投票できます。

12月24日から12月28日までに転入の
届出をした人

投票できます。*ただし、期日前・不在者投票ができる
のは3月28日以降となります。

12月29日以降に転入の届出をした人

投票できません。

②市議会議員選挙

12月28日までに転入の届出をした人

投票できます。

12月29日以降に転入の届出をした人

投票できません。

③県議会議員選挙

12月28日までに転入の届出をした人

投票できます。

12月29日以降に転入の届出をした人

浜松市では投票できません。

*ただし、県内の他の市区町から転入した人は、前住
所地で投票できる可能性があります。詳しくは前住
所地の選挙管理委員会へお問い合わせください。

●市外へ転出した人は?

- ①市長選挙・市議会議員選挙・住民投票は、投票できません。
- ②県議会議員選挙は、県内の他の市区町に転出した場合、新住所地の選挙人名簿に未登録でかつ浜松市の選挙人名簿に登録されている人は、浜松市で投票できます。(投票には、「引き続き県内に住所を有する旨の証明書」を提示、または、引き続き県内に住所を有することの確認を受けなければいけません。)

投票順序と投票用紙の色

投票所では、受付した後

- ①住民投票
 - ②市長選挙
 - ③市議会議員選挙
 - ④県議会議員選挙
- の順で投票します。

受付

①住民投票
良いと思う選択肢の
上の欄に○を記載

クリーム色

②市長選挙
候補者の
氏名を記載

オレンジ色

③市議会議員選挙
候補者の
氏名を記載

ウグイス色

④県議会議員選挙
候補者の
氏名を記載

白色

選挙公報は新聞折込みでお届けします!!

住民投票の投票公報

【折込み予定日】

浜松市長選挙
 浜松市議会議員選挙
 静岡県議会議員選挙
 区再編の住民投票

4月2日(火)の朝刊

(いずれも翌日となる場合があります。)

【折込みする新聞】

朝日・産経・静岡・中日・日本経済・毎日・読売 (以上7紙)

●7紙の新聞を購読されていない世帯には、郵送でお届けします。

御住所・世帯主名・電話番号を、電話、郵便、FAX、Eメール等にて東区選挙管理委員会事務局まで御連絡ください。

平成29年10月執行の衆議院議員総選挙の時点までに郵送希望の申し出をされた人には、引き続き郵送しますので、御連絡をいただく必要はありません。

ただし、申し出後に住所が変わった場合は、改めて御連絡ください。

東区選挙管理委員会 事務局	〒435-8686 浜松市東区流通元町20番3号
	電話 053-424-0204 FAX 053-424-0131
	E-mailアドレス e-shinko@city.hamamatsu.shizuoka.jp

なお、選挙公報、住民投票の投票公報は新聞折込みのほかに、協働センター(旧公民館)・市立図書館などにも4月3日以降御用意します。

浜松市公式ホームページで、浜松市長選挙、浜松市議会議員選挙の選挙公報、浜松市区の再編に関する住民投票の投票公報のPDFデータを公開します。

また、静岡県選挙管理委員会のホームページでは、静岡県議会議員選挙の選挙公報のPDFデータを公開します。(浜松市公式ホームページにリンクが貼られています。)

浜松市公式ホームページについては、5ページ「選挙・住民投票の情報は「インターネット」で!」を御確認ください。

浜松市東区選挙管理委員会 行 (FAX 053-424-0131)

送信票

選挙公報、住民投票の投票公報の郵送による配付を希望します。

住所	〒 区 浜松市 区		
	(アパート等の場合、建物名、部屋番号も御記入ください。)		
ふりがな			
氏名		電話番号	

注意 次の投票所が変更となります。

第219投票区

【旧投票所】
浜松日体高等学校
【東区半田山三丁目30番1号】

【新投票所】
半田山北公会堂
【東区半田山四丁目47番30号】

201 東区役所

流通元町20番3号



白鳥町、松小池町、中里町、上石田町、下石田町、流通元町

202 長上協働センター

市野町2620番地の1



市野町(1番地～504番地、525番地以降)

203 与進小学校

天王町1351番地



原島町、天王町

204 小池会館

小池町1185番地



小池町(12番地以降)、中田町

205 丸塚中学校

丸塚町1050番地



上西町、丸塚町、上新屋町

206 蒲小学校

神立町5番地



将監町、神立町、西塚町、宮竹町

207 蒲協働センター

子安町309番地の1



植松町、大蒲町、子安町

208 天竜川町公会堂

天龍川町1163番地



和田町、天龍川町

209 和田小学校

薬師町273番地の2



篠ヶ瀬町、北島町、薬師町

210 天竜中学校

龍光町43番地



薬新町、安新町、安間町、材木町、龍光町、長鶴町

211 中ノ町地区自治会館
中野町873番地の1

中野町、国吉町

212 豊西小学校
豊西町1551番地

豊町、豊西町、恒武町、貴平町、常光町

213 笠井小学校
笠井町1050番地

笠井町、笠井上町、笠井新田町

214 中郡小学校
中郡町915番地

中郡町、西ヶ崎町(1番地～1396番地)

215 中郡中学校
中郡町897番地

大島町、積志町(1番地～775番地、824番地～1407番地)

216 大瀬小学校
大瀬町2218番地

市野町(505番地～524番地)、小池町(1番地～11番地)、大瀬町

217 有玉小学校
有玉南町614番地

有玉南町、有玉西町、有玉台一丁目～有玉台四丁目

218 積志協働センター
積志町1825番地

西ヶ崎町(1397番地以降)、積志町(776番地～823番地、1408番地以降)、有玉北町、半田町

219 半田山北公会堂
半田山四丁目47番30号

半田山一丁目～半田山六丁目

選挙・住民投票の情報は「インターネット」で！

浜松市選挙管理委員会では、統一地方選挙・住民投票についての情報を浜松市公式ホームページに掲載しています。

投票日当日には、投票・開票の状況もお知らせします。

ホームページ(<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/senkan/20190407/index.html>)は次の方法で御覧いただけます。

- ① インターネットで と検索する。
- ② QRコードを読み込む。

投票日当日、投票・開票速報を公式携帯サイトでも確認することができます。
(<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/choihama/>)



ホームページ

投票日に投票所へ行けない人は、 期日前・不在者投票をしましょう!

期日前投票は、行政区ごとです。

お住まいの**東区**以外の区域では期日前投票をすることが
できませんので御注意ください。

●期日前投票

投票日に、次の理由に該当すると見込まれる人は、その見込まれる旨の宣誓書を提出して期日前投票をすることができます。なお、宣誓書は期日前投票所にあります。

※3月25日(月)から3月29日(金)までは、市長選挙及び住民投票のみ投票することになりますので、御注意ください。

[理由]

- ①仕事や親族の冠婚葬祭などの予定がある人
- ②旅行やレジャーなど何らかの用事で投票区の区域外にいる人
- ③妊娠や病気などの理由で投票日に投票所へ行けない人
- ④浜松市東区の選挙人名簿に登録されていて、県内の他の市区町に住所を移して住んでいる人
- ⑤天災または悪天候により投票所に到達することが困難な人

[注意事項]

- ・投票所入場整理券が届いている場合は、持参してください。
- ・印鑑は不要です。

●東区の期日前投票所

- ・東区(第201～219投票区)の選挙人名簿に登録された人のみ投票することができます。
- ・東区以外の方は、選挙人名簿登録地の区選挙管理委員会が設置する期日前投票所となります。

- 場 所 東区役所 1階 市民ホール
[東区流通元町20番3号]

●期間及び時間

3月25日(月)から4月6日(土)まで
午前8時30分から午後8時まで

- 駐車場 区役所の駐車場を御利用ください。



★…期日前投票所

- ◆投票日が近づくほど、期日前投票所は混雑します。
期日前投票をされる人は、余裕をもって御来場ください。

イオンモール浜松市野でも期日前投票ができます!

●東区にお住まいの方は、イオンモール浜松市野でも期日前投票を行うことができます。

- ・東区（第201～219投票区）の選挙人名簿に登録された人のみ投票することができます。
- ・東区以外の方は、選挙人名簿登録地の区選挙管理委員会が設置する期日前投票所となります。
- ・投票所入場整理券が届いている場合は、持参してください。

●場 所 イオンモール浜松市野1階
イーストコート
[東区天王町1981番地の3]

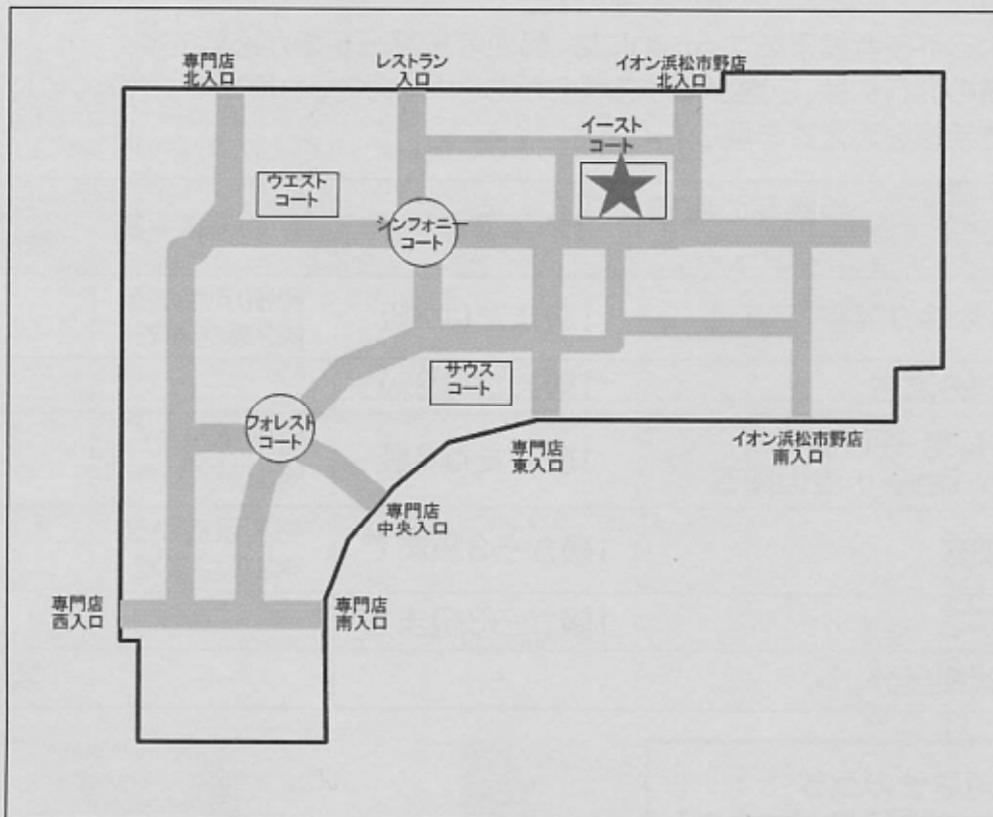
●期間及び時間

期 間 3月30日(土)・31日(日)
時 間 午前10時から午後8時まで

●駐車場 イオンモール浜松市野の駐車場を御利用ください。



★…期日前投票所



★…期日前投票所設置場所

◆2日間のみのお開設のため、非常に混雑することが予想されます。投票までにお時間をいただくことがありますので御了承ください。

不在者投票

次に該当する人は、滞在地などに投票用紙を取り寄せ、最寄りの選挙管理委員会や指定施設の管理者のもとで投票することができます。

- ①6ページの期日前投票の理由①～⑤に該当し、他の市区町村の選挙管理委員会で投票する人
- ②指定された病院や老人ホームなどで投票する人
(入院・入所している施設または選挙管理委員会に御確認ください。)

※ただし、住民投票については、不在者投票ができない場合があります。

その他の投票方法

●代理投票

文字が書けない人は、係員が代わって記入します。投票所で係員に申し出てください。

●点字投票

目が不自由で、点字ができる人は、点字投票ができます。投票所で係員に申し出てください。

●郵便等投票

身体障害者手帳、戦傷病者手帳、介護保険の被保険者証の交付を受けている人で、下表に該当する人は郵便等による不在者投票ができます。

また、上肢または視覚の障がいの程度が、身体障害者手帳1級または戦傷病者手帳特別項症から第2項症までに該当する人は、代理記載での投票もできます。

(投票用紙の請求期限は4月3日(水)まで)

郵便等による不在者投票をするためには、郵便等投票証明書が必要です。

この証明書の発行には、日数がかかる場合がありますので、お早めにお住まいの区選挙管理委員会まで手帳を添えて申請してください。

障害等	手帳等の種類		
	身体障害者手帳	戦傷病者手帳	介護保険の被保険者証
両下肢・体幹の障害	1級または2級	特別項症から第2項症まで	—
移動機能の障害	1級または2級	—	—
心臓・じん臓・呼吸器・ぼうこう・直腸・小腸の障害	1級または3級	特別項症から第3項症まで	—
肝臓の障害	1級から3級まで	特別項症から第3項症まで	—
免疫の障害	1級から3級まで	—	—
要介護状態区分	—	—	要介護5

上記の対象者のうち
代理記載での投票ができる人



上肢または視覚の障害の程度	1級	特別項症から第2項症まで	できません
---------------	----	--------------	-------

※郵便等の投票制度を利用するためには、あらかじめ申請等の手続きが必要です。

すまいるフェスタ in 東区（事業報告）

1 目的

盲導犬の話とデモンストレーションを通じて、障がいのある人がほかの障がいのある人に対する理解を深めることで、お互いの人格と個性を尊重して支え合い、障がいのある人もない人もすべての人がともに社会をつくる一助とする。

2 背景

- ・ 地域力向上事業の一環として実施
- ・ 平成 29 年 2 月、平成 30 年 2 月にはイオン浜松市野にて実施
（平成 25 年 8 月に「障害福祉体験」として盲導犬に絞って実施）

3 事業内容

開催日：平成 31 年 3 月 6 日（水） 13：30～15：15

場 所：多機能型事業所 ひだまりのみち（浜松市東区中郡町 至空会運営）

内 容：①盲導犬のデモンストレーション（日本盲導犬協会）
②視覚に障がいのある方の用品の展示と説明

4 事業実績

参加人員 25 人（施設利用者 20 人、施設職員 5 人）

事業効果 障がいのある方の事業所で開催したことから、参加者が別の障がい（視覚）のある方への理解を深めることで、街角で出会ったら自分に何ができるのか、日常生活のなかで何に困っているのか等を考えることで、障がいのある方同士でも健常者と合わせともに支えあう社会をつくる一助になったものとする。

イベントの様子



盲導犬の話をする盲導犬協会の職員



話を聞く参加者



盲導犬との歩行体験



点字等がある物品
(点字ランプ、点字絵本、点字ブロック等)